

平成 26 年度

地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター
業務実績評価書

東京都地方独立行政法人評価委員会

東京都地方独立行政法人の平成26年度における業務実績評価について

東京都地方独立行政法人評価委員会は、地方独立行政法人法第28条の規定に基づき、東京都が設立した地方独立行政法人である公立大学法人首都大学東京、地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター及び地方独立行政法人東京都健康長寿医療センターについて、平成26年度における業務の実績に関する事業年度評価を行いました。

地方独立行政法人は、中期目標の期間における業務の実績に関する評価と、各事業年度における業務の実績に関する評価の2つの評価を、評価委員会から受けることとされています。

今回実施した事業年度評価には、法人が中期目標を着実に達成するために作成した中期計画及び年度計画の進捗状況を確認し、評価結果を示すことにより、法人の自主的な業務改善を促すという意義があります。

3つの地方独立行政法人は、事業形態が互いに大きく異なることから、事業年度評価に当たっては、各法人の特性に応じた評価基準・指標を設定し、法人の活動を的確に把握するよう努めました。

本評価書では、東京都地方独立行政法人評価委員会が地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターから提出された業務実績報告書及び法人からのヒアリング等を通じて業務の実績を総合的に評価し、まとめた評価結果について全体評価、項目別評価の順に掲載しています。

平成27年度は、地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターにとって、第二期中期目標期間の5年目にあたります。東京都地方独立行政法人評価委員会では、地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターが、この評価結果を積極的に活用することにより、中期目標の着実な達成を図るとともに、平成28年度から始まる次期中期目標期間を見据えた法人運営を行い、中小企業の支援を通じて東京の産業の発展と都民生活の向上により一層寄与することを期待します。

平成27年8月4日
東京都地方独立行政法人評価委員会
委員長 高久 史磨

—目 次—

I	全体評価		3
II	項目別評価		1 1
III	参考資料		3 1

I 全体評価

1 総 評

中期計画の達成に向け、業務全体が優れた進捗状況にある。

第二期中期目標期間の四年目を迎えた東京都立産業技術研究センター（以下「都産技研」という）は、現有の力を十分に発揮し、本部や支所等を通年で安定稼働させるとともに、サービスの充実等に積極的に取り組んだ結果、技術相談や依頼試験、機器利用で着実な実績増を達成した。

依頼試験では、ブランド試験¹に光学特性計測技術の1分野を追加して10分野とする等、高品質なサービス提供のもと、過去最高の実績を達成している。また機器利用サービスの提供では、高度な先端機器の利用を拡大するため、利用方法習得セミナーでの習熟度に基づく機器利用ライセンスを発行する対象機器を12種類に拡充し、利用実績が増加した。

平成26年12月には、城南地域の航空機・医工連携ニーズに対応するべく城南支所に両分野に適した6機種の新規導入を含む計24機種を集約した「先端計測加工ラボ」を開設しており、開設以来4,300件以上の利用があり、好調に推移している。

平成26年4月には、システムデザインセクターからロボット分野を分離・独立し、「ロボット開発セクター」を開設した。都産技研が開発した「T型ロボットベース」の普及を進めるとともに、ロボット開発産業のより一層の活性化を目的とした事業を東京都に提案した結果、平成27年4月から「ロボット産業活性化事業」を開始している。

平成24年10月に1都4県の公設試験研究機関と連携して開始した「広域首都圏輸出製品技術支援センター（MTEP²）」では、平成26年4月に参画機関を1都10県に拡大させた。さらに、専門相談員を28名体制に増強し、中小企業製品の海外規格への適合支援を充実させることにより、相談実績が大きく伸びている。

東京の産業を支える産業人材の育成では、中小企業において研究開発・製造技術の高度化を担う人材の育成支援を目的とした実践型高度人材育成講習会や、中小企業からのニーズの高い海外展開を支援するセミナーを充実させたことが、受講者数の大幅増に寄与している。また、平成26年度から利用者の利便性向上のため、本部で実施しているセミナーを多摩テクノプラザで生中継する遠隔セミナーを実施し、多摩地区の中小企業の利便性を向上さ

せた。

このように、都産技研は、臨機応変な対応が可能な地方独立行政法人のメリットを活かし、都内中小企業の技術振興に正面から向き合いニーズに合致した支援の充実に努め、十分な結果を出したと言える。

今後も、ニーズオリエンティドな事業運営、事業化を見据えた技術支援、産業育成に直結する研究開発を3本柱とする都産技研の基本理念に基づき、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会とその後を見据えたものづくり産業の高付加価値化、新技術開発、新事業・新産業創出の支援が求められる。そのため、東京の産業の発展と成長を支える研究開発の推進及び国内外の市場ニーズを的確に捉えた製品開発を支える技術支援のより一層の拡充を期待したい。

また、機器整備においては、支援事業、研究開発事業における稼働状況の把握はもとより、導入目的の達成度合いについての効果検証を継続的に行うとともに、増加する設備機器の適切な校正・保守が求められる。

こうした都産技研の取組の結果、都内中小企業に適切なサービス提供がなされ、都内中小企業の産業競争力が強化されるものと期待する。

2 中小企業への技術支援・研究開発及び法人の業務運営等について

(1) 中小企業の製品・技術開発、新事業展開を支える技術支援

都産技研は、製品開発の課題解決のための技術相談を始め、各種依頼試験、機器利用サービス、製品の品質・性能の評価等を通じて、中小企業の新製品・新技術開発や新事業分野への展開を支える技術支援を実施し、さらには数多くの技術審査を実施することで、優れた技術の発掘にも寄与している。また、経営や知的財産に関する支援機関との連携を通じ、中小企業の知的財産の取得・活用等を推進している。

平成26年度は、技術相談や依頼試験、機器利用で過去最高の実績を達成した。依頼試験では、ブランド試験に新たに光学特性計測技術の1分野を加え、全10分野に拡大し、試験精度の向上と試験範囲の拡充を行い、高品質なサービスを提供するなどの努力が認められる。また、試験品質強化のために、全62機種の新たな機器整備を実施している。機器サービスの提供では、

高度な先端機器の利用拡大を図るため、利用方法習得セミナーを多数開催し、習熟度に基づく機器利用ライセンスを発行する制度を拡大するとともに、ライセンス対象機器を 12 機種に拡大した。さらに、ホームページを活用した機器利用可能情報の提供を 41 機種から 106 機種に拡大したことにより、利用実績が増加した。

システムデザインセクターでは、商品企画から販売促進まで一貫したデザイン支援に加え、高速造形機³、非接触三次元デジタイザ⁴、三次元 C A D / C A E⁵を活用した 3 D ものづくりを柱に事業を推進した。さらに、3 D ものづくりへの対応を強化するため、金属粉末積層造形⁶機を整備し、中小企業の技術高度化ニーズに応えてきた。

オーダーメイド開発支援でも実績を大幅に伸ばすとともに、製品化・事業化実績も 55 件と高水準を維持している。製品化達成に対する利用者の評価は、87%となっている。

特許については、今後、取得数だけではなく、特許の利用度合いや過去に取得した特許の見直し等、検証を行うことを期待する。

広域首都圏輸出製品技術支援センター（M T E P）では、平成 26 年 4 月に参画機関を 1 都 10 県に拡大させた。M T E P を通じ、中小企業の製品輸出や海外進出を行う際に必要な C E マーキング⁷等の国際規格への適合性などの技術情報の提供等を行うため、専門相談員を 28 名体制に増強し相談実績を伸ばした。また、タイ工業省との業務連携協定締結及び、バンコク支所設立の活動など、国際規格対応支援の取組が積極的に進められており、バンコクでの今後の事業展開が期待される。

今後、これら取組の成果が中小企業にどのようなインパクトを与え成功に結び付いたのかを分析・検証することを期待する。

(2) 中小企業の製品・技術開発、新事業展開を支える連携の推進

都産技研は、中小企業の技術的課題の解決を促し、新製品・新技術開発や新事業分野への展開を促進するため、自治体や大学・研究機関、金融機関と連携した支援を実施している。

平成 26 年度は、新たに荒川区、電気通信大学、タイ工業省など 11 機関と連携協定を締結し、計 50 機関に拡大させた。連携を通じ、展示会や講習会、交流会等での都産技研の研究成果の P R や共同研究などに取り組んでいる。

また、経済産業省の補正予算である企業の航空機産業参入支援事業の受託を受け、広域首都圏の 11 公設試験研究機関と連携した事業実施をするなど、公設試験研究機関の連携が強化されていることは評価される。

今後も、連携の裾野を広げ、相談数の増加だけでなく、製品化・事業化につながる支援を期待する。

(3) 東京の産業発展と成長を支える研究開発の推進

都産技研は、中小企業の生産活動の基本となるものづくりの基盤技術分野と中小企業が強化を図る必要がある重点技術分野について研究開発を行い、その成果を中小企業の技術力、競争力強化のための支援に活用している。

平成 26 年度は、環境・省エネルギー、EMC⁸・半導体、メカトロニクス、バイオ応用の中小企業のニーズが高い重点 4 分野を中心に前年度より 16 件多い、84 テーマで基盤研究を実施した。その中には、バナナ繊維による金属イオン捕集法の開発等、ユニークで応用範囲の広い製品開発で成果を上げた。

また、基盤研究で得られた研究成果を実用化につなげていくための中小企業や大学等との共同研究も着実に増加しており、製品化・実用化につながった研究も多数生まれている。今後は、さらなる研究成果の効果検証を期待する。

科学研究費補助金や産業振興を目的とする外部資金等に積極的に応募し、外部資金導入額を増やしているが、今後も、さらなる外部資金獲得に向けた取組を期待する。

(4) 東京の産業を支える産業人材の育成

都産技研は、セミナーや講習会等を通じて技術的知見の普及に努めることにより、中小企業の技術力や製品開発力の向上を支援している。

平成 26 年度は、技術セミナーや講習会の受講者数を、前年比 33% 増加させている。これは、中小企業において研究開発・製造技術の高度化を担う人材の育成支援を目的とした実践型高度人材育成講習会や、中小企業からのニーズの高い海外展開を支援するセミナーを充実させたことが寄与している。

また、平成 26 年度から利用者の利便性向上のため、本部で実施しているセミナーを多摩テクノプラザに生中継する遠隔セミナーを実施し、多摩地区

中小企業の利便性を向上させた。

今後も、中小企業の産業人材育成のため、企業の意見等を反映したセミナー・講習の内容改善に取り組むことを期待する。

(5) 情報発信・情報提供の推進

都産技研は、多様な機会を通じて研究成果の普及や事業のPRを積極的に行い、利用拡大につなげている。また、研究開発の成果や保有する技術情報が多くの中小企業の製品開発や生産活動に活かされるよう、広報媒体を活用して情報を提供している。

平成26年度は、各種展示会への出展を通じて、都産技研の事業を積極的にPRした。本部施設公開の「INNOVESTA!」では、1,917名（前年比213%）の集客を実現している。また、中小企業にニーズが高い3Dプリンターについての支援事例等を分かりやすく紹介した書籍「3Dプリンターによるプロトタイピング」を出版した。さらに、東南アジア最大級の環境関連展示会「IGEM2014」（マレーシア）に初出展し、海外でのPRにも注力した。加えて、都営バスへのラッピング広告等、交通機関への広告掲出に取り組む等、都産技研の認知度向上に努めており、外部への情報発信への積極的取組が認められる。

今後は、中小企業だけではなく、中小企業と関係のある金融機関や東京商工会議所等の各種団体へもアプローチすること及び、支援による製品化・事業化等の成功例を示していくことを期待する。

(6) 法人の組織体制及び業務運営等

限られた人員や施設の中、本部や支所を通年で安定稼働させつつ、新たな支援事業にも取り組む等、適切な執行体制を確保し、中小企業への支援を切れ目なく実施しており、理事長以下の適時適切なマネジメントは高く評価できる。

組織の効率的な執行体制の確保と中小企業の新たな技術ニーズに的確に対応するため、技術経営支援部と、国際化推進室を新設している。また、金属粉末積層造形装置を利用した試作支援事業及びロボット産業活性化事業など、既存組織にとらわれない2つのプロジェクトチームを設置し、事業動向を踏まえ、柔軟な対応で活動している。

組織運営に関しては、事業別セグメント管理を活用し、業務時間分析及びセグメント別効率性の分析等を実施している。

今後は都産技研の利用者についての把握・分析を進め、技術支援と研究開発のバランスのとれた事業の執行に期待する。

情報システムの整備については、予約情報表示対象機器を増やすなど利用者の利便性の向上を図っており、取組は評価できる。

今後とも、情報システムを整備・拡大していく際には、特に情報セキュリティについて、十分留意して、開発することを期待する。

1 ブランド試験：

全国公設試で都産技研でしか実施しておらず、かつニーズが高い特徴的な技術分野における試験事業

2 MTEP：

Metropolitan Technical Support Network for Export Products の略。

3 高速造形機：

コンピューター上で作成した三次元データを設計図として、断面形状を積層していくことで立体物を製作する装置。硬化方法の違いにより、インクジェット方式、FDM（熱溶解積層方式）、粉末焼結方式などの種類がある。

4 非接触三次元デジタイザ：

既存の立体物を精密に測定し、三次元データ化する装置。

5 三次元CAD/CAE：

CADは、機械・土木・建築、電子回路設計におけるコンピュータを利用した三次元図面設計の事をいう。

CAEは、CADのデータに基づく構造・伝熱・電磁場・音響・熱流体等の工学的な解析やシミュレーションの事をいう。

6 積層造形：

アディティブ・マニュファクチャリング（Additive manufacturing）。

高速造形機を使う技術のこと。モデルデータから素材を統合させ、樹脂や金属粉末などの素材を積層させて物体を形成させる。

7 CEマーキング：

EUで販売される指定の製品に貼付が義務付けられる基準適合マーク。

8 EMC：

電磁両立性（Electromagnetic Compatibility）。

機器、装置又はシステムがその電磁環境で満足に機能する能力であって、かつ許容できない電磁妨害をその環境内の何物に対しても生じない能力をいう。

Ⅱ 項目別評価

項目別評価にあたっては、法人から提出された業務実績報告書や法人からのヒアリング等を基に、年度計画に記載されている各項目の進捗状況及び成果等について検証を行い、中期計画の達成に向けた法人の事業進捗状況・成果を評価項目ごとに以下の５段階の評語により評価を行った。

評 定	S・・・年度計画を大幅に上回って実施している。 A・・・年度計画を上回って実施している。 B・・・年度計画を概ね順調に実施している。 C・・・年度計画を十分に実施できていない。 D・・・業務の大幅な見直し、改善が必要である。
--------	---

I 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 中小企業の製品・技術開発、新事業展開を支える技術支援

1-1 技術的課題の解決のための支援(技術相談について)

項目	年度計画	評定	評定説明
1	中小企業等に対し、職員の専門的な知識に基づく技術相談を実施し、製品開発支援や技術課題の解決を図る。 ①お客様への的確な技術相談を提供するため、本部の実施体制を継続する。 ②総合支援窓口の取組みにより、料金収納及び成績証明書の発行窓口の統合や複数技術分野にまたがる相談への一括対応などサービス機能の総合化を継続する。 ③都市課題の解決に貢献するため、環境、福祉、安全・安心などの技術相談に対応する。特に、平成26年度は安全・安心分野への対応を継続する。 ④ものづくりに関連するサービス産業等の技術分野の相談について積極的に対応する。 ⑤中小企業の現場での支援が必要な場合は、職員や専門家を現地に派遣する実地技術支援を実施する。 ⑥都産技研の保有していない技術については、他の試験研究機関や大学、専門知識を有する外部専門家を活用して課題の解決を図り、利用者の要望に応える。 ⑦協定締結機関と連携した技術相談体制を継続および拡充する。 ⑧震災による電力不足に対応するため、都内および被災地中小企業の節電や省エネルギーに関する技術相談や実地技術支援を継続実施する。 ⑨被災地公設試験研究機関と連携し、現地の課題に対応した震災対応技術支援を実施し、被災地復興に貢献する。	A	技術相談件数は着実に増大しているほか、総合支援窓口での「技術相談支援検索システム」は外部機関から表彰を受けるなど、利用者から高い満足度を得ており評価できる。 今後は、ただ待っているだけでなく東京商工会議所や金融機関、中小企業経営者の若手勉強会等に参加して積極的にPRしていくことを期待する。また、技術相談による成果が中小企業にどのようにインパクトを与えたのか、成功した実例をPRするなどして更なる利用拡大につなげていくことを期待する。

1-1 技術的課題の解決のための支援(依頼試験について)

項目	年 度 計 画	評 定	評 定 説 明
2	製品等の品質・性能の評価や、事故原因究明など中小企業の生産活動に伴う技術課題の解決を目的として、依頼試験を実施する。 ①導入した機器を活用し、高品質、高性能、高安全性など付加価値の高いものづくりを支援できるよう、依頼試験の充実を図る。 ②都産技研の特徴的な技術分野である非破壊検査、照明、音響、高電圧、ガラス技術、環境・防かび、放射線技術、高速通信、めっき・塗装複合分野において、試験精度の向上や試験範囲の拡充など一層高品質なサービスを実施する。 ③JIS等に定めのない分析・評価など、お客様の個別の試験ニーズに対しては、オーダーメイド試験により柔軟に対応する。 ④首都圏公設試験研究機関連携体(以下、「TKF」という。)に参加している近隣の公設試験研究機関と連携した試験実施体制を継続する。 ⑤本部において、電気分野の計量法認定事業者(JCSS)として試験業務を継続実施する。 ⑥多摩テクノプラザEMCサイトにおいて、EMC分野の試験所認定事業者(VLAC)として試験業務を継続実施する。 ⑦本部において、照明分野の試験所認定事業者(JNLA)を取得し、試験所認定事業者(JNLA)として試験業務を開始する。 ⑧公的試験研究機関としての信頼の維持向上を図るため、機器の保守・更新、校正管理をより適切に行う。 ⑨中小企業ニーズ及び最新の技術動向等に基づき、試験・研究設備及び機器の導入・更新を実施する。 ⑩震災による電力不足に対応するため、中小企業の省エネルギー、高効率化に関する製品開発を促進する依頼試験の強化を行う。 ⑪原子力発電所の事故に伴い、工業製品等の放射線量測定試験を継続実施する。	S	産業技術研究センター(以下、都産技研)独自の試験項目(ブランド試験)の拡充と国際的に通用するJCSS(電気・温度)関連の試験実績数が前年度から大幅に増加した。また、平成26年12月には城南支所に「先端計測加工ラボ」を開設し、航空機・医工連携ニーズに適した依頼試験・機器利用を行う体制を整備したことも評価できる。 今後は更に発展させて、どのような依頼試験が可能かについてのより分かり易い説明を行い、新しい機器導入についても利用者のどのようなニーズに基づいて導入するのかを明確にし、導入後も目的達成状況を検証して継続的に利用者の利便性向上を図ることを期待する。

1-2 製品開発、品質評価のための支援(機器利用について)

項目	年 度 計 画	評 定	評 定 説 明
3	①中小企業では導入が困難な測定機器や分析機器を整備し、中小企業における新製品・新技術開発のために機器利用のサービスを提供する。 ②機器の操作方法のアドバイスや、測定データの説明、課題解決のための的確な指導・助言を行う。 ③高度な先端機器は利用方法習得セミナーを開催して、機器利用ライセンス制度により利用可能な機器を拡張する。 ④都産技研ホームページを活用し、機器利用可能情報の提供を拡大する。また、インターネット経由での予約申し込み受付の対象機器を拡大する。 ⑤墨田支所において、「生活技術開発セクター」を拠点とし、サービス産業等への技術支援サービスを拡充する。	S	機器利用ライセンスカードの対象機器の拡大、ホームページを利用した機器利用可能情報の提供等、利用者の利便性向上に向けた取組は大いに評価できる。また、利用可能機器数を増やし、機器利用に関する指導・助言を充実させるなどにより、利用者から高い満足度を得ている。 引き続き、利用した中小企業にどのようなインパクトを与えたかについて分析し、一層のサービス充実に反映させていくことを期待する。

1-2 製品開発、品質評価のための支援(高度分析開発セクターについて)

項目	年 度 計 画	評 定	評 定 説 明
4	①本部において、「高度分析開発セクター」を活用し、中小企業による高度な研究開発や技術課題の解決を支援する。特に、高精度加工製品の開発支援を継続するとともに、機能性材料開発を継続する。	A	機器利用ライセンス制度により、機器利用件数、及び製品開発支援の実績数も着実に伸びている。 今年度は中小企業へのPRを強化するなどの対策をとったことにより、利用実績の増加を得ることが出来ており、特にナノ粒子製造技術に関する特許出願、薄膜太陽電池の製造技術支援等、高度分析開発セクターの機能を発揮した成果が認められる。

1-2 製品開発、品質評価のための支援(システムデザインセクターについて)

項目	年 度 計 画	評 定	評 定 説 明
5	②本部において、「システムデザインセクター」を活用し、デザインを活用した製品開発を支援する。特に、デザイン分野でニーズの高い、三次元ものづくり支援を拡充する。	A	3Dデジタルものづくり支援を柱に、商品企画から販売促進まで一貫したデザイン支援を行い、高い利用実績を上げている。新規に導入した金属粉末積層造型装置については今後の支援体制の整備を期待する。また事業企画から商品企画、販売促進まで網羅したセミナー・講習会の充実を図るなど、需要に的確な対応を行うことにより受講企業の成果事例も生まれている。 今後は、利用した中小企業について分析を行い、開発された新製品についても、これから販売開始というものが多くことから継続して販売実績の追跡調査を行う等、更に発展させていくことを期待する。

1-2 製品開発、品質評価のための支援(オーダーメイド開発支援について)

項目	年 度 計 画	評 定	評 定 説 明
6	③中小企業が自社製品を開発する際の上流工程の技術課題解決に対応するため、オーダーメイド開発支援を強化する。	S	開発支援事業の実績は毎年増加しているうえ、共同研究に結び付いた事例も出ており順調に事業を展開している。 今後、中小企業が付加価値を出せるオリジナル製品の開発協力を更に進め、都産技研の中期目標である「中小企業の新製品・新技術開発、新事業展開を支える技術支援」を多面的に展開していくことを期待する。

1-2 製品開発、品質評価のための支援（製品開発支援ラボ、共同研究開発室について）

項目	年 度 計 画	評 定	評 定 説 明
7	④新製品・新技術開発を目指す中小企業に対する支援施設として「製品開発支援ラボ」を本部に19室、多摩テクノプラザに5室を引き続き提供する。 ⑤共同研究企業が無料で利用可能な共同研究開発室を3室引き続き提供し、迅速な製品の開発を促進する。 ⑥製品開発支援ラボと共同研究開発室の入居者による製品化・事業化を支援するため、共同利用の試作加工室を提供するとともに、技術経営相談などにも幅広く対応できる人材を配置する。	A	製品開発支援ラボは満室状態となっており、9社が競争的資金の獲得に成功したほか、金融機関への橋渡しにも貢献するなどの実績を上げている。 今後とも、製品開発支援ラボから成長し、退出した企業についてその後の追跡調査を行う等、支援の更なる発展につなげることを期待する。

1-2 製品開発、品質評価のための支援（実証試験セクターについて）

項目	年 度 計 画	評 定	評 定 説 明
8	本部において、「実証試験セクター」を活用し、中小企業の安全で信頼性の高い製品開発を支援するために、技術相談、依頼試験、機器利用をワンストップで効率的に技術支援する。 特に、温湿度、機械、電気試験分野において、各種規格に対応した質の高い試験を継続させる。	S	中小企業が対応できない品質評価項目についての機器導入、サービス拡充を図り、中でも国際規格にも対応できる体制を整えたことは利用企業の利便性を大いに高めることができた。また、安全性試験を一貫して実施する取組が評価され、経済産業省主催の「第8回製品安全対策優良企業表彰」特別賞を受賞したことも評価できる。

1-3 新事業展開、新分野開拓のための支援(中小企業振興公社等との連携、知的財産総合センターとの連携について)

項目	年 度 計 画	評 定	評 定 説 明
9	①公益財団法人東京都中小企業振興公社(以下、「中小企業振興公社」という。)の経営支援部門等他の機関との連携を活用して、セミナーの開催や企業への実地技術支援等を行う。 ②都産技研を利用して製品開発等に取り組む中小企業に対し、東京都知的財産総合センターなどの知的財産支援機関の持つ支援機能を活用しつつ、知的財産の取得やそれを活用した事業戦略を促す。	B	中小企業振興公社と連携した国際化支援事業の紹介パンフレットの発行、東京都知的財産総合センターとの連携による都産技研の特許シーズ紹介活動を開始するなどの実績を伸ばした。 今後は、中小企業と共同で開発した製品について、中小企業振興公社や日本貿易振興機構(JETRO)への単なる紹介に留まらず、新事業展開につながるようなきめ細かいフォローアップの支援を行うことを期待する。

1-3 新事業展開、新分野開拓のための支援(特許出願及び使用許諾について)

項目	年 度 計 画	評 定	評 定 説 明
10	③研究の成果として得た新技術に関して知的財産権の出願に努めるとともに、使用許諾を推進し中小企業支援に活用する。	B	分野別パテントマップによる戦略的な特許出願に向けた取組は評価できる。「バイオ応用分野」、「メカトロニクス分野」、「環境・省エネルギー分野」、「EMC・半導体分野」の重点4分野のうち出願実績のなかった「バイオ応用分野」で2件出願したほか、「環境・省エネルギー分野」も5件出願となった。 今後更に、特許出願件数の拡大に努めるとともに、特許取得件数だけでなく取得した特許の中小企業へのライセンス供与拡大や、過去に取得した特許の見直しを行い利用されていない特許の解除等総合的な管理を行うことを期待する。

1-3 新事業展開、新分野開拓のための支援(国際規格対応支援について)

項目	年 度 計 画	評 定	評 定 説 明
11	①輸出製品技術支援センターを支援拠点として、中小企業が製品輸出や海外進出を行う際に必要な国際規格への適合性などの技術情報を提供する。 ②海外展開を目指す中小企業を支援するため、輸出製品に関する相談体制や情報提供を拡充するとともに、海外取引に関する技術セミナーを開催する。 ③海外進出した企業への現地技術支援事業試行の準備活動を開始する。	S	中小企業が単独で取得することの困難な国際規格取得に向けた支援として、海外規格解説テキストを追加作成したほか、広域首都圏輸出製品技術支援センター(MTEP)の専門相談員を17名から28名体制に増強するなど利用企業の利便性向上を図った。また、実際にCEマーキング宣言のような国際規格を中小企業が11件取得したことは高く評価できる。 バンコク支所については、今後、海外進出企業の支援に向けた事業展開に期待する。

1-3 新事業展開、新分野開拓のための支援(技術審査への支援について)

項目	年 度 計 画	評 定	評 定 説 明
12	①東京都や自治体、経営支援機関等が実施する中小企業等への助成や表彰などの際に行われる技術審査に積極的に協力する。 ②審査・評価の公平かつ中立な実施と、精度の維持向上を図るため、最新の技術情報の収集・研究や研修等の実施により審査スキルの向上に努める。 ③技術審査事業を通じた産業振興への貢献度把握を開始する。	A	技術審査への参加件数、実施団体件数、事業件数がいずれも着実に増加していることは評価できる。また、日本発明振興協会40周年記念に際して審査委員を担当している都産技研職員及びOBの計3名が功労賞を受賞する等、外部からも評価されており、優れた進捗状況と評価できる。

2 中小企業の製品・技術開発、新事業展開を支える連携の推進

2-1 産学公連携による支援(東京イノベーションハブの活用、マッチングの場の提供について)

項目	年 度 計 画	評定	評 定 説 明
13	①本部において、産学公連携の拠点となる「東京イノベーションハブ」を活用し、中小企業と大学、学協会、研究機関との連携を促進するセミナーや交流会、展示会を開催する。 ②公立大学法人首都大学東京(以下、「首都大学東京」という。)など豊富な技術シーズを有する大学や研究機関と中小企業とのマッチングの場を提供する。	A	懸案だった東京イノベーションハブの稼働率向上も実現し、産学連携の活発化にも貢献している。また、平成26年11月の第6回日本プラグフェストではHDMI相互接続試験を行うなど意義のある利用実績が増加している。 今後は、大学や研究機関と中小企業とのマッチングの場の整備も進めながら、これまでの実績をより中小企業が分かり易い形に工夫して発信することで更なる発展につなげることを期待する。

2-1 産学公連携による支援(コーディネーターによるマッチング、異業種交流会・業種別交流会・技術研究会の支援又は開催について)

項目	年 度 計 画	評定	評 定 説 明
14	③本部や多摩テクノプラザに配置した産学公連携コーディネータを活用し、中小企業のニーズと大学等のシーズとのマッチングを実施し、中小企業の技術開発・製品開発支援を推進する。 ④企業同士の連携に意欲のある企業に対して、本部及び多摩テクノプラザで異業種交流会を各1グループ立ち上げるとともに、既存グループの活動支援を実施する。 ⑤業界団体との業種別交流会を開催し、研究成果や新技術等の情報提供及び技術ニーズの収集を行う。 ⑥中小企業の技術者等で構成する技術研究会を通じて、共同で技術的課題の解決を図る。	B	産学公連携コーディネータによる連携相談に基づく製品化、公的資金獲得支援による採択、異業種交流会・技術研究会の開催等、年度計画を着実に実施している。 今後は、相談件数の増加だけでなく成約件数の増加にも注力し、なぜ相談から成約につながらなかったのかの原因分析を行い、例えば試作設計のデザインを提案するといった試みを実施することを期待する。

2-2 行政及び他の支援機関との連携による支援

項目	年 度 計 画	評 定	評 定 説 明
15	①区市町村との連携強化に努め、地域における産業振興の取組に貢献するとともに都産技研の利用促進を図る。 ②首都圏の公設試験研究機関が相互に連携・補完して広域的に中小企業の支援を実施しているTKFの活動を継続することにより、広域的なワンストップサービスを確保し、中小企業への技術支援の充実を図る。 ③都産技研を利用した中小企業において、製品化や事業化の際に生じる開発資金の調達、販路の開拓などが円滑に進められるよう、中小企業振興公社等の経営支援機関と連携した事業を実施する。 ④東京都との「放射性物質等による災害時等対応に関するに協定」に基づき、放射能測定試験を継続実施する。	A	連携協定締結機関数をみると、順調な増加を達成しており、新規協定機関との積極的な活動が認められる。平成25年度経済産業省補正予算事業「地域オープンイノベーション促進事業」に管理法人として採択され、広域首都圏（東京、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、神奈川、新潟、長野、山梨、静岡）の中小企業の航空機産業への参入支援の取組を強化していることは評価できる。 今後も更に、国内の市区町村等の行政機関や金融機関等との連携を実質的なものにしていくことを期待する。

3 東京の産業発展と成長を支える研究開発の推進

3-1 基盤研究

項目	年度計画	評価	評価説明
16	機械、電気・電子、化学等の基盤技術分野に対する基盤研究を着実に実施するとともに、中小企業の技術ニーズを踏まえ、付加価値の高い新製品・新サービス開発や技術課題の解決に役立つ技術シーズの蓄積、今後発展が予想される技術分野の強化、都市課題の解決や都民生活の向上に資する研究を基盤研究として取り組む。 なかでも、今後の成長が期待される環境・省エネルギー、バイオ応用、メカトロニクス、EMC・半導体技術分野を重点研究として取り組み、都内中小企業による新しいサービスの創出に貢献する。 また、第1期中、平成23、24、25年度の基盤研究において得られた研究成果を事業化・製品化及び共同研究への実施や外部資金導入研究の採択へ発展させる。 ○取り組む技術分野 ①ナノテクノロジー分野 ②情報技術分野 ③エレクトロニクス分野 ④システムデザイン分野 ⑤環境・省エネルギー分野 ⑥少子高齢・福祉分野 ⑦バイオ応用分野 ⑧メカトロニクス分野 ⑨EMC・半導体分野 ⑩品質強化分野 ⑪震災復興支援に貢献する技術分野 ⑫ものづくり基盤技術分野	A	中小企業のニーズが高い重点4分野「バイオ応用分野」「メカトロニクス分野」「環境・省エネルギー分野」「EMC・半導体分野」を中心に研究テーマ数を伸ばし、バナナ繊維による金属イオン捕集法の開発等、ユニークで応用範囲の広い製品開発で成果をあげたことは評価できる。 今後は、都産技研の中期目標である「中小企業の新製品・新技術開発、新事業展開を支える技術支援」の達成に向けて、論文執筆数や外部資金獲得件数といった研究成果の評価によるクオリティ向上の取組に期待する。

3-2 共同研究

項目	年 度 計 画	評 定	評 定 説 明
17	基盤研究で得られた研究成果を効率的かつ効果的に実用化へつなげていくため、独自の技術やノウハウを有し意欲のある中小企業や業界団体、大学、研究機関と協力して、共同研究に積極的に取り組むとともに、成果展開へつなげる。 年度当初及び年度途中で研究テーマを公募により設定し、研究を実施する。	A	中小企業や大学等研究機関との共同研究の継続的な推進に取り組み、目標値を超える実績を達成している。成果としての特許出願件数は前年度を大きく超えている。 今後は、研究成果がどう役立ったのかを効果検証することを期待する。また、共同研究による成果品の販売に向けて中小企業振興公社につないでいく場合は、都産技研も同行して技術面の説明をするなどよりきめ細かな支援を期待する。

3-3 外部資金導入研究・調査

3-4 都市問題解決に資する研究開発

項目	年 度 計 画	評 定	評 定 説 明
18	3-3 外部資金導入研究・調査 都産技研が保有する研究成果を基に、科学技術研究費や産業振興を目的とする外部資金等に積極的に応募し採択を目指す。 ①提案公募型研究 技術開発の要素が大きい経済産業省や文部科学省などの提案公募型事業へ積極的に応募し、採択を目指すとともに、採択された研究を確実に実施する。 未利用外部資金の調査を行い、申請可能なものを抽出して積極的に申請する。 ②地域結集型研究 科学技術振興機構(JST)地域結集型研究開発プログラム「都市の安全・安心を支える環境浄化技術開発」について、フェーズⅢの体制のもとで東京都の環境改善に直結する製品化研究を完了するとともに、これまで得られた研究成果の事業化を積極的に推進する。 3-4 都市課題解決に資する研究開発 大都市課題に先駆的に取り組んでいる首都大学東京と連携を強化し、それぞれが有する知的資源を有効活用した取組を推進する。 東京都が進めている「都市課題解決のための技術戦略プログラム」事業における技術戦略ロードマップに基づき「震災対策」分野における首都大学東京との共同研究を実施する。	B	外部資金獲得件数が増加していることは評価できる。また、研究員向けに外部資金の種類や申請のポイントを記載した「外部資金ハンドブック」を新規に作成したことも評価できる。 今後も、都産技研の中期目標である「中小企業の新製品・新技術開発、新事業展開を支える技術支援」の具体化を支える研究の充実を期待する。

4 東京の産業を支える産業人材の育成

4-1 技術者の育成

項目	年 度 計 画	評 定	評 定 説 明
19	①新技術、産業動向、国際化対応などに関するセミナーや実践に役立つ講習会の開催により、中小企業の新製品・新サービスの創出を担う人材育成を進めるとともに、本部の開設に伴い整備した機器を活用し、研究開発や製造技術の高度化を担う中小企業の産業人材の育成を支援する。 ②サービス業や卸売業・小売業の従事者向けにおいても、都産技研の設備や人材を活かした実践的なセミナーを実施する。 ③個別企業や業界団体等の人材育成ニーズに対して、希望に対応したカリキュラムを編成するオーダーメイドセミナーを実施し、人材育成ニーズにきめ細かく対応する。	S	中小企業を対象とした技術セミナーや講習会については、遠隔セミナーの導入やリニューアル等、着実に実施されており、受講者の満足度についても高い評価を得ている。 人材の育成が企業の成長につながることを考えると、今後もリニューアル等を組み合わせ、継続していくことを期待する。

4-2 関係機関との連携による人材育成

項目	年 度 計 画	評 定	評 定 説 明
20	①首都大学東京をはじめとする大学、学術団体、業界団体、行政機関等が実施している産業人材育成の取り組みに対して、職員の講師派遣、インターンシップによる学生の受入れなどで積極的に協力する。 ②都産技研の設備や研究員の有する知識を活用し、東京都立職業能力開発センターや中小企業振興公社が実施する人材育成事業に積極的に協力する。	B	大学、学術団体、業界団体、行政機関等に対する講師・指導員派遣、研修学生・インターンシップによる学生の受け入れについては着実に計画を実施しているほか、研修生等受入れ後に関する貢献度把握を開始していることも評価できる。 今後も更に、都産技研の職員が他の大学や団体と交流することで技術を切磋琢磨していくことを期待する。

5 情報発信・情報提供の推進

項目	年 度 計 画	評 定	評 定 説 明
21	5-1 情報発信 ①東京都、区市町村、中小企業振興公社、商工会議所、商工会などの支援機関等が実施する講演会、イベント・展示会への参加を通じ、都産技研の事業を積極的にPRし利用拡大につなげる。 ②都産技研が開催する研究発表会と、首都大学東京やTKF参加の各公設試験研究機関等が行う研究発表会の間で、相互に発表者を派遣し合うなど、多様な連携により研究機関が保有する技術シーズや研究成果を広く中小企業に発信する。 5-2 情報提供 中小企業の製品開発や生産活動に役立つ以下の情報をインターネットや技術情報誌等の広報媒体により速やかに提供する。 本部の公開図書室を活用し、中小企業に役立つ技術資料等を公開する。 ・研究開発の成果 ・保有する技術情報 ・依頼試験や設備機器の利用に関する情報 ・産業人材育成に関するセミナー開催情報 ・産学公連携コーディネートに関する情報 ・共同研究の公募や受託研究に関する情報 ・最近の技術動向等に関する情報 ・工業製品等の放射能検査に関する情報	S	「3Dプリンタによるプロトタイプング」の書籍出版や、プレス発表活動(記事掲載率が前年度の58%から62.1%に増加)、施設公開イベント(イノベスタ)の開催(参加者は前年度の899名から1,917名に増加)など、積極的に宣伝活動を展開していることは高く評価できる。 今後も更に、アプローチ先を中小企業だけでなく、中小企業と関係のある金融機関や東京商工会議所等の各種団体等に応じる取組や、業務内容について実例を使った物語(ストーリー)立てにして分かり易く説明するといった新たな工夫により更なる発展を図ることを期待する。

Ⅱ 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 組織体制及び運営

項目	年 度 計 画	評 定	評 定 説 明
22	1-1 機動性の高い組織体制の確保 ①事業動向等を踏まえ組織の見直しを継続的に実施し、各事業の効率的な執行体制を確保する。 ②既存組織体制にとらわれず、適時プロジェクトチームを設置するなど、ニーズに柔軟に対応する。 1-2 適正な組織運営 ①事業別のセグメント管理を活用することにより、各事業において投入した経営資源と事業効果の検証を継続する。 ②都内中小企業に対して高品質な技術支援サービスを安定かつ継続的に提供する適切な組織運営を継続する。 1-3 職員の確保・育成 ①大学訪問などの積極的なリクルート活動により、優秀な技術職員を計画的に採用する。 ②地方独立行政法人の機動的で柔軟な組織運営に必要な事務職員についても、計画的に確保する。 ③公平な業績評価とその昇給等への適切な反映により、職員一人ひとりのモチベーションを高めるとともにそのレベルアップを進め、組織運営の効率化や、技術支援及び研究開発の水準の向上を図る。 ④中小企業の国際化を適切に支援していくため、職員の海外での学会参加による情報収集など国際規格の相談に対応できる職員の育成を継続する。 1-4 情報システム化の推進 ネットワークやインターネット、人事・庶務システムなどの都産技研の業務運営に欠かせない情報システム基盤を活用し、情報システムの利便性向上、業務の効率化、セキュリティの向上等を図る。 テレビ会議システムによる遠隔相談など情報システムを活用した利便性の向上に努める。	A	組織の効率的な執行体制の確保と新たなニーズに対応するため技術経営支援部、国際化推進室を新設している。また、事業別セグメント管理を活用し、業務時間分析、セグメント別効率性の分析等を実施する等、計画を着実に実施している。 今後も更に、都内中小企業に対して高品質な技術支援サービスを安定かつ継続的に提供する適切な組織運営を継続していくことを期待する。

2 業務運営の効率化と経費節減

III 財務内容の改善に関する事項

1 資産の適正な管理運用

2 剰余金の適切な活用

VIII その他業務運営に関する重要事項

1 施設・設備の整備と活用

項目	年度計画	評価	評価説明
23	2-1 業務改革の推進 お客様へのサービスの向上、業務の効率化、経費の削減等を目的として、組織と職員からの提案により、業務内容や処理手続きの見直等の業務改革を推進し、外部機関の活用も含め高い経営品質の実現や利用者満足度の向上を目指す。 2-2 財政運営の効率化 標準運営費交付金(プロジェクト的経費を除く。)を充当して行う業務については、中小企業ニーズの低下した業務の見直しや複数年契約の推進による効率化を進める。 資産の適正な管理運用 安全かつ効率的な資金運用管理を推進し、建物、施設については、計画的な維持管理を行うとともに、設備機器については校正・保守・点検を的確に行うことにより国内規格や国際規格に適合する測定等が確実に実施できるよう管理運用する。 剰余金の適切な活用 的確な経営判断を行い、新しい事業の開始、研究開発の推進、設備の更新・導入などにより、都内中小企業に提供するサービス水準の向上を図るとともに、事業実績や成果の向上につながるよう、剰余金を有効に活用する。 剰余金の使途 決算において剰余金が発生した場合、中小企業支援の充実、研究開発の質の向上、法人の円滑な業務運営の確保又は施設・設備の整備及び改善に充てる。 施設・設備の整備と活用 ①業務の確実な実施と機能向上のための施設・設備の整備を計画的に実施する。 ②実施に当たっては、東京都からの施設整備補助金等の財源を適切に確保し、策定する長期保全計画に基づき総合的・長期的観点に立った整備・更新を行う。	A	小集団活動による提案の取組、経営品質の向上・業務運営の効率化に重点を置いた業務改革を継続して実施しており、財務内容の改善等についても着実に計画を実施している。 今後は、都産技研の利用者についての把握・分析を行うことにより更なる業務改善に取り組むことを期待する。

2 危機管理対策の推進

3 社会的責任

項目	年 度 計 画	評 定	評 定 説 明
24	第1期中に策定した「リスクマネジメントに関する基本方針」に基づき、内部危機管理体制の整備を継続する。 ①個人情報や企業情報、また製品開発等の職務上知り得た秘密については、適正な取扱いと確実な漏洩防止のために、全職員の受講を必須とする研修を実施する。 ②環境保全や規制物質管理、労働安全衛生に関する法令を遵守し、危険物、劇毒物の管理と取扱い、災害に対する管理体制を確保するとともに、防災訓練等の実施や職員に対する意識向上のための研修を実施する。 ③震災の発生や新興感染症の流行などに備え、対応策を定めるとともに、万が一発生した場合には、被害拡大の防止に向けた対策を実施する。 ④緊急事態の発生を想定し、対策委員会の設置、緊急連絡網の設定、通報訓練の実施等をマニュアルとしてまとめるなど、迅速な情報伝達・意思決定に向けた管理体制の整備を図る。 3-1 情報公開 公共性を有する法人として、運営状況の一層の透明性を確保するため、都産技研ホームページや刊行物の発行等により経営情報の公開に取り組む。 事業内容や事業運営状況に関する情報開示請求については、規則に基づき迅速かつ適正に対応する。 3-2 環境への配慮 法人の社会的責任を踏まえ、省エネルギー対策の推進、CO2削減等、「環境方針」に沿った取組により環境負荷の低減や環境改善に配慮した業務運営を行う。 3-3 法人倫理 都民から高い信頼性を得られるよう、「地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター憲章」等を踏まえ、法令遵守を徹底するとともに、職務執行に対する中立性と公平性を確保しつつ、高い倫理観を持って業務を行う。	A	危機管理対策について体制整備、研修を継続的に実施しており評価できる。 今後も、情報管理、危険物安全管理など予期しない問題に対する研修を継続するとともに、特に情報セキュリティ体制については、昨今の社会状況からみて、より一層の強化への取組を期待する。

III 参 考 資 料

地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターの業務実績評価方針及び評価方法について

平成 19 年 3 月 23 日
東京都地方独立行政法人評価委員会試験研究分科会 決定
平成 20 年 3 月 27 日 一部改正
平成 21 年 3 月 27 日 一部改正
平成 22 年 3 月 30 日 一部改正
平成 26 年 7 月 4 日 一部改正

(2) 項目別評価

①業務実績の検証

法人から提出された業務実績報告書、法人からのヒアリング及び各委員の要求により法人が提出する資料を基に検証を行う。

年度評価については、年度計画に記載されている各項目の進捗状況及び成果等について、法人の自己評価及び計画設定の妥当性を含め総合的に行う。

中期目標期間評価については、中期計画に記載されている各項目の達成状況及び成果等について、法人の自己評価及び計画設定の妥当性を含め総合的に行う。

②業務実績の評価

年度評価は、業務実績報告書の各項目の検証及び特記事項等を基に、中期計画の達成に向けて法人の事業進捗状況・成果を評価項目ごとに別表の評価により評価する。

なお、研究に関する評価は、研究テーマの選定方法、成果の活用、研究評価が適正に行われているか等について、組織的・マクロ的な視点で行う。個別研究内容の評価は法人が行っている研究評価（外部評価・内部評価）によることとする。

中期目標期間評価は、業務実績報告書の各項目の検証及び特記事項等を基に、中期計画の達成状況・成果を評価項目ごとに別表の評価により評価する。

(3) 全体評価

①年度評価

項目別評価を踏まえつつ、法人の中期計画の進捗状況全体について、以下の例を参考に記述式により評価する。評価にあたっては、当該年度における中期計画の達成度、事業活動による成果の状況、業務運営・財務面を含めた法人の業務全体の状況について、法人の目的に照らし総合的な視点から判断するものとする。また、中期計画に掲げられている事項以外で特記すべき法人の自主的な取り組みがあれば、当該事項も含めて総合的に評価する。

②中期目標期間評価

項目別評価を踏まえつつ、法人の中期計画の達成状況について、以下の例を参考に記述式により評価する。評価にあたっては、中期計画の達成度、事業活動による成果の状況、業務運営・財務面を含めた法人の業務全体の状況について、法人の目的に照らし総合的な視点から判断するものとする。また、中期計画に掲げられている事項以外で特記すべき法人の自主的な取り組みがあれば、当該事項も含めて総合的に評価する。

地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター（以下「法人」という。）の業務実績評価は、「東京都地方独立行政法人の評価の基本的な考え方について」（平成 20 年 11 月 25 日東京都地方独立行政法人評価委員会幹事会 一部改正）を踏まえ、以下に示す基本方針及び方法により実施する。

1 評価の基本方針

- (1) 中期目標の達成に向け、法人の中期計画の事業の進捗状況を確認する。
- (2) 評価を通じて、法人の業務運営状況をわかりやすく社会に示す。
- (3) 法人の業務運営の改善・向上に資する。
- (4) 都民への説明責任を果たす。

2 評価の種類

各事業年度にかかる業務の実績に関する評価（以下「年度評価」という。）及び中期目標に係る業務の実績に関する評価（以下「中期目標期間評価」という。）により実施する。

3 評価の方法

評価は、法人が提出する業務実績報告書等に基づき、「項目別評価」と「全体評価」により実施する。

(1) 業務実績報告

①年度評価

法人は、年度計画に記載されている項目ごとに業務実績を記載するとともに、達成状況を評価項目ごとに別表の評価により評価して業務実績報告書を作成する。業務実績報告書の様式は試験研究分科会が別に指定する。

②中期目標期間評価

法人は、中期計画に記載されている項目ごとに業務実績を記載するとともに、達成状況を評価項目ごとに別表の評価により評価して業務実績報告書を作成する。業務実績報告書の様式は試験研究分科会が別に指定する。

なお、以下に掲げる項目を特記事項として記載すること。

【特記事項】

- ①これまでの評価結果を踏まえた改善に向けた取り組み
- ②特色ある取り組みや特筆すべき優れた実績を上げた取り組み
- ③遅滞が生じている取り組みやその理由
- ④過年度の実績との数値による対比

【年度評価】（各事業年度）	
○当該年度における中期計画の実施状況から見て、計画達成に向けて業務全体が特筆すべき進捗状況にある	○業務実績検証（法人からのヒアリング）
○当該年度における中期計画の実施状況から見て、計画達成に向けて業務全体が優れた進捗状況にある	○財務諸表検証
○当該年度における中期計画の実施状況から見て、計画達成に向けて業務全体が概ね着実な進捗状況にある	○評価結果（案）の作成、法人による事実確認
○当該年度における中期計画の実施状況から見て、計画達成に向けて業務の進捗状況に遅れが見られる	○評価結果の決定
○当該年度における中期計画の実施状況から見て、計画達成に向けて業務の進捗状況に大幅な遅れが見られ業務の改善が必要	○評価結果の知事への報告及び法人への通知
	○財務諸表への意見表明、財務諸表承認
	○議会報告（評価結果報告）及び公表

- 【中期目標期間評価】（中期目標期間最終年度の翌年度）
- ～特筆すべき業務の達成状況にある
 - ～優れた業務の達成状況にある
 - ～概ね着実な業務の達成状況にある
 - ～やや不十分な業務の達成状況にある
 - ～不十分な業務の達成状況にある

- (4) 評価結果の決定
- 評価結果の決定は以下のとおり行う。
- ①試験研究分科会での審議を通じて、項目別評価及び全体評価の評価結果（案）を取りまとめる。
 - ②評価結果（案）の内容について、法人に事実確認を求めた上で評価結果を決定する。
 - ③評価結果については、以下のとおり決定する。
 - (i) 年度評価は、試験研究分科会の議決をもって東京都地方独立行政法人評価委員会の決定とする。
 - (ii) 中期目標期間評価は、東京都地方独立行政法人評価委員会において評価結果を決定する。
 - ④評価結果を法人に通知するとともに、年度評価及び中期目標期間評価は知事に報告する。

(5) 評価スケジュール

【年度評価及び中期目標期間評価】（各事業年度）			
事項	時期	内 容	
年度終了	3月末	○年度事業の終了（法人）	
評価準備	4月～6月	○業務実績報告書、財務諸表等作成（法人）	
実績報告	6月末	○業務実績報告書、財務諸表等提出（法人） (年度終了後、3ヶ月以内に提出)	

評価	7月～8月	○業務実績検証（法人からのヒアリング） ○財務諸表検証 ○評価結果（案）の作成、法人による事実確認 ○評価結果の決定
報告・公表	9月	○評価結果の知事への報告及び法人への通知 ○財務諸表への意見表明、財務諸表承認 ○議会報告（評価結果報告）及び公表

評価	7月～8月	○業務実績検証（法人からのヒアリング） ○評価結果（案）の作成、法人による事実確認 ○評価結果の決定 (評価決定は、東京都地方独立行政法人評価委員会で行う。)
報告・公表	9月	○評価結果の知事への報告及び法人への通知 ○議会報告（評価結果報告）及び公表

4 その他

本評価方針及び評価方法については、業務実績評価の実施結果を踏まえ、必要に応じ、本分科会の審議を経て改正することができる。

項目別評価評価

別表

年度評価 評価		
評価	説明	
S 年度計画を大幅に上回って実施している	評価項目において、年度計画を大幅に上回って実施している、あるいは対外的に高く評価されるような成果をあげている。 【例】 - 時代を先取りした研究の実施 - 利用者の声に迅速に応えたサービス実施 - 目標数値を大幅に超えた実績 - 目標到達点を超えた先進の事業展開 - 全国の公設試でもまれに見る取り組み	
A 年度計画を上回って実施している	評価項目において、年度計画を上回って実施している、あるいは困難な目標を設定し、それを達成している。	
B 年度計画を概ね順調に実施している	評価項目において、年度計画に記載された事項をほぼ100%計画どおり実施している。	
C 年度計画を十分に実施できていない	評価項目において、年度計画を計画どおり実施できていない事項があり、実績、成果も計画を下回っている。	
D 業務の大幅な見直し、改善が必要である	評価項目において、実施状況が年度計画を大幅に下回っているか、または年度計画を実施していない。	

中期目標期間評価 評価		
評価	説明	
S 中期目標の達成状況が極めて良好である	評価項目において、中期計画を大幅に上回って実施している、あるいは対外的に高く評価されるような成果をあげている。	
A 中期目標の達成状況が良好である	評価項目において、中期計画を上回って実施している、あるいは困難な目標を設定し、それを達成している。	
B 中期目標の達成状況が概ね良好である	評価項目において、中期計画に記載された事項をほぼ100%計画どおり実施している。	
C 中期目標の達成状況がやや不十分である	評価項目において、中期計画を計画どおり実施できていない事項があり、実績、成果も計画を下回っている。	
D 中期目標の達成状況が不十分であり、法人の組織、業務等に見直しが必要である	評価項目において、実施状況が中期計画を大幅に下回っているか、または中期計画を実施していない。	

平成１９年３月２３日
東京都地方独立行政法人評価委員会決定
平成２０年３月２１日 幹事会一部改正
平成２０年１１月２５日 幹事会一部改正
平成２１年１２月２８日 幹事会一部改正
平成２３年１月３１日 幹事会一部改正
平成２６年３月１０日 幹事会一部改正

この「基本的な考え方」は、今後、東京都地方独立行政法人評価委員会（以下、「評価委員会」という。）として、地方独立行政法人（以下、「法人」とする。）の業務の実績に関する評価を各分科会が実施するにあたっての基本方針や評価方法の基本などについて示したものである。

1 評価委員会の主な役割

- (1) 各事業年度に係る業務の実績に関する評価（以下、「事業年度評価」という。）
評価委員会は、各事業年度において、中期計画に定められた各項目の実施状況の調査・分析をし、その結果を踏まえ、業務の実績の全体について総合的な評価を行う。
- (2) 中期目標に係る業務の実績に関する評価（以下、「中期目標期間評価」という。）
評価委員会は、中期目標期間において、中期目標に掲げた各項目の達成状況の調査・分析をし、その結果を踏まえ、業務の実績の全体についての総合的な評価を行う。
- (3) 中期目標期間の終了時の検討
評価委員会は、法人の業務の特性に配慮しつつ、法人の業務を継続させる必要性、組織の在り方その他その組織及び業務の全般にわたる検討を行う。

2 事業年度評価

- (1) 評価の基本方針
 - ① 中期目標の達成に向け、法人の中期計画の事業の進捗状況を確認する。
 - ② 評価を通じて、法人の業務運営状況を分かりやすく社会に示す。
 - ③ 法人の業務運営の改善・向上に資する。
 - ④ 都民への説明責任を果たす。
- (2) 評価方法の基本
法人の評価は、「項目別評価」と「全体評価」により行うものとする。
 - ① 項目別評価
(ア) 中期計画の達成に向けた法人の事業進捗状況・成果を年度計画の項目ごとに、別表１の評語により評価する。なお、特筆すべき点があればコメントを付す。
(イ) (ア)を原則とし、法人の業務の特性に応じて別表１の評語以外の評語により評価することができるとする。独自の評語を設定した場合は、法人の「業務実績評価（年度評価）方針及び方法」に明記する。
 - ② 全体評価
項目別評価を踏まえつつ、法人の中期計画の進捗状況全体について、次の例を参考に記述式により評価する。
(例)

「 ～特筆すべき業務の進捗状況にある 」	
「 ～優れた業務の進捗状況にある 」	
「 ～概ね着実な業務の進捗状況にある 」	
「 ～業務の進捗状況に遅れが見られる 」	
「 ～業務の進捗状況に大幅な遅れが見られ業務の改善が必要 」	など

(3) 評価の進め方

- ① 業務実績の検証
法人から提出された業務実績報告書等を基に検証するとともに、法人からヒアリングも実施する。
 - ② 分科会による評価結果の決定
各分科会での審議を通じて、項目別評価及び全体評価の評価結果を決定する。
なお、各分科会において、法人による事実確認などの方法をとることにより、適正な評価に努めるものとする。
- #### 3 中期目標期間評価
- (1) 評価の基本方針
 - ① 中期目標の達成状況を確認する。
 - ② 評価を通じて、法人の業務運営状況を分かりやすく社会に示す。
 - ③ 業務を継続させる必要性、組織の在り方、その他組織及び業務の全般にわたる検討に資する。
 - ④ 都民への説明責任を果たす。
 - (2) 評価方法の基本
法人の評価は、「項目別評価」と「全体評価」により行うものとする。

① 項目別評価

- (ア) 中期計画の達成状況・成果を中期計画の項目ごとに、別表２の評語により評価する。なお、特筆すべき点があればコメントを付す。
(イ) (ア)を原則とし、法人の業務の特性に応じて別表２の評語以外の評語により評価することができるとする。独自の評語を設定した場合は、法人の「業務実績評価（中期目標期間評価）方針及び方法」に明記する。

② 全体評価

項目別評価を踏まえつつ、法人の中期計画の達成状況全体について、次の例を参考に記述式により評価する。

(例)

- | | |
|-----------------------|----|
| 「 ～特筆すべき業務の達成状況にある 」 | |
| 「 ～優れた業務の達成状況にある 」 | |
| 「 ～概ね着実な業務の達成状況にある 」 | |
| 「 ～やや不十分な業務の達成状況にある 」 | |
| 「 ～不十分な業務の達成状況にある 」 | など |

(3) 評価の進め方

① 分科会による事前評価の実施

中期目標期間の最終年度が開始するまでに、法人から提出された業務実績報告書等を基に検証するとともに、必要に応じて法人からヒアリングも実施する。
各分科会での審議を通じて、それまでの業務実績に関する事前評価を行い、各分科会で評価結果を決定する。事前評価においては、中期目標の達成状況及びその効果を分析し、次期中期目標の検討に資する意見を述べるものとする。

評価にあたっては、「(2) 評価方法の基本」を原則とし、各分科会で法人の業務の特性に応じて具体的な評価方法を定める。

② 分科会による評価結果(案)作成

各分科会で法人から提出された業務実績報告書や事前評価の結果等を基に検証するとともに、法人からヒアリングを実施する。

各分科会での審議を通じて、項目別評価及び全体評価の評価結果(案)を取りまとめ、なお、各分科会において、評価結果(案)の内容について、法人による事実確認などの方法をとることにより、適正な評価に努めるものとする。

③ 評価委員会による評価結果の決定

各分科会による評価結果(案)を基に、評価委員会による審議を通じて、項目別評価及び全体評価の評価結果を決定する。

4 その他

この「基本的な考え方」については、必要に応じ、幹事会の決定を経て、改正することができるものとする。

別表 1

評 語	説 明
S	年度計画を上回る実績・成果をあげている項目のうち次に掲げる条件に該当する項目 ・ 定量的目標が定められている項目について、目標の水準を大幅に上回る実績・成果をあげている ・ 実績・成果が卓越した水準にある ・ 都政・都民の新たなニーズに迅速に対応した取組により高い実績・満足度を実現している ・ 上記の各項目に準ずる実績・成果をあげている
A	年度計画を上回って実施している 年度計画を概ね順調に実施している
B	年度計画を十分に実施できている
C	実績・成果が年度計画を下回っている項目で、D 評定には該当しない項目
D	実績・成果が年度計画を下回っている項目のうち次に掲げる条件に該当する項目 ・ 定量的目標が定められている項目で、実績・成果が目標の水準を大幅に下回っている ・ 提供すべきサービス、財務内容、その他業務運営に重大な瑕疵がある ・ 実績・成果が上記の各項目に準ずる水準に止まっている

<備考>

- ・ 上記の説明はあくまで目安であり、実績・成果の水準に加え、計画の難易度、外的要因、取組みの経緯・過程等総合的に勘案して評定する。

別表 2

評 語	説 明
S	中期計画の達成状況が極めて良好である 中期計画を上回る実績・成果をあげている項目のうち次に掲げる条件に該当する項目 ・ 定量的目標が定められている項目について、目標の水準を大幅に上回る実績・成果をあげている ・ 実績・成果が卓越した水準にある ・ 都政・都民の新たなニーズに迅速に対応した取組により高い実績・満足度を実現している ・ 上記の各項目に準ずる実績・成果をあげている
A	中期目標の達成状況が良好である
B	中期目標の達成状況が概ね良好である
C	中期目標の達成状況がやや不十分である
D	中期目標の達成状況が条件に該当する項目 ・ 定量的目標が定められている項目で、実績・成果が目標の水準を大幅に下回っている ・ 提供すべきサービス、財務内容、その他業務運営に重大な瑕疵がある ・ 実績・成果が上記の各項目に準ずる水準に止まっている

<備考>

- ・ 上記の説明は、中期目標期間評価にあたり、より定量的な始業及び客観的な評価基準で評価を行うためのあくまでの目安であり、実績・成果の水準に加え、計画の難易度、外的要因、取組の経緯・過程等を総合的に勘案して評定する。

東京都地方独立行政法人評価委員会 委員名簿
(平成27年4月1日現在)

◎ 委員長（分科会長） ○ 分科会長

分科会	氏 名	所 属
公立 大 学	○ 吉 武 博 通	筑波大学ビジネスサイエンス系教授
	池 本 美 香	株式会社日本総合研究所調査部主任研究員
	梅 田 源 一	公認会計士
	鷹 野 景 子	お茶の水女子大学 基幹研究院 自然科学系 系長
	福 井 次 矢	聖路加国際病院院長
	松 山 優 治	東京海洋大学名誉教授
	吉 田 文	早稲田大学教育・総合科学学術院教授
試 験 研 究	○ 三 上 喜 貴	長岡技術科学大学副学長
	青 山 藤 詞 郎	慶應義塾大学理工学部長
	北 村 信 彦	公認会計士
	藤 竿 裕 謙	株式会社日刊工業新聞社 日刊工業産業研究所主席研究員
	森 洋 二	株式会社ワールドケミカル会長
高 齢 者 医 療 ・ 研 究	◎ 高 久 史 麿	日本医学会会長
	猪 口 正 孝	公益社団法人東京都医師会副会長
	河 原 和 夫	東京医科歯科大学大学院教授
	鈴 木 豊	学校法人青山学院常任監事 青山学院大学名誉教授
	南 砂	読売新聞東京本社取締役調査研究本部長

(委員長、分科会長を除き五十音順、敬称略)

平成 26 年度 地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター
業務実績報告書

平成 27 年 6 月

平成26年度法人の概要

[illegible]

法人化は9年目であり第2期中期計画の4年目にあたる平成26年度は、都産技研本部での中小企業支援を一層強化した。平成26年度実績は、技術相談13万5千件、依頼試験15万件、機器利用13万2千件の利用をいただいた。

- 1)城南支所「先端計測加工ラボ」の開設
城南地域の航空機・医工連携ニーズに対応するべく、城南支所に同分野に適した6種類の新規導入を含む計24機種を集約した「先端計測加工ラボ」を開設した。平成26年12月の開設以来4,300件以上の利用があり、中でも非接触式三次元計測機、X線透視・CTシステムは大変好評である。

- 2)ロボット産業活性化への取り組み強化

平成26年4月にシステムデザインセクターからロボット分野を分離・独立し「ロボット開発セクター」を開設した。都産技研開発の「型ロボットベース」の普及を進めるとともに、ロボット関連産業のより一層の活性化を目的とした事業を東京都に提案し、採用され平成27年4月より「ロボット産業活性化プロジェクト」を開始している。

- 3)中小企業の海外進出支援の強化

広域首都圏輸出製品支援センター（MTEP）は、新潟県の参加で1都10県の共同運営となり、専門相談員28名の体制に充実を図った。都産技研では1,008件の専門相談、2,864件の依頼試験、4,644件の機器利用と利用拡大している。また、海外現地で技術支援の最初の拠点としてバンコク支所の開設準備を行った。この一環として、11月にタイ工業省と業務連携協定を締結した。

1 中小企業の製品・技術開発、新事業展開を支える技術支援

○技術相談

- ・来所・電話、電子メール等による技術相談を都産技研全体で過去最高の135,220件実施した(前年度比5%増、中期計画目標値比169%)。
- ・ものづくりに関連するサービス産業等への技術相談(13,201件、前年度比4%増、全相談件数の10%)を特に強化した。
- ・都産技研全職員及び外部機関の相談対応可能分野をデータベース化した都産技研オリジナルの「技術相談支援検索システム」の高度化(外部表彰受賞)及び保有情報をほぼ毎日更新することにより、技術相談の質を向上した。

○依頼試験

- ・本部の先端機器等の積極的なPR活動の展開と新規62種類の導入により、依頼試験の利用実績が増加し、平成26年度は依頼試験を都産技研全体で過去最高の150,335件(前年度比1%増)実施した。
- ・新たに光学特性計測技術に加え、音響、照明、高電圧、非破壊透視、ガラス技術、環境防カビ、放射線、高速通信、めっき・塗装複合試験の10分野を、都産技研の特徴的な試験であるブランド試験と位置づけ、試験精度の向上と試験範囲の拡充を行い高品質なサービスを提供した。また、10ブランド試験の利用実績の合計が34,564件で、全依頼試験中23%となった。

○機器利用

- ・都産技研全体で機器利用を過去最高の131,687件(前年度比10%増)実施した。特にロボット関連機器4,739件(新規)、生活技術関連機器3,590件(前年度比350%増)がよく利用された。
- ・高度な先端機器の利用拡大をはかるために利用方法習得セミナーを開催し、習熟度に基づく「機器利用ライセンス」を発行する制度を、12機種、263ライセンスに拡大した結果、4,169件のライセンス利用をいただいた。

○高付加価値製品の開発支援、製品の品質評価支援

- ・「高度分析開発セクター」において、中小企業による高度な研究開発や技術課題の解決を支援した。依頼試験および機器利用を8,088件実施した(中期計画目標値比161%)。
- ・「システムデザインセクター」において、「3Dデジタルものづくり支援」を充実させ、依頼試験および機器利用を32,640件実施した(中期計画目標値比362%)。
- ・「実証試験セクター」において、ワンストップの試験体制を確立し、中小企業の安全で信頼性の高い製品開発を支援した。依頼試験および機器利用を67,362件実施した(中期計画目標値比337%)。安全試験を一貫して実施する取り組みが評価され、経産省「製品安全対策優良企業表彰」(特別賞)を受賞した。
- ・都産技研ホームページを活用し、機器予約状況提供機種の41から106機種に、オンライン予約のできる機種を25から29機種に拡大し、顧客サービスを向上させた。
- ・中小企業の製品開発における上流設計支援を目的に、製品開発に直接つながるオーダーメード開発支援事業を440件実施した(中期計画目標値比：366%)。うち、製品化実績が55件であった。
- ・製品開発支援ラボは、本部19室、多摩テクノプラザ5室の計24室がフル稼働し、新製品・新技術開発を目指す中小企業に対する支援を強化した。26年度の製品化実績は21件であり、23年度からの合計が70件となった(中期計画目標値比350%)

○新事業展開、新分野開拓のための支援

- ・「知的財産展開へ向け取組」として、知的財産推進体制を強化した結果、新たに特許32件、実用新案登録出願3件、商標登録2件の計37件を出願した(中期計画目標値比215%)。また、知的財産登録数は31件となった。
- ・特許使用許諾促進への取り組みとして、26年度新規6件を含む39件の特許を40社に使用許諾した(中期計画目標値比250%)。

- ・1都4県(東京、埼玉、千葉、神奈川、長野)の公設試で開始した広域首都圏輸出製品技術支援センター(MTEP)事業の参画機関に新潟県を加え、1都10県(茨城、栃木、群馬、山梨、静岡、新潟)に拡大した。

- ・MTEPの専門相談1,008件(前年度比25%増)、関連技術支援7,508件(前年度比9%増)と利用実績が大きく向上した。
- ・MTEPの成果として、CEマーク宣言1件、中国への輸出1件、フィリピンへの輸出1件を実現した。
- ・バンコク支所開設に向けた活動として、平成27年11月タイ工業省と連携協定を結ぶ等、関連機関と連携を進めるとともに平成27年1月職員3名で組織を発足し開設準備を進めた。
- ・技術審査は、都、区市、商工団体等からの依頼に基づき、延べ3,811件(前年度比7%増)実施し、中小企業の優秀製品、優秀技術の発掘に寄与した。

2 中小企業の製品・技術開発、新事業展開を支える連携の推進

- ・「東京イノベーションハブ」において、中小企業と大学、学協会、研究機関との連携を促進するイベントとして重点4分野セミナー、MTEP主催セミナー、技術研究会、異業種交流グループ合同交流会等66件を開催した。稼働率は69%に達した。
- ・中小企業の都産技研利用を促進するため、国内10機関海外1機関の計11機関と連携協定を締結した(累計50機関)。
- ・経済産業省平成25年度補正予算事業「地域オープンイノベーション促進事業」の管理法人として約6.2億円の業務を受託し、計13機種(581百万円)を1都10県公設試に整備した(うち都産技研1機種)。一般管理費として、都産技研に約32百万円の歳入を得た。
- ・首都圏公設試連携活動(TKF)については、従来の1都7県1市に茨城県、静岡県が参加し、1都9県1市の連携活動に拡大した。特に公設試間で職員を相互に派遣研修するミニインタナーシップ(10機関19名実施)が好評である。

3 東京の産業発展と成長を支える研究開発の推進

○基礎研究・共同研究

- ・重点4分野に該当する37研究テーマに加え、品質強化分野11テーマ、ものづくり基盤技術分野19テーマ、震災復興分野1テーマ等合計84テーマを実施した(前年度68テーマ)。
- ・基礎研究成果をもとに26年度に共同研究や製品化等へ29件成果展開した(中期計画目標値比162%)。
- ・中小企業等との共同研究を44テーマ実施した(前年度35テーマ)。
- ・共同研究成果をもとに26年度製品化・事業化した実績は9件であり、中期計画期間累計で42件となった。(中期計画目標値比210%)。

○外部資金導入研究

- ・提案公募型事業へ積極的に応募し、37件(うち新規採択17件)、総額1.3億円を実施した(前年度32件、総額1.13億円)。
- ・地域集約型研究開発プログラム(テーマ名「都市の安全安心を支える環境浄化技術の開発」：実施期間：平成18年～23年)の活用事業を実施し、平成26年11月で事業終了した。利活用企業の売り上げが1.9億円に達するとともに、都産技研初となる海外展示会(マレーシア)に出席し、事業成果のPRを行った。

4 東京の産業を支える産業人材の育成

- ・中小企業の人材育成、技術力向上、最新技術動向の提供を目的として、技術セミナー及び講習会104件、海外展開支援セミナー33件等、計160件(前年度比12%増)を開催した。特に、研究開発や製造技術の高度化を担う中小企業の産業人材育成に向けた実践型高度人材育成講習会を33件に拡大した(前年度27件)。

- ・次世代の技術者育成として、職員の講師派遣39機関36名、学生のインタナーシップ等受入れ13機関50名を実施した。

5 情報発信・情報提供の推進

- ・都産技研施設公開(「INNOVEST!」)では、ロボット、3Dプリンター展示等集客が見込まれるプログラムの充実に加え、事前周知活動を徹底することで大幅な集客増(899名→1,917名)を達成した。

- ・産業交流展2014に運営主催者として参画し、首都圏テクノネットワークゾーンにおいて、「ロボット開発セクター」「生活技術開発セクター」「先端計測加工ラボ」中心の展示を行うとともに、広域首都圏各県の技術支援機関の技術情報も併せて展示した。

6 都産技研の組織運営

- ・事業化支援本部内の組織を、技術経営支援部(新設)、技術開発支援部、地域技術支援部の3部門に再編することで、事業体制を強化した。また、技術経営支援部に国際化推進室を新設し、6名を配置するとともに、技術開発支援部のシステムデザインセクターから「ロボット開発セクター」を分離し、5名を配置した。
- ・「小集団活動」をテーマを変えて継続実施した。活動開始前に外部講師による研修を実施した。21チームで活動し、活動結果を所内発表会で発表するとともに、外部講師による評価を実施し、その後の業務改善活動に展開した。
- ・全職場から業務改革として56件の提案に基づき、「お客様用依頼試験・機器利用ハンドブックの作成」等56項目を実施した。
- ・「事業継続計画(BCP)」を改定し、本部に所属する全職員に対して相談業務等のBCP対応訓練を実施した。
- ・研究活動における不正防止のため、規定の見直し及び研究データ保存のガイドラインを作成した。また、全職員を対象に研究ミスコンダクト防止研修を新たに実施した。

中期計画【項目別評価単位】		年度計画【項目別評価単位】	自己評価	平成26年度	年度計画に係る実績	特記事項
Ⅰ 住民に対して提供するサービスの他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置						
1 中小企業の製品・技術開発、新事業展開を支える技術支援						
1-1 技術的課題の解決のための支援						
(1) 技術相談						
中小企業等に対し、職員の専門的な知識に基づく技術相談を実施し、製品開発支援や技術課題の解決を図る。	1	A	(1) 本部の技術相談実績 本部技術相談実績の着実な増加 ・本部技術相談実績：94,958件(前年度比9%増) ・全事業所に対する本部の相談件数比率：70% (前年度：67%) (2) 本部での技術相談実施体制の継続 1) 本部全所属の電話番号公開によるダイヤラインサービスの継続 2) お客様トラブルの対応体制強化の継続 ・総合支援窓口、来所者受付担当、会計窓口、警備担当の4か所をインターフォン等により情報共有し、お客様トラブル時に適切に対応できる体制を構築 3) 災害時の事業継続計画への対応の継続 ・災害時を想定し、事業継続計画(BCP)に対応した研究員の総合支援窓口業務訓練の継続 4) 相談室および相談コーナーの継続的活用 ・情報セキュリティの高い端末を備えた技術相談の専用室の継続的活用(全20室) 5) 職員連絡用 PHS の活用によるクイックレスポンス体制の継続 ・技術相談の即応性確保のため、職員連絡用 PHS を全職員が活用 6) 「技術相談手引書」の作成(毎年更新) ・全部署・全職員を掲載、担当する技術内容・依頼試験・機器利用を網羅し、相談内容に最適な担当者を紹介			○本部における技術相談の実績 昨年度を上回る過去最高の技術相談実績 ・本部技術相談実績：94,958件 (前年度比9%増) ・センター実績に占める本部実績 94,958/135,220= 70% (前年度 67%) ○BCP に対応した業務訓練の強化 本部各グループ・セクタから、上席研究員、主任研究員 11 名の訓練を完了 (前年度 2 名) 訓練期間 (1 日) 中の相談件数 169 件
第一期中期計画期間に本部において試行してきた総合支援窓口の取組みを本格実施し、料金収納及び成績証明書の発行窓口の統合や複数技術分野にまたがる相談への一括対応などサービス機能の総合化を図り、お客様へのワンストップサービスを充実する。			(3) 総合支援窓口サービス機能の充実 本部でのお客様の利便性向上や機能充実、複数技術分野への一括対応を目的とした取組みを実施 1) 技術相談支援検索システムの改訂と活用(継続) a) 技術相談支援検索システムの質の向上 技術相談時にお客様案件のキーワードを入力すると、関連性の強い順番に職員や外部機関を検索できる (ランキング検索) を導入し、お客様サービスへの質の向上 (新規) b) 技術相談支援検索システムの保有情報をほぼ毎日更新し、お客様への提供情報の質の向上 (継続) 2) 技術相談支援検索システムが外部表彰事業で受賞 (3 月 7 日) 機能向上した検索システムを JST (科学技術振興機構) 主催の「データサイエンス・アドベンチャー杯」に応募し、検索精度が評価され優秀賞を受賞 (全応募件数 25 件) 3) 都産技研ホームページからの技術相談継続 ホームページからの技術相談問い合わせ機能定着による安定した実績推移 ホームページからの相談実績：5,414 件(前年度並) 4) 休休み時間における技術相談窓口と払い込み窓口利用の継続 a) 休休みの総合支援窓口開設の継続 9 時～17 時まで常時、利用者カード発行、料金収納、来所および電話技術相談に対応 b) 1 日平均約 10 件の休休み時間の相談等に対応 5) 代表電話からの技術相談対応のため専用のサポートスタッフを配置するとともに、簡易電話交換機を設置し、問い合わせから職員への転送までを円滑に行う体制を継続			○総合支援窓口機能の充実 ・「技術相談支援検索システム」の検索機能充実に、お客様への情報提供の質を向上 ○検索システムの外部表彰(3 月) ・JST 主催「データサイエンス・アドベンチャー杯」に応募し、検索精度が評価され優秀賞を受賞 (全応募件数 25 件)

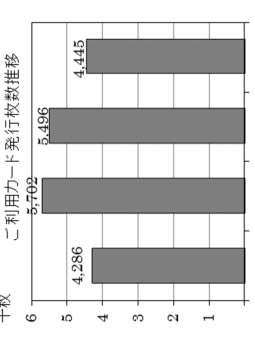


「データサイエンス・アドベンチャー杯」表彰の様子



表彰の様子

「データサイエンス・アドベンチャー杯」表

ものづくりの基盤的技術分野の技術支援ニーズのみならず、環境、福祉、安全・安心など都市課題の解決に向け、サービス産業の分野の相談にも積極的に対応するなど都内中小企業が必要とする幅広い技術支援に取り組む。	③都市課題の解決に貢献するため、環境、福祉、安全・安心などの技術相談に対応する。特に、平成 26 年度は福祉、安全・安心分野への対応を継続する。	④ものづくりに関連するサービス産業等の技術分野の相談について積極的に対応する。	中小企業の現場での支援が必要な場合は、職員や専門家を現地に派遣する実地技術支援を実施する。	⑤中小企業の現場での支援が必要な場合は、職員や専門家を現地に派遣する実地技術支援を実施する。		b) 総合支援窓口から担当研究員へ約 3,150 件/月転送(前年度：約 3,100 件/月) (4)総合支援窓口での技術相談等利用実績 1) 総合支援窓口でのサービス機能と体制の定着により、技術相談件数が増加 技術相談実績：17,062 件(前年比 9%増) 2) 総合支援窓口でご利用カードを発行（年報:P.4） a) 総合支援窓口でのカード発行枚数：3,200 枚(前年度比 25%減) b) 都産技研全体でのカード発行枚数：4,445 枚(前年度比 19%減) c) 累計：39,850 枚(前年度比 13%増) (5)都市課題解決に向けた技術支援への対応継続（年報:P.3） 1) 都市課題解決に貢献する技術相談利用実績 「環境」：8,191 件(前年度比 7%増) ・グリーン購入法対応事務機について(その他の製造業) ・太陽電池セルのコスト削減について(化学工業) 「安全・安心」：3,511 件(前年度比 40%減) ・避難誘導用情報表示サインについて(窯業・土石製品製造業) ・ガラス飛散防止フィルムについて(電気機械器具製造業) 「福祉」：516 件(前年度比 382%増) ・難聴者対面会話システムについて(電気機械器具製造業) ・在宅介護向けベッドフレームについて(家具・装備品製造業) 2) ものづくりに関連するサービス産業等への技術相談(継続) ・業務提携している金融機関や経営支援機関と協力し、幅広い業種に都産技研紹介を実施 ・本部の見学会実施などを提携機関と連携して実施(計 23 回) 【ものづくりに関連するサービス産業等への技術相談対応実績】 a) 相談実績：13,201 件(全相談件数の 10%)(前年度比 4%増) ・チェーン吊り金具の騒音評価について(物品賃借業) ・エチレンオキサイドガス滅菌による器具劣化について(その他の卸売業) ・雑貨のデザイン開発について(専門サービス業) b) サービス産業に力める業種比率 卸売業・小売業 67%、デザイン業等専門サービス業 8%、情報サービス業 9%、機械設計等技術サービス業 7%、他 9% (6)実地技術支援の実施（年報:P.5） 1) 都産技研職員による実地技術支援(無料) a) 実施件数：854 件(前年度比 9%増) b) 実地技術支援事例 ・色見えの良い LED 光源について(電子回路製造業) ・オイル中の水分量測定器について(業務用機械製造業) ・企業イメージアップのためのホームページ作成について(金属製品製造業) 2) 技術指導員と都産技研職員による実地技術支援(無料) a) 実施件数：76 件(前年比 19%増) b) 実地技術支援事例 ・ペット用葬祭具について(パルプ、紙、紙加工品製造業) ・化粧品開発に必要な評価方法について(化学工業) ・量産体制に見合う生産管理体制の構築について(電気機械器具製造業)	○総合支援窓口での技術相談等利用実績 技術相談件数：17,062 件(前年度比 9%増) ○都産技研のご利用カード発行実績 4,445 枚(前年度比 19%減) 累計：39,850 枚(前年度比 13%増)  千枚 都産技研全事業所の ご利用カード発行枚数推移 H23 H24 H25 H26	○ものづくりに関連するサービス産業等の技術相談への対応強化 ・相談実績 13,201 件(全相談件数の 10%)(前年度比 4%増) (卸売・小売業 67%、専門サービス業 8%、情報サービス業 9%、技術サービス業 7%) ○都産技研職員による実地技術支援強化 ・実施件数：854 件(前年度比 9%増) ・実地技術支援事例 色見えの良い LED 光源(電子回路製造業)他
---	---	--	--	---	--	--	---	---

都産技研が保有していない技術分野の相談があった場合は、他の試験研究機関や大学へ紹介するなど、お客様の利便性向上に努める。	⑥都産技研の保有していない技術については、他の試験研究機関や大学、専門知識を有する外部専門家を活用して課題の解決を図り、利用者の要望に添える。	3) 外部専門家（エンジニアリングアドバイザー）による実地技術支援（有料） 都産技研に登録された専門知識を有する外部専門家（全 137 名。昨年度 130 名より 5%増）による生産現場での支援を希望する企業に対し、エンジニアリングアドバイザーを現地に派遣し、実地技術支援を実施 a) 実施件数：42 企業 195 日（前年度比 6 企業減、実施日 21%減） b) 実地技術支援事例 ・陸上競技術用ライン引きのデザイン開発について（その他製造業） ・従業員食堂クラウラウドシステム開発について（通信業） ・高温腐食に耐える材料及び保護材の開発について（鉄鋼業） 4) 自治体との連携による外部専門家派遣支援の取り組みを強化 外部専門家派遣の企業負担分を助成する制度を提供する自治体が拡大 新たに世田谷区を加え、千代田区、港区、江東区、品川区、葛飾区の 6 区で助成制度利用可能	○エンジニアリングアドバイザーによる実地技術支援事例 ・陸上競技術用ライン引きのデザイン開発について（その他製造業）（平成 27 年 7 月販売開始） 
相談業務の効率的・効果的な実施と利用者の利便性向上の観点から、新たに、IT を活用し協定締結機関と連携した技術相談体制を構築するとともに、区市町村と連携した現地での技術相談会等の開催や来所相談における予約制の導入など、相談体制の充実を図る。	⑦協定締結機関と連携した技術相談体制を継続および拡充する。	(7) 協定締結機関と連携した技術支援体制の拡充【再掲：項目 15】 1) 区市等自治体との技術相談 a) 府中市工業技術情報センターと連携相談（新規） 平成 26 年 9 月よりテレビ会議システムを活用した遠隔相談を開始（TV 会議システム相談実績 7 件） b) 江戸川区との連携相談（新規） 相談窓口で技術相談に関する連携を実施（都産技研への取り次ぎ相談件数 14 件） c) 板橋産業技術支援センターとの連携相談（継続） テレビ会議システムを活用した対面式技術相談を継続（TV 会議システム相談実績 39 件、前年度 2 件） d) 北区との連携相談（継続） 相談窓口で技術相談に関する連携を実施（都産技研への取り次ぎ相談件数 5 件（前年度 10 件）） 2) 金融機関との連携技術相談 ・東京東信用金庫：技術相談 6 件、職員とコーディネーターで対応 ・朝日信用金庫：技術相談 4 件、職員とコーディネーターで対応 ・城南信用金庫：都産技研専用相談申込書による相談受付の継続	○協定機関と連携した技術相談の拡充 ・テレビ会議システムによる連携相談 新規：府中市（7 件） 継続：板橋区（39 件、前年度 2 件） ・区の専門相談員との連携 新規：江戸川区（14 件） 継続：北区（5 件、前年度 10 件）
		(8) 節電・省エネルギーに関する技術相談・実地技術支援の実施 1) 節電・省エネルギーに関する技術相談（4 件） 専門相談員を配置して、節電、省エネルギーに関する技術相談に対応（通年） 2) 節電・省エネルギーに関する実地技術支援（計 4 回）（年報：P. 19） 都内中小企業への節電・省エネ巡回 中小企業の工場などの節電・省エネ対策として電力を計測する機器を持ち込んで、電力状況を「見える化」する無料の出張支援サービスを継続実施 ・都内中小企業実施件数：4 回（前年度 8 回） 3) 省エネの普及のための、外部講習会へ講師を派遣 ・朝日ビジネスプラットフォーム 省エネルギー対策セミナー 「都内事業所に対する省エネ省エネルギー技術支援について」（6 月 17 日） ・都産技研主催の講習会にて、省エネ普及のための PR を実施（計 3 回）	○被災地域企業の減免利用実績 震災復興支援による試験料金等の 50%減額を継続実施 計 8,926 件（前年度比 17%減） 東京都 5,391 件、茨城県 1,430 件、千葉県 698 件、福島県 552 件、その他 855 件
		(9) 被災地域企業の利用料金の減額（年報：P. 18） 被災地の震災復興支援のため、対象地域 1 都 9 県（岩手県、宮城県、福島県、栃木県、茨城県、青森県、千葉県、新潟県、長野県）の試験料金等の 50%減額を継続実施 ・利用実績：8,926 件（依頼試験＋機器利用件数合計）（前年度比 17%減） 東京都 5,391 件、茨城県 1,430 件、千葉県 698 件、福島県 552 件、その他 855 件 ・減額金額：約 10 百万円（前年度比 3%減） （うち東京都関連企業実績：5,391 件 60%） 7 件（オーダーメイド試験）	○被災地域企業の減免利用実績 震災復興支援による試験料金等の 50%減額を継続実施 計 8,926 件（前年度比 17%減） 東京都 5,391 件、茨城県 1,430 件、千葉県 698 件、福島県 552 件、その他 855 件
	⑧被災地公設試験研究機関と連携し、現地の課題に対応した震災対応技術支援を実施し、被災地復興に貢献する。	⑧震災による電力不足に対応するため、都内および被災地中小企業の節電や省エネルギーに関する技術相談や実地技術支援を継続実施する。	
	⑨被災地公設試験研究機関と連携し、現地の課題に対応した震災対応技術支援を実施し、被災地復興に貢献する。		1ー技術相談

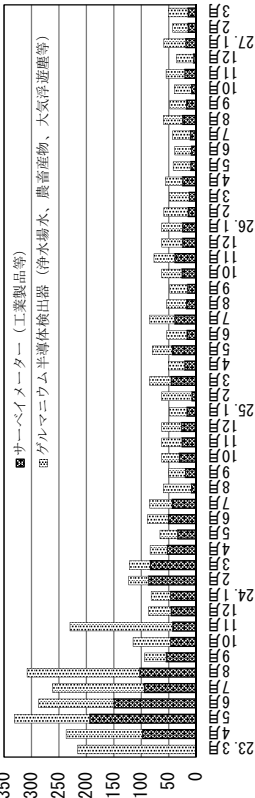
			10 件(オーダーメーカー開発支援) ・平成 23 年度から平成 26 年度まで、減額金額累計約 49 百万円	千件 百万円 被災地域企業の減免利用実績 <table><thead><tr><th>年度</th><th>件数</th><th>減額金額</th></tr></thead><tbody><tr><td>H23</td><td>18,488</td><td>17</td></tr><tr><td>H24</td><td>11,496</td><td>12</td></tr><tr><td>H25</td><td>10,798</td><td>10</td></tr><tr><td>H26</td><td>8,926</td><td>10</td></tr></tbody></table>	年度	件数	減額金額	H23	18,488	17	H24	11,496	12	H25	10,798	10	H26	8,926	10
年度	件数	減額金額																	
H23	18,488	17																	
H24	11,496	12																	
H25	10,798	10																	
H26	8,926	10																	
			(10) 技術相談実績 1) 技術相談実績 (年報:P.3) 中小企業に対し、職員の専門的な知識を活用し、来所、電話、電子メール等による技術相談を実施し、製品開発支援や技術的課題解決に貢献(継続) ・相談実績：135,220 件(前年度比 5%増、中期計画目標値比 169%) (来所：29,198 件、電話：52,797 件、メール：41,649 件、その他：11,576 件) 2) アウトカム調査 平成 26 年に都産技研を利用したお客様にアンケートを行い、相談事業におけるご利用目的や利用満足度、成果取得状況などを調査(全回答数：2,700 名) ・相談事業の目的は、「製品の評価」25.4%、「トラブル原因究明」17.7%、「品質の証明」15.3%、「製品/製造技術の改良・開発」12.1%、「その他」29.5% ・相談事業の利用成果(目的達成度)に関して「十分達成できた」、「ある程度達成できた」を合わせて 95%の高い満足度を獲得 3) 技術相談からの成果事例 a) 洗顔ブラシの使用感評価について (プラスチック加工業) b) モーターの出力特性測定について (その他の製造業) c) タープ (キャンピング用日よけ布) の工業用ミシンによる縫製について (その他の製造業) d) 画像データベースの同期方法について (その他の事業サービス業) e) 国際海事機関が定める船舶の騒音規制への対応について (家具、装備品製造業) f) 素肌感覚スリッパの素材および加工方法について (専門サービス業) g) 革ボタンのクリーニング後の収縮変形について (洗濯・理容・美容・浴場業)	千件 都産技研全体の技術相談実績推移 <table><thead><tr><th>年度</th><th>件数</th></tr></thead><tbody><tr><td>H23</td><td>106,770</td></tr><tr><td>H24</td><td>124,413</td></tr><tr><td>H25</td><td>129,226</td></tr><tr><td>H26</td><td>135,220</td></tr></tbody></table>	年度	件数	H23	106,770	H24	124,413	H25	129,226	H26	135,220					
年度	件数																		
H23	106,770																		
H24	124,413																		
H25	129,226																		
H26	135,220																		
技術相談件数については、第二期 中期計画期間の最終年度である平成 27 年度の年間実績 80,000 件を目標とする。	技術相談の実施		〇技術相談実績 過去最高の 135,220 件の技術相談を実施 (前年度比 5%増、中期計画比 169%) 都産技研全体の技術相談実績推移																
			〇技術相談からの成果事例 ・洗顔ブラシの使用感評価について (プラスチック加工業) ・モーターの出力特性測定について (その他の製造業)																

中期計画【項目別評価単位】	年度計画【項目別評価単位】	項目	自己評価	平成26年度 年度計画に係る実績	特記事項
(2) 依頼試験					
製品等の品質・性能証明や事故原因究明など都内中小企業の技術的課題の解決及び高品質、高性能、高安全性など付加価値の高いものづくりを支援できるよう、依頼試験の充実を図る。	製品等の品質・性能の評価や、事故原因究明など中小企業の生産活動に伴う技術課題の解決を目的として、依頼試験を実施する。	2	S	(1) 依頼試験の実績 (年報:P.7) 依頼試験体制の充実を図り、過去最高の依頼試験実績を達成 1) 都産技研全体の依頼試験実績 - 依頼試験実績：150,335 件(前年度比1%増) 2) 本部の依頼試験実績 本部の先端機器等の顧客への認知度定着による利用実績の安定した推移 - 依頼試験実績：102,933 件(前年度並み) 3) 多摩テクノプラザの依頼試験実績 多摩テクノプラザの依頼試験利用企業増加 - 利用企業数：4,880 社(前年度比18%増) - 依頼試験実績：19,296 件実施(前年度比12%減)	○依頼試験実績 - 都産技研の依頼試験実績 (過去最高の実績) 150,335 件(前年度比1%増) - 本部の依頼試験実績 102,933 件(前年度並み) 千件 都産技研全体の依頼試験実績推移 H23 H24 H25 H26 106,195 137,791 149,321 150,335 ○依頼試験項目の充実 機器整備で導入した機器により新たな依頼試験項目を92項目追加(全依頼試験項目数：852項目) 1) 依頼試験項目の追加 a) 新規依頼試験項目の内訳 - ロボット開発に関する依頼試験：42項目 - モーションキャプチャ、高速撮影等 - 都産技研ブランド試験の拡充：25項目 - 照明試験、環境防カビ試験、高速通信試験、光学特性計測技術等 - 材料試験、機械加工などの高品質化：22項目 - せん断粘度測定、加工性試験等 - 国際規格に関する依頼試験：3項目 - JNLA試験等 b) 新規依頼試験項目の試験実績 新規依頼試験項目による依頼試験実績：357件 【新規項目による主な依頼試験例】 - モーションキャプチャ：226件 - JNLA全光束測定など国際規格関連：9件 ○依頼試験の品質向上と国際化支援の充実 - ロボット関連含む92の依頼試験項目を追加 - ロボット開発関連：42項目 - ブランド試験拡充：25項目 - 材料試験の高品質化：22項目 - 国際規格対応する依頼試験：3項目 - 新規追加項目による依頼試験実績：357件

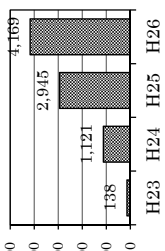
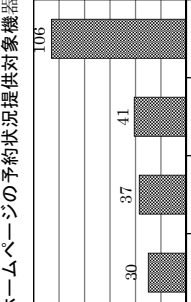
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

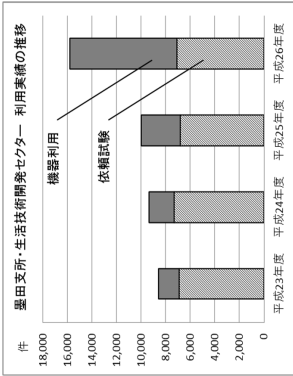
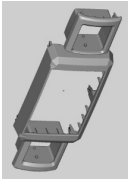
				依頼試験実績：1,237件(前年度比51%減) 【事例】 ・放射線遮蔽材のガンマ線遮蔽率試験 ・輸入食料品の放射線照射検査知 i) 高速通信試験 高速通信規格に準拠した機器やケーブルに対し、電気的適合試験を実施 依頼試験実績：1,361件(前年度比238%増) 【事例】 ・産業用カメラの国際規格としてCoaXPress規格の認定試験機関を取得(平成27年3月) CoaXPress画像分配BOXの規格試験を実施(平成27年3月出荷開始) (情報機器製造業) ・音響試験 ・樹脂パターニングの音響透過損失測定(建築材料卸売業) ・照明試験 ・LED捕虫器の分光放射照度測定(電子デバイス製造業) ・環境防かび試験 ・消臭製品の防かび試験(各種商品卸売業) ○依頼試験業務の品質向上への取り組み 1)依頼試験・機器利用におけるお客様対応職員研修の実施(全16回 180名参加) 2)依頼試験の目的達成度に関する調査結果 アウトカム調査により、利用者から非常に高い満足度を獲得
				(5)依頼試験業務の品質向上への取り組み 1)依頼試験・機器利用におけるお客様対応職員研修の実施 約款改定に伴う職員周知のための説明会の実施(全16回、180名参加) 2)アウトカム調査の実施 ・平成26年に都産技研を利用したお客様にアンケートを行ない、目的達成度などを調査 ・依頼試験事業の目的達成度は、「十分達成できた」、「ある程度達成できた」を合計して97%の非常に高い満足度を獲得
			③J I S等に定めない分析・評価など、お客様の個別の試験ニーズに対しては、オーダーメード試験により柔軟に対応する。	(6)オーダーメード試験の実績(年報:P.10) お客様の個別の試験ニーズに対応するため、オーダーメード試験を実施 オーダーメード試験実績：320件(前年度比25%減) (7)オーダーメード試験事例並びに26年度製品化及び調査支援事例 【オーダーメード試験事例】 ・発電機用防音箱の騒音低減性能の把握試験 ・湯たんぽの安全性評価試験 【26年度製品化事例】 ・難聴者との会話に使える伝声器(その他の製造業) ・異音の発生低減対策をとった温水マット(非鉄金属卸売業)
膨大かつ多様な試験ニーズに対応するため、首都圏公設試験連携体(以下「TKF」という。)に参加している近隣の公設試験機関と連携し、お客様の相互紹介を行うなどのサービスを進める。			④首都圏公設試験研究機関連携体(以下、「TKF」という。)に参加している近隣の公設試験研究機関と連携した試験実施体制を継続する。	(8)近隣の公設試験研究機関と連携した試験実施体制の継続 1)TKFホームペーテストシステム(再掲：項目15) ・TKFホームページ内で検索可能な試験研究機器の範囲をTKF会員機関(5機関)から広域首都圏公設試験11機関に拡大した。新たなシステムを構築、中小企業が目的に応じた機器を検索する際の利便性が向上 ・平成25年度産産省補正予算事業「地域オープンイノベーション促進事業(関東地域)」を活用 2)パートナークループの再編(新規)【再掲：項目15】 ・技術分野のニーズ動向をふまえ、繊維評価技術PGを廃止し、11月に「ロボット技術パートナークループ」を新設 ・TKF、広域首都圏輸出製品技術支援センター(以下、「MTEP」)運営によるパートナークループが専門技術分野の相互交流活動を実施(全9グループ) - TKFパートナークループ：7グループ(微細加工技術、熱処理・表面処理、高分子材料、デザイン、IT情報、バイオ技術、ロボット技術) - MTEPパートナークループ：2グループ(RoHS、EMC)
中小企業の海外取引の拡大や高			⑤本部において、電気分野の計	(9)計量法認定事業者(JCSS)として依頼試験業務を継続 電気および温度分野において、平成26年度に再登録されたJCSS認定事業者として依頼試験業務を継続

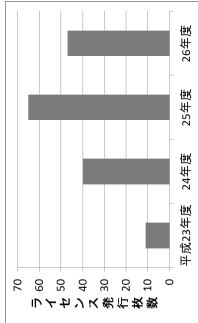
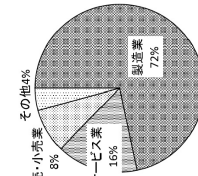
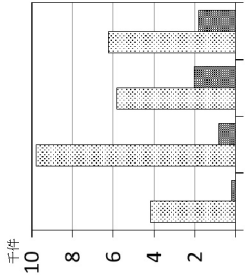
度化する製品開発に伴って必要となる品質証明に関するニーズに対応し、公的試験研究機関としての信頼の維持向上を図るため、機器の保守・更新、校正管理をより適切に行うとともに、強度試験等の国際的に通用する試験所認定の登録分野を拡充する。登録分野数については、第二期中期計画期間終了時5件を目標とする。	量法認定事業者（JCSS）として試験業務を継続実施する。 ⑥多摩テクノプラザ EMC サイトにおいて、EMC 分野の試験所認定事業者（VLAC）として試験業務を継続実施する。	務を継続 ・認定1年以内の品質記録、及び技術記録の検査について、現地審査を受検（7月） ・JCSS(電気・温度)に関連する試験実績：199件（前年度29件） (10)電磁環境試験所認定センター（VLAC）認定の依頼試験業務の継続（年報:P.10） EMC 分野において VLAC 認定試験所として試験業務を継続 ・規格確認適合試験を実施 支援企業数：4 社(36 件) ・うち規格適合が確認された製品に対する国内・海外に通用する成績書の発行：4 社(33 件) ・うち英文成績書発行数：1 社(15 件) 【製品化支援事例】 画像キャパチャボード、表示板、デジタルスイッチ 等	⑦本部において、照明分野の試験所認定（JNLA）を取得し、試験所認定事業者（JNLA）として試験業務を開始する。	(11)照明分野の工業標準化法に基づく試験所登録（JNLA）の完了 1) 品質マニュアル統合および技術文書等の作成 品質マニュアルの統合、作業手順書の作成、不確かさ要素の抽出・評価方法の検討・パジェット作成等 2) JNLA 試験所登録申請 4 月 1 日 申請内容：照明器具電気的特性 光源色試験（LED 電球） 3) JNLA(照明) 認定試験所の登録証取得 10 月 27 日 トップランナー制度への適合証明として、照明関連企業の製品化を支援 JNLA 認定試験（LED 電球の全光束測定、消費電力測定、色彩測定） 実績：9 件 （省エネ法のトップランナー制度では、JNLA 認定試験所による測定結果の表示を製造事業者等に義務づけ） 試験した LED 電球  (12) 機器の保守・更新、公正管理の適切な実施【再掲：項目 23】 ・機器の保守・校正実施件数：383 件 ・保守・校正費用：3.1 億円(平成 25 年度：2.9 億円、平成 24 年度：2.3 億円)	⑧公的試験研究機関としての信頼の維持向上を図るため、機器の保守・更新、校正管理をより適切に行う。 ⑨中小企業ニーズ及び最新の技術動向等に基づき、試験・研究設備及び機器の導入・更新を実施する。	(13) 試験・研究設備及び機器の導入・更新（年報:P.12） 1) 機器整備の概要 都産技研ブランド試験や国際規格対応など試験品質強化を目的に全 62 機種（機器利用に供する機器も含む）の整備を実施 a) 本部(35 機種) 【導入した主な機器】 ①都産技研ブランド試験対応機器 【新規】光断層画像撮影システム 偏光イメージングシステム 等 ②国際規格試験対応機器 【新規】精密照度計システム 【更新】パルスノイズ試験機 等 ③セクターで用いる高度測定機器 【更新】三次元測定機 白色干渉計 等 ④重点 4 分野対応機器 【新規】分析用超遠心機 【更新】シールプリンタ、システムコントロールソフトウェア 等 b) 多摩テクノプラザ(7 機種) 【新規】テクスチャアーナライザ 【更新】生地用インクジェットシステム（大型）等 c) 城東支所（3 機種） 利用ニーズの高い機器の更新を実施 【更新】走査型電子顕微鏡、3 次元カラー三次元造形装置、非接触ハンディ 3D カラーレスキャナ 等 d) 墨田支所・生活技術開発セクター(8 機種) 【新規】インクジェット式フルカラー三次元造形装置、非接触ハンディ 3D カラーレスキャナ 等 e) 経済産業省平成 25 年度補正予算「地域オープンイノベーション促進事業」（関東地域）による ○試験・研究設備及び機器の導入・更新 都産技研ブランド試験や国際規格対応など試験品質強化を目的に全 62 機種整備 ・本部：35 機種（内更新 12 機種） ・多摩テク・3 支所：27 機種（内更新 10 機種） ・都産技研保有機器数 約 1,390 機種（前年度 約 1,350 機種）	2－依頼試験
---	---	--	---	--	---	--	---------------

				機器整備 本部・実証試験セクターに航空機産業向け減圧恒温槽 2 機種を整備 (14)城南支所「先端計測加工ラボ」開設 城南地域の航空機・医工連携ニーズに対応するべく、城南支所に両分野に適した機器整備を行うと共に依頼試験、機器利用を行うラボを 2 室開設（平成 26 年 12 月） 1) ラボ 2 室の整備 上記新規機器に加え、既存 18 機種を集中配置したラボを 2 室整備 ラボ 1: 高精度寸法測定、ラボ 2: 高付加価値試作加工 2) 新規導入機種（全 6 機種） 二重収束型 ICP 質量分析装置、溶融積層造形装置、三次元デジタル非接触式三次元寸法計測機、走査型電子顕微鏡、万能試験機 3) 利用実績 依頼試験・機器利用実績：4,355 件（12 月～3 月の実績） 4) 成果事例 ・タービン部品のヒケ・反りの検査（機械部品製造業） ・歯車の形状・寸法評価（機械部品製造業） ・光学機器の鏡筒部の試作（光学部品製造業）  先端計測加工ラボ ラボ 1	○城南支所「先端計測加工ラボ」開設（平成 26 年 12 月） ・航空機・医工連携ニーズに特化したラボ 1（高精度寸法測定）、ラボ 2（高付加価値試作加工）を整備 ・機器は新規 6 機種を含む 24 機種を整備 ・12-3 月の利用実績：4,355 件  歯車の形状・寸法評価 (非接触式三次元寸法測定器)
			(15)中小企業の節電や省エネルギーに関する製品開発を促進する依頼試験の強化 震災による電力不足、電力料金値上げの対策として中小企業の節電、省エネルギー製品の開発支援を継続 計 8,553 件(前年度比 36%増) 1)LED 照明に関する試験(器具の照明試験、電気安全性試験) 試験実績：8,074 件(前年度比 38%増) 2)消費電力測定に関する試験：試験実績：343 件(前年度比 6%増) 3)ソーラーシミュレータ(太陽電池の評価装置)性能評価試験：試験実績：30 件(前年度比 32%増)	○工業製品等の放射線量測定試験 都内中小企業製品の風評被害対策のため 放射線量試験を継続 ・都内中小企業は無料実施 ・試験実施件数 179 件(前年度比 37%減) 持ち込み試験 165 件 出張試験 14 件 成績証明書発行 129 件 (うち、英語証明書 3 件)	
			(16)工業製品等の放射線量測定試験(都内中小企業は無料実施) (年報:P.18) 都内中小企業製品の風評被害対策のため放射線量試験を、計 179 件実施(前年度比 37%減) 1)持ち込みによる放射線量測定試験 ・持ち込み試験件数：165 件(うち都内中小企業試験件数：135 件) ・成績証明書発行数：126 件(うち都内中小企業成績証明書：111 件、うち英語：19 件) ・依頼品目：プラスチック製品、機械部品、ガラス製品、電化製品、雑貨 等 2)出張による放射線量測定試験 大型の試験品への測定依頼に対しては、測定試験機器を工場等へ持ち込み、職員が現場で測定を実施(のべ2 人日) ・出張試験件数：14 件(うち都内中小企業試験件数：14 件) ・成績証明書発行数：3 件(うち都内中小企業成績証明書：3 件、うち英語 3 件)	工業製品等の放射線試験件数  ■ サーパーベーマーター（工業製品等） ▨ ガルマニウム半導体検出器（浄水場水、農畜産物、大気浮遊塵等）	
			⑩震災による電力不足に対処するため、中小企業の省エネルギー、高効率化に関する製品開発を促進する依頼試験の強化を行う。		
			⑪原子力発電所の事故に伴い、工業製品等の放射線量測定試験を継続実施する。		

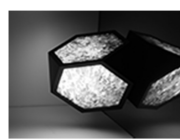
中期計画【項目別評価単位】	年度計画【項目別評価単位】	項目	自己評価	平成26年度	年度計画に係る実績	特記事項																				
1-2 製品開発、品質評価のための支援																										
(1) 機器利用サービスの提供																										
中小企業では導入が困難な測定機器や分析機器を整備し、中小企業における新製品・新技術開発のために機器の直接利用のサービスを提供する。	①中小企業では導入が困難な測定機器や分析機器を整備し、中小企業における新製品・新技術開発のために機器の直接利用のサービスを提供する。	3	S	(1)機器利用の実績（年報:P.16） 新製品・新技術開発に有用な機器整備を進め過去最高の機器利用実績を達成 1) 都産技研全体の機器利用実績 ・機器利用実績：131,687 件(前年度比 10%増) 2) 本部の実績 利用実績の安定的な推移 ・本部機器利用実績：79,120 件(前年度比 56%増) 特に増えた機器 ・ロボット関連機器：4,739 件（新規）、生活技術関連機器：3,590 件（350%増） 3) 多摩テクノプラザの実績 ・多摩テクノプラザ機器利用実績：17,058 件(前年度比 7%増) 4) 各支所の実績 ・城東支所：19,190 件（前年度比 56%増） ・墨田支所：8,734 件（前年度比 177%増） ・城南支所：7,585 件（前年度比 26%減）	〇過去最高の機器利用実績を達成 利用実績：131,687 件(前年度比 10%増) 特に増えた機器 ・ロボット関連機器：4,739 件（新規） ・生活技術関連機器：3,590 件(350%増) 〇墨田支所機器利用実績の大幅増 利用実績：8,734 件(前年度比 177%増)	千件 都産技研全体の利用実績推移 <table><tr><th>年度</th><th>H23</th><th>H24</th><th>H25</th><th>H26</th></tr><tr><td>千件</td><td>74,150</td><td>97,387</td><td>119,965</td><td>131,687</td></tr></table> 〇機器利用サービスの拡大 ・97 項目の新規項目の追加により、3,670 件の利用増 ・全機器利用項目数は 437 項目 〇機器利用事業に関する目的達成度の調査 ニーズを把握し、サービスの拡充を図った結果、「十分及びある程度達成できた」が 97%と非常に高い満足度を達成 <table><tr><th>目的達成度</th><th>回答比率</th></tr><tr><td>十分達成できた</td><td>53%</td></tr><tr><td>ある程度達成できた</td><td>44%</td></tr><tr><td>わずかしか達成できなかった</td><td>3%</td></tr><tr><td>達成できなかった</td><td>0%</td></tr></table> n=981	年度	H23	H24	H25	H26	千件	74,150	97,387	119,965	131,687	目的達成度	回答比率	十分達成できた	53%	ある程度達成できた	44%	わずかしか達成できなかった	3%	達成できなかった	0%
年度	H23	H24	H25	H26																						
千件	74,150	97,387	119,965	131,687																						
目的達成度	回答比率																									
十分達成できた	53%																									
ある程度達成できた	44%																									
わずかしか達成できなかった	3%																									
達成できなかった	0%																									
				千件 多摩テクノプラザ機器利用実績推移 <table><tr><th>年度</th><th>H23</th><th>H24</th><th>H25</th><th>H26</th></tr><tr><td>千件</td><td>6,442</td><td>17,491</td><td>15,902</td><td>17,058</td></tr></table> 〇機器利用サービスの拡大 1) 機器整備で導入した機器(計 62 機種)を活用した新たな機器利用項目を 97 項目追加(全機器利用項目：437 項目) ・新規項目による機器利用実績：3,670 件 【新規機器利用項目による主な利用実績例】 落下試験機：1,236 件、落下衝撃加速度測定装置：409 件、簡易型電子顕微鏡：161 件 等 2) 機器利用項目の見直し 機器利用の少ない機器利用項目の廃止を実施：17 項目 (3) 機器利用事業に関する目的達成度調査 ・平成 26 年度に都産技研を利用したお客様にアンケートを行ない、目的達成度などを調査 ・機器利用事業の目的達成度は、「十分達成できた」、「ある程度達成できた」を合わせて 97%と非常に高い満足度を獲得	年度	H23	H24	H25	H26	千件	6,442	17,491	15,902	17,058												
年度	H23	H24	H25	H26																						
千件	6,442	17,491	15,902	17,058																						
利用に際しては、職員の豊富な知識を活かして、的確な機器利用に関する指導・助言を行う。	②機器の操作方法のアドバイスや、測定データの説明、課題解決のための的確な指導・助言を行う。			(4)機器利用に関する指導・助言の実施 1) 機器利用に関する指導実績 ・機器の的確な操作法修得を指導 ・機器利用指導実績：10,691 件(前年度比 8%減) 【機器利用指導の多い機器】 振動試験装置：245 件、グラフィックデザインシステム：201 件、マイクロフォーカス X 線 CT：149 件 等																						

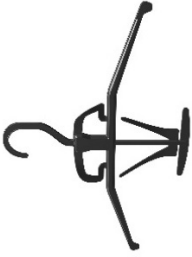
				2)機器利用促進のための講習会・セミナーの開催 機器利用促進のための講習会・セミナー開催、機器利用増に貢献 ・講習会、セミナー実績：53 回、503 名(前年度:44 回、414 名) a)本部：計 31 回 252 名受講 ・「精密万能試験機による製品・材料の強度評価」(計 4 回、40 名) ・「三次元 CAD 入門」(計 4 回、30 名) 等 b)多摩テクノプラザ：計 11 回 107 名受講 ・「実習で学ぶ EMI と対策部品の基礎」(1 回、17 名) ・「実習で学ぶイミュニティ試験の基礎」(1 回、18 名) 等 c)城東、墨田、城南支所：計 11 回、144 名受講 ・「初心者のためのやさしい破断面のみかた」(1 回、50 名) ・「デザイン実践講習会」(計 2 回、13 名) 等 (5)課題解決のための技術相談の実施 機器利用に伴う技術相談の実施により、品質向上・改善・製品クレーム等の課題解決を支援 【技術相談対応事例】 ・LED 照明の電気回路設計および光学設計 (業務用機械器具製造業) ・幼児用洋食器の機能調査のための試作 (金属製品製造業) ・携帯用オーディオ機器の筐体設計 (インターネット付随サービス業) 他	○機器利用促進のための講習会・セミナーの開催 開催 ・開催回数：53 回(前年度比 20%増) ・受講者数：503 名(前年度比 21%増)
			(6)機器利用ライセンシス制度の活用拡大 (年報:P.17) 高度な先端機器の利用拡大をはかるため、利用方法習得セミナー(88 回)を開催し習熟度に基づく機器利用ライセンシス発行数ならびに対象機種を拡大 1)対象機種数 12 機種(前年度：8 機種) 2)機器利用ライセンシスカード発行枚数 26 年度：88 枚、累計発行枚数 263 枚(前年度比 93%増) 3)機器利用ライセンシス制度利用実績 計 4,169 件(前年度:29%増) 4)26 年度新規にライセンシス制度の対象となった機器 ①万能試験器 20 kN ・ライセンシス発行数：8 枚 利用実績：675 件 ②万能試験器 100 kN ・ライセンシス発行数：8 枚 利用実績：308 件 ③スクラッチ試験機 ・ライセンシス発行数：13 枚 利用実績：47 件 ④絶対 PL 量子収率測定装置 ・ライセンシス発行数：2 枚 利用実績：9 件 5)特に利用件数の多いライセンシス対象機器 ①スタジオ撮影システム 利用実績：1,134 件(前年度並み) ②分析機能付き走査電子顕微鏡 利用実績：938 件(前年度並み) ③キセノンフラッシュアナライザー 利用実績：344 件(前年度 123%増)	○ライセンシス取得セミナーの開催 セミナー開催回数：88 回 ○機器利用ライセンシス制度の活用拡大 1)ライセンシス発行、対象機種を拡大 ・8 機種から 12 機種へ拡大 ・ライセンシスの発行数：88 枚 累計 263 枚 (うち 31 枚が新規ライセンシス機器) (年間発行枚数 前年度比 93%増) 2)利用実績 計 4,169 件(前年度:42%増) ライセンシス制度利用機器の利用実績 	
			(7)都産技研ホームページを活用した機器利用可能情報の提供 (年報:P.17) 1)機器利用情報の拡大 機器利用可能機器の予約状況のホームページでの提供を 41 機種から 106 機種に拡大 本部・支所全ての事業所で情報提供開始 ・本部：62 機種(30 機種増) ・生活技術開発センター：13 機種(9 機種増) ・城南支所：7 機種(新規) ・城南支所：3 機種(新規) ・多摩テクノプラザ：21 機種(16 機種増) 2)機器利用のオンライン予約の拡大 温湿度試験機器 25 機種から電気・電子関連試験機 4 機種を拡大 計 29 機種 登録人数:158 名、予約件数:358 件 ・恒温恒湿槽(前面ガラス)：36 件 ・冷熱衝撃試験機(中型)：35 件 等	○ホームページを活用した機器利用可能情報の提供 ・計 106 機種に拡大(65 機種増) ・本部・多摩テクノプラザ・支所全てで情報提供開始 ホームページの予約状況提供対象機器 	
第一期中期目標期間に機器利用の対象としていなかった高度な先端機器についても、利用方法習得セミナーを開催して機器利用ライセンシスを発行する制度を導入し、中小企業の機器利用の促進を図る。	③高度な先端機器は利用方法習得セミナーを開催して、機器利用ライセンシス制度により利用可能な機器を拡張する。	④都産技研ホームページを活用し、機器利用可能情報の提供を拡大する。また、インターネット経由での予約申し込み受付の対象機器を拡大する。	新たに、都産技研ホームページ(以下、「都産技研 HP」という。)を活用し、利用可能情報を提供するなど、機器利用に際しての利便性向上を図る。		

	⑤墨田支所において、「生活技術開発セクター」を拠点とし、サービス産業等への技術支援サービスを拡充する。		(8)生活技術開発セクターの体制強化 生活関連製品の開発支援を強化するため、生活製品に求められる「快適・健康」「安全・安心」に関する機能・性能・「使いやすさ」についての評価機器を充実し、感性工学や生理計測に基づく高付加価値なもののづくりの支援開始（平成25年10月開設） 1)「生活製品開発ラボ」の新設（10月） 生活雑貨類、福祉用具、スポーツ用品、医療用品等の試作開発のため、インクジェット式カラー3Dプリンター、3Dハンディスキャナ等を設置した生活製品開発ラボを開設 2)機器整備 新規機器（8機種）【再掲：項目2】 インクジェット式カラー三次元造形装置、非接触ハンディ3Dカラースキャナ 等 8機種を新規導入、合計110機種に拡大 3)利用促進に向けた普及活動 a)一周年記念講演会の開催（両国第一ホテル）（10月8日） 85名参加【再掲：項目10】 講師：山岡俊樹氏（京都女子大学家政学部生活造形学科 教授） 題目：「誰でもできるデザイン人間工学に基づく製品・サービス開発方法」 b)施設公開（10月9、10日） 476名来場（前年度：196名）【再掲：項目21】 日射環境試験装置、におい識別総理等の評価機器や編機やインクジェット式カラー3Dプリンター、レーザー加工機等製品化支援機器の実演を中心に実施 c)認知度向上活動 記事掲載 計4回 新聞3回（9/12、9/29、10/8）繊維学会誌1月） d)パンフレット類の改定 新規機器導入による紹介用チラシの作成と事業案内の更新 ・紹介チラシ（2,000部）（3月）（新規） ・事業案内（3,000部）（更新） 4)見学の受け入れ スポーツ用品業界、生活連製品メーカー、クリーニング業界、東京商工会議所、経産省 等 44件、476名（前年度62件、575名） 5)他県公設試等との連携推進 岐阜県生活技術研究所、富山県工業技術センター生活工学研究所、静岡県工業技術研究所、産業技術総合研究所 等と連携事業を推進 ・一周年記念講演会で各機関での製品化事例の紹介 ・今後の連携に関する意見交換会を実施 6)墨田区との連携推進【再掲：項目15】 墨田区との協定締結（11月13日） (9)生活技術開発セクター利用実績 1)依頼試験・機器利用実績：15,842件（前年度比195%増） 2)特に機器利用の多い機器 ・日射環境試験装置（太陽光、温熱に対する耐久性、温湿度の影響）：1,921件（前年度368件） ・生理計測装置：117件（前年度82件） ・インクジェット式カラー3Dプリンター：65件（新規） 【成果事例】 ・災害時オフィス待機用簡易寝袋の開発（事務用品製造業） ・車載ナビゲーション化粧板の高速試作（電子部品製造業） ・タブレット用スタイラスの試作 ・大型液晶ディスプレイ付き自販機の耐久性評価（電子回路製造業） ・自動車運転時の眼精疲労等の快適性評価（輸送機器製造業） ・おむつ着用時の動作解析（衛生材料製造業） ・サポーター着用時の筋電計測（スポーツ用品製造業） ・ブロック玩具の試作（玩具製造業）	○生活技術開発セクターの体制強化 ・「生活製品開発ラボ」の新設 生活雑貨類、福祉用具、スポーツ用品、医療用品等の試作開発のための生活製品開発ラボを開設（10月） ・インクジェット式カラー三次元造形装置、非接触ハンディ3Dカラースキャナ等8機種を新規整備 ・セクター全体として110機種に拡大（生活製品開発ラボを含む） ○生活技術開発セクター利用実績 依頼試験・機器利用実績 15,842件（前年度比195%増）  件 墨田支所・生活技術開発セクター 利用実績の推移 ○生活技術開発セクター 成果事例 ・サーマルマネキン 災害時のオフィス待機用簡易寝袋の開発（事務用品製造業） ・日射環境試験装置 大型液晶ディスプレイ付き自販機の耐久性評価（電子回路製造業）  大型液晶ディスプレイ付き自販機 ・インクジェット式カラー3Dプリンター 車載ナビゲーション化粧板の高速試作（電子機器製造業）  車載ナビゲーション化粧板 3—機器利用
--	--	--	--	--

中期計画【項目別評価単位】	年度計画【項目別評価単位】	項目	自己評価	平成26年度 年度計画に係る実績	特記事項
(2) 高付加価値製品の開発支援 機能性材料、環境対応製品、高精度加工製品等の開発や、製品の不具合発生の原因究明などに用いる高精度先端機器を集中配置した「高度分析開発セクター」を開設し、中小企業による高度な研究開発や技術課題の解決を支援する。「高度分析開発セクター」における依頼試験と機器利用の総件数については、第二期中期計画期間の最終年度である平成27年度の年間実績5,000件を目標とする。	①本部において、「高度分析開発セクター」を活用し、中小企業による高度な研究開発や技術課題の解決を支援する。特に、高精度加工製品の開発支援を継続するとともに、機能性材料開発を継続する。	4	A	(1) 高度分析開発セクターの事業 ・都内中小企業の国際競争力強化や高品質・高付加価値なものづくり、技術課題を解決すべく、高度分析開発セクターを平成23年度に開設。 ・平成26年度は、機能材料開発、高精度製品開発、環境対応製品開発、不具合原因解析の4分野を中心に中小企業の先端製品開発支援を実施するとともに、研究開発として機能性材料開発を展開。あわせて、ライセンス制度の機種の追加を実施。 (2) 機器整備による依頼試験の充実と品質向上 ニーズの高い機器を導入し、依頼試験項目の充実と品質を強化 ・導入機器 三次元座標測定機（追加導入）、オスミウムコーター（新規導入）、走査型白色干渉計（更新） (3) 利用実績 1) 利用実績 ・依頼試験および機器利用の合計利用実績：8,088件（依頼試験6,247件、機器利用1,841件）（前年度比：3%増、中期計画目標値比：161%） ・主要機器の利用実績 走査電子顕微鏡 1,817件 高精度画像測定器 1,407件 三次元座標測定機 960件 2) オーダーメイド開発支援 11件（前年度：22件） 3) オーダーメイド試験 38件（前年度：8件） (4) ライセンス制度による機器利用の増加 機器利用実績：1,398件（前年度比：6%増） 1) ライセンス発行数：47枚 合計162枚 ライセンス発行数の年度推移  ライセンスによる機器利用業種分類  2) 利用者の利便性向上のため、機器操作を同一にした電子顕微鏡を1台追加配備 3) ライセンス制度の利用実施例 ・研磨工具用のダイヤモンド膜解析（特殊工具製造業） ・電池材料開発のための結晶構造解析（X線回折装置）（電気電子機器製造業） ・はんだ界面観察によるはんだ付け装置の性能評価（走査電子顕微鏡）（電気電子機器製造業） 4) ライセンス制度に関する利用者アンケートの実施（継続） ・ライセンス制度の活用内容や要望についてアンケートを実施し、対策を実施 「利用希望日が埋まっていることが多いので台数を増やしてほしい。」→2) 機器追加配備 (5) 高度な装置を製品開発に活用してもらうために、高度産業人材育成のためのセミナーを実施 ・「現場で役立つ製品事故の解決法 透過電子顕微鏡」（3月3日、4名受講） ・「品質保証のための測定器の活用方法」（2月20日、10名受講） ・現場応用を重視した出張タイプを含むオーダーメードセミナーを実施 「走査電子顕微鏡による表面性状測定法」講義2h、実習24h、受講者1名 「現場計測機器の使用法」出張セミナー、講義4h、実習6h、受講者20名、等	評価委員会指摘事項 「依頼試験実績の対前年度比減少について、その原因と対応が望まれる。」 利用実績推移 平成24年度 10,644件 平成25年度 7,871件 平成26年度 8,088件 25年度実績の対前年度比減少の原因：24年度は通常の利用に加え、被災県からの利用が多かったが、25年度は被災県からの利用が減少したため。 26年度対策：首都圏企業へのPRを強化した結果、利用実績は3%増となった。 ○高度分析開発セクター利用実績の推移  ○ライセンス制度による機器利用実績 1,398件（前年度比：6%増） ○ライセンス機器利用実施例 ・研磨工具用のダイヤモンド膜解析（走査電子顕微鏡） ・はんだ界面観察によるはんだ付け装置の性能評価（走査電子顕微鏡）  はんだ付けコンローラ （製品開発支援ラボ入居企業開発品）

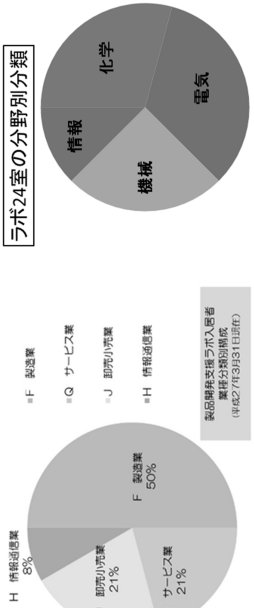
				(6) 高度分析開発セクターによる研究開発・技術開発 機能性材料開発や計測・分析の高度化などの研究開発・技術開発を実施 (特許出願 2 件、論文掲載 1 件、学協会発表 16 件、依頼講演等 7 件) 1) ナノ粒子製造技術を新規材料評価装置開発に展開 ・新規ナノ粒子製造技術について特許を出願 ・特許技術を応用して、新規材料評価装置開発を中小企業と共同研究開始 2) 新規機能性インキの製造技術の開発 ナノ粒子製造技術及び分散処理技術を応用して、中小企業と新規機能性ペーパーストの共同研究に着手 3) 機能性材料開発に向けた構造解析 高効率光-化学エネルギー変換材料の構造解析について大学と共同研究を実施 4) 極微量レアメタルの分析技術開発 資源有効利用のため、金属精錬中の極微量レアメタル分析手法を国立研究機関と共同研究を実施 5) 精密測定可能な X 線計測の技術開発 装置開発の基本技術となる、X 線による精密計測技術に関する特許を出願 (7) 高度分析開発セクター利用による製品開発支援事例 製品開発支援 約 600 件 (前年度 約 550 件) 【機能性材料開発】 原子の配列、分子の状態など材料を原子分子レベルで分析することにより、機能性を解析し、機能性材料開発を支援 ・新型太陽電池の製造条件を解析し、製造方法を改良し、製品歩留まり率向上を支援 (飛行時間型二次イオン質量分析) CIS 系太陽電池部材の成分分布を解析し、製造方法を改良し、製品歩留まり率向上を支援 (飛行時間型二次イオン質量分析) ・抗菌ガラス製品の開発支援 (ガラス製造業) 抗菌性能と有効成分の関係を検討し、製品開発を支援 (ICP 発光分光分析装置) ・自動車用触媒材料の開発支援 (化学製品卸売業) 触媒表面の成分分布を解析し、高性能な触媒材料の開発を支援 (X 線光電子分光分析装置) 【高精度製品開発】 ミクロンオーダー (1000 分の 1mm) の形状測定を行い、正確な形状を把握するとともに、加工方法を検討し、高精度製品開発を支援 ・ノギス、マイクローメーターなど各種測定器具の校正 (電気機械器具製造業など) 正確な寸法測定等を保証し、競争力のある高精度加工製品を開発支援 ・社内専用チェックゲージなど、特殊ゲージの校正を実施 (三次元測定機など) (電気機械器具製造業等) 高精度加工製品の品質保証、品質向上を支援 ・手術用器具・装置の開発支援 (レーザー測長機) (一般機械器具製造業) 手術用器具の正確な駆動範囲や詳細な表面形状を測定し、高精度手術用器具の開発を支援 【環境対応製品開発】 ppb (10 億分の 1) レベルでの汚染物質などを分析し、環境規制に対応した製品開発を支援 ・LED 製品の改良を支援 (飛行時間型二次イオン質量分析) (電気機械器具製造業) 電極表面の付着物を検出、製造工程を見直し、製品を改良 ・放射性セシウム吸着材料の開発支援 (核磁気共鳴分析装置) (無機化学工業製品製造業) 核磁気共鳴分析により、セシウム吸着させる化学構造を検討・解析 ・有害物質を含まない着色ガラスの開発支援 (レザージャ レンジョン ICP-TOFMS) (ガラス製造業) 【不具合原因解析】 数ナノメートル (10 億分の 1m) の極表面物質や製品表面内部の物質などを飛行時間型二次イオン質量分析装置や走査電子顕微鏡などにより検出・解析することで、製品の品質改良を支援 ・電子部品の不具合を解消 (X 線光電子分光分析装置) (電子機械器具卸売業) ワイヤーボンディングの接着不良について極表面分析を行い、原因を解明 ・ロードセルの動作不良解析 (走査電子顕微鏡) (一般機械器具製造業) 回路の特定部分を成分分析して、導通不良の原因を解明 ・電子デバイス部品の不具合を解消 (飛行時間型二次イオン質量分析) (電気機械器具製造業) 電子デバイス部品中の組成成分のばらつきを発見し、改良	○高度分析開発セクターによる研究開発事例 ・新規ナノ粒子製造技術について特許出願 ・特許 2014-250421 「ナノ粒子の製造方法」 ・X 線による精密計測技術に関する特許出願 PCT/JP2014/064330 「エネルギー画像再構成法」 ○高度分析開発セクター利用による製品開発支援が増加 約 600 件 (前年度約 550 件) 【機能性材料開発】 ・新型太陽電池の製造条件を改良し、製品歩留まり率向上を支援 (飛行時間型二次イオン質量分析)  住宅用新型薄膜太陽電池 ・炭素系ナノ材料の品質向上支援 (ICP 発光分光分析装置) ・抗菌ガラス製品の開発支援 (ICP 発光分光分析装置)  抗菌ガラス 【高精度製品開発】 ・手術用器具・装置の開発支援 (レーザー測長機) 【環境対応製品開発】 ・LED 製品の改良を支援 (電気機械器具製造業) 【不具合原因解析】 ・ロードセルの動作不良解析 (走査電子顕微鏡) (一般機械器具製造業)
--	--	--	--	---	--

中期計画【項目別評価単位】	年度計画【項目別評価単位】	項目	自己評価	平成 26 年度 年度計画に係る実績	特記事項																							
第一期で開設した「デザインセンター」の機能と設備を拡充・強化し、中小企業のブランド確立支援、デザインギャラリーによる製品企画支援、ラビッド・プロトタイプینگ設備による試作支援、三次元CADデータ作成等のデジタルエンジニアリング支援を行うための「システムデザインセンター」を開設し、デザインを活用した製品開発を総合的に支援する。「システムデザインセンター」における依頼試験と機器利用の総件数については、第二期中期計画期間の最終年度である平成 27 年度の年間実績 9,000 件を目標とする。	②本部において、「システムデザインセンター」を活用し、デザインを活用した製品開発を支援する。特に、デザイン分野でニーズの高い、三次元ものづくり支援を拡充する。	5	S	(1)システムデザインセンターの事業 ・平成 23 年度、デザインを活用した製品開発を総合的に支援するため、「システムデザインセンター」事業を開始。 ・商品企画から、試作、販売促進まで一貫したデザイン支援に加えて、高速造形機、非接触三次元デジタイザ、三次元 CAD/CAE を活用した「3D デジタルものづくり支援」を柱に事業を推進した。 1) 支援機器（機器の追加なし） a) インダストリアルデザイン支援の機器（全 9 機） ・高速造形機（3 台）、グラフィックデザインシステム、切削モデリングマシンなど b) 設計開発支援の機器（全 11 機） ・非接触三次元デジタイザ（2 台）、高速造形機（3 台）、X 線 CT スキャナなど 2) 事業企画・製品企画支援の継続 高度産業人材育成セミナー、オーダーメードセミナーで工業デザイン技術の指導を行い、個別技術支援から製品化に至る支援をワンストップで提供。全 5 件、前年度 3 件 ・医療用検体固定ツールの製品化支援（医療機器製造業） ・加湿器の製品化支援（産業機械器具卸業） ・ベッ甲ランブシェードの製品化支援（デザイン業）等 3) 3D ものづくりへの対応強化 高速造形機（RP）に対する多くの需要に的確に対応するため、技術動向調査や 3D ものづくり関連機器を活用した支援および、公設試連携を推進。 a) 金属粉末積層造形システムの整備（新規） ・金属粉末積層造形システムに関する所内プロジェクトチームを作り、ニーズ調査や先行導入した公設試との情報交換を実施し、導入する金属粉末造形機及び後加工用機器の仕様を決定。 ・新規導入機器（平成 27 年 3 月導入） - 金属粉末積層造形装置 レーザ一統結型、造形材料：ステンレス鋼 - プラスチック装置 造形品のクリーニングに使用 - コンタマシン 造形品とビルドプレートの切り離しに使用 - 熱処理炉 造形品の熱処理（残留応力除去）に使用 - バレル研磨機 造形品の仕上げ（研磨）加工に使用 - マシニングセンタ 造形品のサポート除去および仕上げ（追）加工に使用 b) 産技連地域部会での新研究会設立（新規） ・産技連関東甲信越静地域分科会に「3D プリント研究会」を設立。初代会長に技術開発支援部長が就任。第 1 回を 6 月に本部にて開催、東北地方を含む 36 名の参加 ・本活動の一環として、1 月に静岡県工業技術研究所、2 月に大阪府立産業技術総合研究所等で講演実施（計 4 件） 4) ロボット産業活性化への取組み（新規） ・4 月にシステムデザインセンターからロボット開発セクターを分離・独立（5 名） ・東京都ロボット研究会の拡大（38 社）、産業交流展 2014、Japan Robot Week2014 への出展 ・重点 4 分野セミナー・メカトロニクス分野でのセミナー開催【再掲：項目 19】 ・ロボット関連産業のより一層の活性化を目的とした事業を東京都に提案、平成 27 年度予算として約 1,400 百万円を獲得。平成 27 年度事業開始に必要な推進計画、技術調査等を実施 (2) 利用実績 1) 利用実績 ・依頼試験及び機器利用の合計実績：32,640 件（前年度比：19%減）（中期計画目標値比：362%）（依頼試験：7,684 件 機器利用：24,956 件） ・主要機器の利用実績<table><tr><td>高速造形機（RP 装置）</td><td>13,371 件（前年度：16,583 件）</td></tr><tr><td>グラフィックデザインシステム</td><td>3,450 件（前年度：593 件）</td></tr><tr><td>切削モデリングマシン</td><td>1,650 件（前年度：1935 件）</td></tr><tr><td>スタジオ撮影システム</td><td>1,134 件（前年度：1,163 件）</td></tr></table> 2) オーダーメード開発支援 20 件（前年度：19 件）	高速造形機（RP 装置）	13,371 件（前年度：16,583 件）	グラフィックデザインシステム	3,450 件（前年度：593 件）	切削モデリングマシン	1,650 件（前年度：1935 件）	スタジオ撮影システム	1,134 件（前年度：1,163 件）	○システムデザインセンター利用実績 ・依頼試験と機器利用の合計実績 32,640 件（前年度比：19%減）（中期計画目標値比：362%） ・19%減はロボット関係 5,681 件の分離が影響 利用実績の推移 <table><tr><th>年度</th><th>全体</th><th>高速造形機</th></tr><tr><td>H23</td><td>15</td><td>10</td></tr><tr><td>H24</td><td>20</td><td>15</td></tr><tr><td>H25</td><td>25</td><td>20</td></tr><tr><td>H26</td><td>30</td><td>25</td></tr></table> ○事業企画・製品企画支援の継続 個別技術支援から製品化に至る支援をワンストップで提供（全 5 件、前年度 3 件） 【事業化支援事例】 ・医療用検体固定ツール ・加湿器 ・ベッ甲ランブシェード  医療用検体固定ツール  加湿器  ベッ甲ランブシェード ○3D ものづくりへの対応強化 ・金属粉末積層造形システムの整備（新規） ・所内プロジェクトを実施し、導入する金属造形機や後加工用機器の仕様を決定 ・産技連地域部会での新研究会設立（新規） - 研究会初代会長に都道技研技術開発支援部長が就任	年度	全体	高速造形機	H23	15	10	H24	20	15	H25	25	20	H26	30	25
高速造形機（RP 装置）	13,371 件（前年度：16,583 件）																											
グラフィックデザインシステム	3,450 件（前年度：593 件）																											
切削モデリングマシン	1,650 件（前年度：1935 件）																											
スタジオ撮影システム	1,134 件（前年度：1,163 件）																											
年度	全体	高速造形機																										
H23	15	10																										
H24	20	15																										
H25	25	20																										
H26	30	25																										

			(3) 製品開発支援事例 【機器利用】 1) 自社企画開発石鹸パッケージ用ラベルシールの作成および印刷（デザイン業） 2) 洗剤容器のシリコン型を利用した試作支援（化学工業） 3) 歯ブラシのシリコン型を利用した試作支援（その他の製造業） 【オーダーメイド開発支援】 1) 医療用かつらのシリコン製固定部品のデザイン支援（繊維・衣服等卸売業） 2) 3D-CAD を利用したベッ甲のジュエリー形状のデザイン（その他の製造業） 3) 「東京島じまん食材使用店」のPR用ボードのロゴ制作（東京都産業労働局） 4) 歯医者等で使用する次世代型卓上滅菌装置のデザイン（医療用機械器具） 5) 滅菌装置前面パネルデザイン（医療用機械器具） 6) LED ランプ制御盤デザイン（電気機械器具製造業） 7) 人間工学に基づいた直読式トルクレンチの製品化支援（金属加工機械製造業） 8) カラユニバーサルデザインに基づいた、トルクレンチテスタの製品化支援（金属加工機械製造業） 【依頼試験】 1) ポリアセタール樹脂による電気器具筐体の製作（電気機械器具製造業） 2) アルミ製歯ブラシの柄の制作（その他の製造） 3) クリーニング店で利用するハンガーのデザインおよび試作（金属製品製造業） (4) 高度産業人材育成の継続 事業企画から商品企画・販売促進まで網羅したセミナー・講習会による人材育成や、技術研究会の活性化による技術課題解決への取り組みを強化 1) 講習会およびセミナーの開催実績（計 65 件、305 名受講）（前年度計 36 件、503 名受講） 【主な開催事例】 ・「ものづくりを革新するデザインマネジメント」（40 名受講） ・グラフィックソフトを利用したチラシ制作製講座 2 回（11 名受講） ・ブランド確立実践ワークショップ（3 コース 46 名受講） ・他に、職員向け 3D-CAD 講習会開催 4 回（55 名受講） 2) オーダーメイドセミナーの開催実績（計 14 件、前年度：30 件） デザイン指導に加え、事業構想、商品企画、マーケティングなどきめ細かい支援を実施 ・アイデア発想方法から新商品企画書作成（石鹸工業組合） ・新商品・営業企画書作成（衛生商材メーカー） ・アクセス解析と PDCA サイクル（非鉄金属卸売業） 3) 技術研究会の開催 a) デザインマーケティング研究会 計 3 日 12 名参加（前年度 15 日 71 名参加） b) 東京都ロボット研究会（再掲（1））計 6 回 174 名参加 4) 受講企業の成果事例 ・デザインコンサルタント業務を年間受注（デザイン業） 「デザインアドバイザー養成講座」を受講した企業がマーケティングデザイナーとして地域振興にかかわる中、コンサルタント業務の年間契約に結び付いた ・ダイレクトメールによる問い合わせの増加（卸売業） 「販売促進企画講座」を受講した企業が業務用洗剤のダイレクトメールを業種別に作成した結果、反応率が向上し問い合わせが増加 ・クリーニング店用ハンガーの製品化（金属製品製造業） 「商品企画基礎講座」を受講した企業が、さらにオーダーメイド開発支援および依頼試験を通してクリーニング店用ハンガーのデザイン試作、製品化を行った	○ロボット産業活性化への取り組み ・ロボット開発セクターを分離独立  産業交流展 2014 への出展 ○システムデザインセクターの製品開発支援事例 1) 自社企画開発石鹸のパッケージ作成 2) 医療用かつらの部品デザイン 3) 東京島じまんロゴ制作 4) LED ランプ制御盤デザイン 5) 直読式トルクレンチ ○高度産業人材育成の継続 事業企画から商品企画・販売促進まで網羅したセミナー・講習会の開催拡大、計 65 件（前年度計 36 件） 【受講企業の成果事例】 ・デザインコンサルタント業務を受注 ・業種別ダイレクトメール作成により問い合わせ増加 ・クリーニング店用ハンガーの製品化  クリーニング店用ハンガー (意匠登録申請中)
--	--	--	--	---

中期計画【項目別評価単位】	年度計画【項目別評価単位】	項目	自己評価	平成26年度 年度計画に係る実績	特記事項
中小企業が自社製品を開発する際の上流工程の技術課題解決に対応するため、オーダーメイド開発支援を実施し、新製品や新技術の開発を支援する。オーダーメイド開発支援の利用件数については、第二期中期計画期間の最終年度である平成27年度の年間利用実績120件を目標とする。	③中小企業が自社製品を開発する際の上流工程の技術課題解決に対応するため、オーダーメイド開発支援を強化する。	6	S	(1)オーダーメイド開発支援事業の実施(年報:P.27) 中小企業の製品開発における上流工程・上流設計支援を目的に、製品開発に直接つながるオーダーメイド開発支援事業を実施 1)実施実績 440件(前年度比:10%増 中期計画目標値比:366%) 2)分野毎の内訳 材料 105件 情報 31件 評価技術 56件 環境 22件 繊維 44件 ナノテクノロジー 20件 音響・照明 36件 バイオテクノロジー 13件 精密加工 34件 少子高齢・福祉 1件 システムデザイン 32件 放射線 1件 エレクトロニクス 32件 その他 17件 3)製品化・事業化実績 55件(前年度:56件) 4)製品化・事業化事例に対するアンケート調査を実施(継続) 売上額 76百万円(回答があった企業6社の売上額合計) (2)オーダーメイド開発支援事例 オーダーメイド開発支援による製品化・事業化実績は55件(前年度56件)を達成した。製品化・事業化事例に対するアンケート調査を実施したところ、回答があった企業6社の売上合計は76百万円となった。 1)材料 ・高級化粧品用白色ガラス容器(ガラス製造業) SEMによる断面の元素組成観察を行い、高級化粧品用白色ガラス容器開発を支援 ・インキ塗付加工(電気機械器具製造業) スクリーン印刷による屈曲した被印刷物へのインキ塗布加工を行い、製品開発を支援 2)評価技術 ・油中水分検知器(理化学機械器具製造業) エンジンオイル劣化原因となる微量水分の含有量測定法の開発を支援 ・インバーター用放熱板(機械器具卸売業) 板内部の構造観察および昇温特性評価により、放熱性向上にむけた製品開発を支援 3)繊維 ・ジャカード編地サンプル(ニット生地製造業) デザイン画からニットCADデータを作成し、ジャカード編地サンプル作製を支援 ・反射テープ付き作業服(その他の小売業) 型紙設計により、再帰反射テープを付加した作業服の製品開発を支援(販売実績:240万円) 4)音響・照明 ・LED防虫灯(電子部品・デバイス・電子回路製造業) 電流-出力特性の評価により、LED防虫灯の開発を支援 ・LEDライト付き防犯ブザー(事務用品製造業) 光出力の時間特性評価により、LEDライト付き防犯ブザーの開発を支援(販売実績:900万円) ・防音パネル(その他の製造業) 基礎研究で構築したシステムを用いて防音性能を評価し、製品化を支援 ・遮音性能が高い耳栓(その他の卸売業) 音響透過損失測定試験により、遮音性能の高い耳栓の開発を支援(販売実績:8,000個) 5)精密加工 ・プラスチック成形機用部品(生産用機械器具製造業) プラスチック成形機黄銅部品の腐食層解析と改良部材の開発(平成26年12月販売開始) ・防塵網(電子部品・デバイス・電子回路製造業) 差圧測定による網の防塵性能を評価し、開発を支援 6)システムデザイン ・医療器具滅菌処理装置(業務用機械器具製造業) 医療器具滅菌処理装置について量産コストを抑える工夫をほどこしたデザイン設計を支援	○オーダーメイド開発支援事業の拡大 中期計画年間目標120件を大幅に上回る440件を実施(前年度比10%増) (中期計画目標値比:366%) オーダーメイド開発支援の年度別推移 ○オーダーメイド開発支援事例 ・遮音性能が高い耳栓 音響透過損失測定試験により、遮音性能の高い耳栓の開発を支援(平成26年度販売実績8,000個) ・プラスチック成形機用部品 プラスチック成形機の黄銅部品の腐食層の解析と改良部材の開発(平成26年12月販売開始) ・口腔インプラントドリル用カラーリング カラーアルマイト部品の着色剤の精密な重量測定により安全性を検証し、薬事認証取得を支援(平成26年12月販売開始) ・多摩産材を活用した木製タイル 温湿度サイクル試験での経過観察や、タイルとしての性能評価を行い、製品化を支援(平成26年6月販売開始) ・放射線線量計 基板や部材の選定指導から、試作品の放射線計測技術評価までを行い、製品開発を支援(平成26年10月より展示会での試作品デモ開始) ○オーダーメイド開発支援の製品化・事業化実績 55件(前年度:56件) ○製品化・事業化事例に対するアンケート調査を実施(継続) 売上額 76百万円(回答があった企業6社の売上額合計) ○オーダーメイド開発支援事例 ・遮音性能が高い耳栓 音響透過損失測定試験により、遮音性能の高い耳栓の開発を支援(平成26年度販売実績8,000個) ・プラスチック成形機用部品 プラスチック成形機の黄銅部品の腐食層の解析と改良部材の開発(平成26年12月販売開始) ・口腔インプラントドリル用カラーリング カラーアルマイト部品の着色剤の精密な重量測定により安全性を検証し、薬事認証取得を支援(平成26年12月販売開始) ・多摩産材を活用した木製タイル 温湿度サイクル試験での経過観察や、タイルとしての性能評価を行い、製品化を支援(平成26年6月販売開始) ・放射線線量計 基板や部材の選定指導から、試作品の放射線計測技術評価までを行い、製品開発を支援(平成26年10月より展示会での試作品デモ開始)

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

中期計画【項目別評価単位】	年度計画【項目別評価単位】	項目	自己評価	平成26年度 年度計画に係る実績	特記事項
新製品・新技術開発を目指す中小企業の研究・実験スペースへのニーズに対応するため、多摩テクノプラザの製品開発支援ラボ5室を引き続き利用し、本館に製品開発支援ラボを新たに18室設置し、支援対象の拡充を図る。	④新製品・新技術開発を目指す中小企業に対する支援施設として「製品開発支援ラボ」を本館に19室、多摩テクノプラザに5室を引き続き提供する。	7	A	(1)24時間利用可能な製品開発支援ラボの運営 本部19室、多摩テクノプラザ5室を活用して新製品・新技術開発をめざす中小企業等を支援 1) ラボ利用状況 24室満室(3月末現在) 2) 入居率 a) 本部 99.6% (1室1か月空室) b) 多摩テクノプラザ 96.7% (1室2か月空室) 3) 本部および多摩テクノプラザ入居者の業種分類 製造業だけでなく、サービス産業を含む幅広い分野の技術開発型企業が入居 サービス産業50% (卸売・小売業21%、サービス業21%、情報通信業8%)  ラボ24室の分野別分類 製造業50% 卸売小売業21% サービス業21% 情報通信業8% 電気 機械 化学 情報 製造業50% 卸売小売業21% サービス業21% 情報通信業8% 製造業50% 卸売小売業21% サービス業21% 情報通信業8% 製造業50% 卸売小売業21% サービス業21% 情報通信業8%	○製品開発支援ラボの運営 - 高い入居率を維持 本部 99.6%、多摩テクノプラザ 96.7% - 製造業だけでなく、サービス産業等幅広く利用 ○入居者の競争的資金獲得を支援(継続) 計9件(前年度5件) - 経済産業省平成25年度補正ものづくり補助金 計5件 - 東京都連携イノベーション促進プログラム助成事業1件 等 ○入居企業の経営支援の強化(新規) - 金融機関や経営支援機関と連携し個別相談会を実施(計3回) - 説明会、個別相談会に参加した入居企業が、日本政策金融公庫資本性ローンに申込み、採択(1件)
				(2)入居者に対する製品化・事業化支援 1) 入居者の会議スペースの提供(継続) 入居者の要望に基づき、会議室・相談室の優先利用等により会議スペース(60m²)を提供 2) 入居者向け講演会、セミナーの開催(無料) 新規ラボ入居者に対して産技研活用セミナー(3社、4名) 3) エンジニアリングアドバイザー等の活用 再生可能エネルギーに関する材料の検討および測定精度向上等を実施(1社2回) 4) 知的財産支援の強化 MTRP(輸出製品技術支援センター)と連携し知財相談や海外規格関連支援を推進(1回) 5) 入居者向け「ラボ通信」の発行(継続) ラボ通信(45～59号)計15回発行 6) 入居者の競争的資金獲得を支援(継続) 計9件(前年度5件) ラボ入居者向け 製品開発支援講座などを開催し、競争的資金獲得を支援 a) 経済産業省平成25年度補正予算ものづくり補助金 計5件(新規) (前年度3件) - 顕微ラマン分光装置の試作開発 - DNAメチル化計測技術の開発 - 高機能低環境負荷空気清浄電フィルター開発 等 b) 経済産業省戦略的基盤技術高度化支援事業(サポイン)1件(継続) c) NEDO委託事業(継続)1件 d) 東京都連携イノベーション促進プログラム助成事業1件(新規) e) 東京都グローバルニッチトップ助成事業1件(継続) 7) 経営支援の強化(新規) 入居企業の経営基盤強化のため、金融機関や経営支援機関と連携し個別相談会を実施(計3回) a) 日本政策金融公庫主催の個別相談会(19名参加、個別相談10件) 資本制ローン制度等の新規開業資金と新創業融資制度 説明会後、入居企業が資本性ローンに申込み採択(1件) b) 東京ベイ信金豊洲支店主催のセミナー(12名参加、個別相談4件) 金融機関への融資申し込みについて c) 東京都中小企業振興公社(4名参加) 経営革新計画の申請について	○入居者の競争的資金獲得を支援(継続) 計9件(前年度5件) - 経済産業省平成25年度補正ものづくり補助金 計5件 - 東京都連携イノベーション促進プログラム助成事業1件 等 ○入居企業の経営支援の強化(新規) - 金融機関や経営支援機関と連携し個別相談会を実施(計3回) - 説明会、個別相談会に参加した入居企業が、日本政策金融公庫資本性ローンに申込み、採択(1件)

				(9)技術経営支援への対応強化 1) 経営支援の相談員を配置 (継続) 本部で月1回、経営支援のため、専門のマネージャーを配置し経営相談を実施 2) 民間出身ラボマネージャーを本部に配置 (新規) 中小企業とのビジネスの経験を有し、中小企業に対する深い理解と熱意を有する民間出身のラボマネージャーを公募により採用 応募者9名から1名を選定し業務開始 (6月) 3) 多摩ラボマネージャー継続配置 (継続) 多摩テクノプラザに1名を継続して配置 (10)製品化・事業化実績 1) 26年度製品化・事業化件数 計21件(前年度 計19件) 第二期中期計画目標達成率：350% (=123～26年度累計70件/目標20件) 2) 主な製品化・事業化事例 a) 多眼パノラマカメラ (業務用機械器具製造業) 複数カメラと補正技術により自然な動画を撮影 (1システムを販売) b) 高齢者居住施設向け見守りシステム (情報サービス業) 無線通信を使った開発製品を老人ホームに納品(1システムを販売) c) 新型はんだ付けロボット (電気機械器具卸売業) 高速性かつ高い繰り返し精度と高剛性を実現した(20台を販売) d) 大電流ロータリーコネクタ (電子デバイス製造業) 高速回転する大電流ロータリーコネクタを納品 e) 高感度蛍光イムノクロマトリダー (電子応用装置製造業) 免疫反応を利用した生体物質の解析装置を納品 f) バイオオマスプラウちわ骨 (化学製品卸売業) バイオオマス素材を活用した樹脂をうちわ骨として納品 (11) ラボ退出後のアフターフォロー (継続) ラボ退出企業その後の成果展開状況を把握するためアフターフォローを実施 1) 半導体デバイス測定システムを開発した企業 (25年度退出、機械器具卸売業) 入居中に開発した製品の国内販売は順調に推移し、MTEP相談により海外展開を計画中 2) プラズマ加工機を開発した企業 (25年度退出、汎用機械器具製造業) 出力増強型、作業性を考慮した改良型装置を開発中 (12) 近隣のインキュベーション施設との連携 1) 入居希望者への連携対応 製品開発支援ラボ入居者選定に漏れた企業に対し、近隣インキュベーション施設を紹介 TIME24等の施設入居を紹介 (2件) 2) 情報交換会の実施 東京都中小企業振興公社のインキュベーション施設 (TIME24、白髭 R&D、ペンチャー神田) との情報交換会を開催 (1回)
				○技術経営支援への対応強化 民間出身ラボマネージャーを公募により本部に配置 (新規) ○製品化・事業化実績 ・26年度件数 21件 (前年度19件) ・第二期中期計画目標達成率：350% 【顕著な製品化事例】 a) 多眼パノラマカメラ b) 高齢者居住施設向け見守りシステム c) 新型はんだ付けロボット d) 大電流ロータリーコネクタ e) 高感度蛍光イムノクロマトリダー f) バイオオマスプラウちわ骨  多眼パノラマカメラ ○ラボ退出後のアフターフォロー (継続) 1) 半導体デバイス測定システムを開発した企業 国内販売順調により海外展開を計画中 2) プラズマ加工機を開発した企業 出力増強型、作業性を考慮した改良型装置を開発中
				(④～⑥)＜目標：中期計画期間中 製品化・事業化20件＞

中期計画【項目別評価単位】	年度計画【項目別評価単位】	項目	自己評価	平成26年度 年度計画に係る実績	特記事項
(3) 製品の品質評価支援					
中小企業の安全で信頼性の高い製品開発のために必要な温湿度、振動、衝撃、劣化、ノイズ等の試験を行う際に、技術相談、依頼試験、機器利用を一貫して支援することができるよう、環境試験機器を集約した「実証試験セクター」を開設し、迅速かつ効率的な試験サービスを提供する。「実証試験セクター」における依頼試験と機器利用の総件数については、第二期中期計画期間の最終年度である平成27年度の年間実績 20,000 件を目標とする。	本部において、「実証試験セクター」を活用し、中小企業の安全で信頼性の高い製品開発を支援するために、技術相談、依頼試験、機器利用をワンストップで効率的に技術支援する。特に、温湿度、機械、電気試験分野において、各種規格に応じた質の高い試験を継続させる。	8	S	(1) 実証試験セクターの事業 ・中小企業の安全で信頼性の高い製品開発を支援するため、温湿度、劣化、振動、衝撃、電気、耐ノイズ等の試験機器 131 機種を設置した実証試験セクターを平成 23 年度開設。 ・平成 26 年度は、ニーズの高い試験に対応できる試験機を 3 機種追加するとともに、金属材料引張試験の JNLA 認定登録を取得し、国際規格対応試験の実施。また、平成 24 年度から開始した HP から機器利用の予約が可能な機器を拡充するなど、利便性を向上。 1) 製品安全を確保する取組みに関する受賞 (新規) 安全性試験を一貫して実施する取組みが評価され、経済産業省主催「第 8 回製品安全対策優良企業表彰」特別賞を受賞 2) 国際規格対応支援の強化 ・ JCSS (電気・温度) に関する試験 (継続): 199 件 (前年度 29 件) ・金属材料の引張試験について、平成 27 年 1 月 26 日付で JNLA (試験事業者登録制度) 登録認定。＜適応規格＞ JIS Z 2241 金属材料引張試験方法 3) ワンストップ技術支援サービスの拡充 高品質、高性能な製品開発を支援するため、出荷前検査として必要となる温湿度、劣化、振動、衝撃、電気、耐ノイズ等の試験機器、全 142 機種を設置した実証試験セクターを拡充 (前年度: 全 139 機種) ＜追加 3 機種＞ 減圧恒温槽 2 台、雷サージ試験機 4) 温湿度、機械、電気試験分野における規格への対応強化 (新規) a) 温湿度試験分野への対応 環境試験の温湿度試験機器 (全 32 機種) 【主要機器】減圧恒温槽、恒温恒湿槽、冷熱衝撃試験機、恒温恒湿室、耐候性試験機、複合サイクル試験機、ガス腐食試験機 【規格対応】減圧恒温槽により、減圧環境下での試験に対応 (新規) ・ RTCA/DO-160C 航空機搭載機器—環境条件及び試験手順 ・ IEC60068-2-13 環境試験方法 (電気・電子) 減圧試験方法 等 b) 機械試験分野への対応 ・製品・材料強度試験機器: 全 19 機種 【主要機器】万能試験機 (3000kN)、万能試験機 (500kN)、精密万能試験機 (100kN)、ねじり試験機 (3000Nm)、油圧疲労試験機 (100kN)、硬さ試験機 (ロックウェル、ビッカース)、デジタルマイクロコースプ 【規格対応】 JIS Z 2241 金属材料引張試験方法 の JNLA 対応 (新規) 4 および 5 号試験片の引張強さ、伸び、絞り、絞りの試験に関して、JNLA に基づく試験報告書発行に対応 ・振動、衝撃試験機器: 3 機種 【主要機器】温度・振動複合試験機、落下衝撃試験機 c) 電気試験分野への対応 ニーズが高く老朽化していた雷サージ試験機を更新 ・電気試験機器: 全 87 機種 【主要機器】瞬時停電、雷サージ、バースト、静電気障害発生器、高調波・フリッカ試験システム、レーザマイクロコースプ 【規格対応】 IEC61000-4-5 Ed.3 サージイミュニティ試験 (新規) 今年度更新された規格への対応 (2) 実証試験セクターの利用状況 1) 依頼試験・機器利用実績 依頼試験および機器利用の合計利用実績: 67,362 件 (依頼試験: 29,021 件、機器利用: 38,341 件) (前年度比 98.4%) (中期計画目標値比: 337%) ＜上位 5 試験＞	○製品安全を確保する取組みに関する受賞 (新規) 安全性試験を一貫して実施する取組みが評価され、経済産業省主催「第 8 回製品安全対策優良企業表彰」特別賞を受賞 2014 製品安全対策 優良企業表彰 経済産業省 ○国際規格対応支援の強化 従来の JCSS (電気・温度) に加え、金属材料引張試験の JNLA 認定登録を取得し、国際規格対応試験を強化 ○ワンストップ技術支援サービス設備の拡充 (全 139 機種から 142 機種へ) ＜追加 3 機種＞ 減圧恒温槽 2 台、雷サージ試験機 ・減圧恒温槽 (航空機用途)  1. 2kPa (海拔 30,000m) までの減圧、-62 ～ +150℃の温度範囲で試験可能 ○各試験分野における規格への対応強化 (質的向上) (新規) ①温湿度試験分野 ・減圧恒温槽による IEC や MIL 規格への対応 ②機械試験分野 ・ JIS Z 2241 金属材料引張試験方法の JNLA 対応 ③電気試験分野 ・今年度更新された IEC61000-4-5 Ed.3 サージイミュニティ試験への対応 ○高水準で安定した実証試験セクターの利用実績 (過去最高実績を達成した昨年度の実績) ・依頼試験および機器利用の合計利用実績: 67,362 件 (中期計画目標値比: 337%)

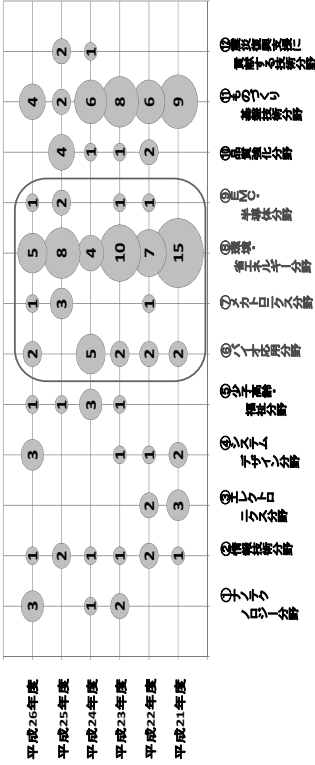
				①温湿度試験 34,337件、②劣化試験 13,527件、③強度試験 7,971件 ④電気・耐ノイズ試験 5,426件、⑤電気試験（校正等） 1,646件 2) オーダーメード開発支援 20件（前年度 4件、400%増） 3) オーダーメード試験 11件（前年度 6件、83%増） 4) 利用者からの評価 26年アウトカム評価報告書「興味や関心のある分野・事業（サービス）」より 利用したいサービスで「実証試験セクター」という回答が最も多く、有効回答数3,264件 中1567件（48%）と高い関心を獲得 (3) 実証試験セクター利用による製品開発事例 【依頼試験】 1) 新型エアーママツレスポンプの耐久性評価（家具製造業） エアーママツレスに用いる新型ポンプについて、結露の繰り返しによる耐久性を確認するため、結露サイクル試験によって劣化特性を評価して製品開発を支援（結露サイクル試験機） 2) 欧州車に使用可能なホイールナット換用ソケットの性能評価（機械器具製造業） 欧州車対応のホイールナット交換用ソケットの開発にあたり、炭素繊維を巻き付けることで薄肉化した製品でも強度が低下しないことを、ねじり試験により評価して製品化を支援（ねじり試験機）（平成27年5月販売開始） 3) レスキュー用縄はしごの安全性向上（商品卸売業） 既存の縄はしごを補強して耐荷重を向上させ、安全性を高めた製品とするために、補強方法のアドバイスをしながら試験を実施し、販路拡大を支援（万能試験機） 【オーダーメード開発支援】 1) 放熱用部材の性能評価（機械器具製造業） 電気機器用の放熱用部材に関して、異種材料を混合した種々の材料の性能を評価するともに、適切な熱拡散率評価方法を指導して開発を支援（キセノンフラッシュアナライザー） 【オーダーメード試験】 1) 素材や形状を変更した蓄熱式湯たんぽの性能評価（卸売業） 本体の素材や形状等の改良に伴い、実際に製品を使用した際の性能を評価するため、通電時の最高温度到達時間と通電後の保溫時間を測定し、商品展開を支援（温度測定）（平成26年7月販売開始） 2) 窓枠用結露防止材の性能評価（建築工事業） 貼るだけで窓枠の結露を防止する製品について、実際の使用環境に近い状況を再現し、結露しないかを実証することで、販路拡大を支援（恒温恒湿室） 【機器利用】 1) LED 街路用照明器具の開発（照明器具製造業） 近年増加している落雷に対応するため、IEC61000-4-5の規格を超える厳しいサージ電圧試験を実施して耐性を確認することで、製品開発を支援（雷サージ試験機） 2) 高圧遮断器の開発（電気機械製造業） 異常時に電流を遮断する高圧遮断器について、さまざまな温湿環境下で絶縁性能を評価するとともに、汚損による性能低下についても評価し、長期使用時の安全性を確認（恒温恒湿槽） 【共同研究】 1) ソフトウェアによる自動校正を実現した校正用分圧器の商品化（業務用機械器具製造業） 校正機関で使用する標準電圧発生器の直流電圧校正に用いる機器で、高精度な校正技術を確認し、さらにソフトウェアによる自動化を実現することで商品化を支援 2) 高齢者用衝撃吸収パッドの開発（下着類製造業） 高齢者が転倒した際の大腿部頸部骨折を防ぐプロテクターで、軽量化と衝撃吸収特性を向上させた製品開発を支援、平成27年10月に製品化の予定 (4) 利用促進に向けた取り組み 1) 広報 PR 対応 a) 新たなパンフレットの作成（H26年9月、2,000部発行） 実証試験セクターを含めた4セクターを1冊にまとめた新しいパンフレットを作成し、4セクターが連携してPRを実施。新規導入機器や技術分野をわかりやすく説明 b) 展示会への出展（計4件）
				実証試験セクター実績の年度別推移 ・分野別上位5試験 ①温湿度試験 34,337件(前年度比7%増) ②劣化試験 13,527件(前年度比3%増) ③強度試験 7,971件(前年度比8%増) ④電気・耐ノイズ試験 5,426件(前年度比11%増) ⑤電気試験（校正等）1,646件(前年度比23%増) ・依頼試験、機器利用、技術相談 3事業での全体実績への貢献大 依頼試験 29,021件（全体の19.4%） 機器利用 38,341件（全体の29.1%） 技術相談 8,642件（全体の6.4%） ○実証試験セクターでの製品開発事例 ・欧州車に使用可能なホイールナット用ソケット（依頼試験） 薄肉化した製品について、ねじり試験により強度を評価（平成27年5月販売開始） ・蓄熱式湯たんぽ（オーダーメード試験） 加熱・保溫性能について、温度試験を実施（平成26年7月販売開始） ・ソフトウェアによる自動校正を実現した校正用分圧器（共同研究） 不確かさ評価手法をソフトウェアで自動化し、商品化を達成（平成27年3月販売開始）

				機械要素技術展、計測機器展、Intermeasure2014、産業交流展 2014 に出展し、実証試験セクターを PR c) 紹介ビデオの積極的な運用 H24 年度に制作した実証試験セクターの各技術分野や IEC 規格などを紹介する映像を、イノベスタ 2014 や産業交流展 2014 で連続して上映するとともに、H25 年度に引き続き、環境試験室設置のディスプレイで上映 d) 見学者数 137 件 1,790 名 2) 機器利用のための小冊子の発行拡大 a) 万能試験機や硬さ試験機などの特性や規格、利用方法をまとめた小冊子「強度試験」を作成し、利用しやすい環境を整備 (H27 年 1 月、1,000 部発行) (新規) b) H25 年度に作成した小冊子について内容を一新し、「恒温恒湿槽」、「振動、衝撃、EMC 試験」として再発行 (H26 年 12 月、各 1,500 部発行) (継続) 3) ホームページを活用した機器利用のサービス向上【再掲：項目 3】 平成 25 年 2 月から開始した機器のオンライン予約を拡充し、平成 27 年 2 月から 4 機種追加して計 29 機種のオンライン予約を可能とした。 オンライン予約からの機器利用件数 358 件 (前年度 50 件) (5) 講習会・セミナー等の実施による利用拡大への取り組み 講習会・セミナーの充実に加え、学協会連携事業開催により実証試験セクター事業の利用拡大に貢献 1) 講習会・セミナー 計 11 件、230 名 (昨年度 計 5 件、110 名) 2) 学協会連携セミナー 計 2 件、84 名 (昨年度 計 3 件、113 名)	〇小冊子「強度試験」の発行 (新規) 機器利用のための試験概要や事例をまとめた小冊子を発行 (平成 27 年 1 月、1,000 部発行) 
--	--	--	--	---	--

中期計画【項目別評価単位】	年度計画【項目別評価単位】	項目	自己評価	平成26年度 年度計画に係る実績	特記事項
1-3 新事業展開、新分野開拓のための支援					
(1) 技術経営への支援					
中小企業が自社の「技術力」を強化な経営基盤として活用し、戦略的な事業展開や技術経営手法の導入等に活かしているよう、財団法人東京都中小企業振興公社(以下、「公社」という。)などの経営支援機関と連携して、セミナーの開催や企業への実地技術支援等を行う。	①公益財団法人東京都中小企業振興公社(以下、「公社」という。)の経営支援部門等他の機関との連携を活用して、セミナーの開催や企業への実地技術支援等を行う。	9	B	(1)公社との戦略的連携の推進 (年報:P.76) 都産技研と公社の両理事長ならびに両幹部職員による連携推進会議を開催 1) 連絡推進会議(12月9日) a) 都産技研が保有する特許を公社と合同で中小企業への活用事業を実施 (新規) b) 都内中小企業の海外展開支援 (都産技研事業)の説明 c) 東京都異業種交流グループ合同交流会拡大版とライフサポートフェア2015の相互共催実施 d) 多摩地域のものづくり人材育成事業の共同実施 2) 事務担当者会議(5月15日他 計11回開催) ・ 公社の企業人材支援課、知財センターと連携・協力体制の確立および新規事業の検討 (2)公社と連携したセミナーの開催 計11件 (前年度9件) 1) 公社主催3Dプリンタ活用セミナー事業への協力(新規) 公社多摩支社「モノづくり企業のための3Dプリンタ活用セミナー」(公社多摩支社10月24日、61名)に都産技研職員講師派遣と多摩テクノプラザ3Dプリンタ見学会を開催 2) 都産技研主催「環境物質規制対策セミナー RoHS, REACH」(公社多摩支社 7月16日、44名) 公社の助成金および国際化支援等事業を紹介 (3)公社と連携した実地技術支援の拡大 1) 公社職員と連携した実地技術支援 計126件実施 (前年度85件) 2) 「業績向上・企業継続支援事業」への協力(新規) 計2社支援 【合同実施支援事例】 業績向上支援が必要な中小企業へのソーラシミュレータの海外販路開拓支援を合同実施 ①技術相談でソーラシミュレータの輸出時の技術的課題を抽出 ②次に実地技術支援で鉛フリーはんだ付け技術の課題解決 ③さらにMTEP事業で海外販路開拓のための「CEマーキング、RoHS指令対応」を支援 (4)公社と連携した国際化支援事業(新規) 計4件 1) 共同で同機関の海外展開支援事業を紹介するパンフレット発行(7月、2,000部発行) 2) MTEPセミナー「海外規格取得に向けた経営者の役割 ～社内体制の作り方～」(9月3日) 公社国際化支援事業を紹介 3) JICA「カンボジア国中小企業支援体制の戦略的強化プロジェクト」訪日研修、見学会対応(10月10日、15名) 等 (5)公社と技術審査事業・表彰事業の連携【再掲:項目12】 公社助成事業に都産技研が技術力評価で積極的に協力 技術審査合計数:1,309件 (前年度848件、54%増) 1) 内訳(計12事業実施) ・ 公社助成金審査(新製品・新技術開発、創業等) 486件(書類審査215件、面接審査271件) ・ 東京都中小企業心援ファンド地域資源活用イノベーション創出助成事業審査 84件等 2) 平成26年度新規案件 計4事業 ・ 成長産業等設備投資特別支援助成事業 209件 ・ 先進的防災技術実用化支援事業 104件 等 (6)公社と広報・普及事業の連携 1) 展示会等への共催・後援協力 計3件 (前年度4件) a) 都産技研主催事業に公社が共催「第30回東京都異業種グループ合同交流会拡大版」【再掲:項目14】 501名参加(1月23日) b) 公社主催事業に都産技研が共催「ライフサポートフェア2015」(1月22日、23日) 2) 広報普及事業の連携 (計2件)	○公社との戦略的連携の推進 ・都産技研理事長、公社理事長ならびに両幹部職員による連携推進会議を実施 ・都産技研が保有する特許を公社と合同で中小企業への普及活動を実施 (新規) ○多摩テクノプラザと公社多摩支社との共同事業 ・3Dプリンタによる人材育成事業に講師派遣と見学会を実施(新規) ○公社と連携した実地技術支援の拡大 1) 公社職員と連携した実地技術支援 計126件実施 (前年度85件) 2) 「業績向上・企業継続支援事業」への協力(新規) 計2社 【合同実施支援事例】 ソーラシミュレータの海外販路開拓支援内容 ①支援製品の輸出時の技術的課題の抽出 ②鉛フリーはんだ付け技術の課題解決 ③CEマーキング、RoHS指令対応の支援 ○公社と連携した国際化支援事業(新規) 共同で同機関の海外展開支援事業を紹介するパンフレット発行(2,000部発行) 等 ○技術審査事業への積極的協力 公社から依頼された審査件数:1,309件(都産技研全技術審査件数の34%を占める)

都産技研を利用して製品開発等に取り組む中小企業に対し、東京都知的財産総合センターなどの知的財産支援機関の持つ支援機能を活用しつつ、知的財産の取得やそれを活用した事業戦略を促す。	②都産技研を利用して製品開発等に取り組む中小企業に対し、東京都知的財産総合センターなどの知的財産支援機関の持つ支援機能を活用しつつ、知的財産の取得やそれを活用した事業戦略を促す。		a) 都産技研情報誌「TIRI NEWS」企画「協定機関の紹介」に公社が取材協力、紹介記事を掲載 b) 公社広報誌「アーガス21」に都産技研事業の記事を全7回掲載(毎月18,000部発行) 3) 施設公開の合同実施(計3事業実施) a) 城東支所施設公開を連携実施(7月25日、26日) b) 城南支所施設公開を連携実施(第4回おおた研究・開発フェアと同時開催(10月2日、3日)) c) 多摩テクノプラザ施設公開ウェルカムデーを連携実施(10月24日、25日) (7) 公社と産産連携事業の連携 1) 新技術創出交流会(10月28日) MTEP 事業紹介セミナーを企画開催 2 回(計46名) 2) 都産技研産学公連携コーディネートと公社事業コーディネートとの交流会 (新規)(6月11日、8名派遣)	○知財センターが都産技研特許活用事業を開始(新規) 公社製品化コーディネートによる都産技研の特許シーズを中小企業に紹介する活動を開始
			(8) 東京都知的財産総合センター(以下、「知財センター」という)との連携 1) 知財センターが都産技研の特許活用事業を開始(新規) a) 公社製品化コーディネートによる都産技研の特許シーズを中小企業に紹介する活動を開始 都産技研の特許3件を3社へ紹介 b) 公社主催の新技術創出交流会事前説明会で都産技研特許シーズを紹介(10月6日) 参加企業 100社 2) 知財センターの特許情報活用支援アドバイザーによる知的財産支援 ・都産技研本部で知財相談の毎週1回実施 実績：対面相談19件 (前年度22件) (9) その他の機関との知財連携 コラボ産学官他との都産技研特許活用事業の実施(新規) 1) 都産技研、コラボ産学官、大学、信用金庫がコンソーシアムを組み、信用金庫25機関が都産技研、大学等の特許シーズを顧客中小企業に紹介し、マッチングを実施【再掲：項目10】 2) マッチングに向けて「大学・大企業(特許・技術)説明会」を東京イノベーションハブで開催(1月27日) 134名参加 ・都産技研案件：特許3件を3社へ活用活動を実施工業大学と特許シーズ紹介を実施(新規) 3) 「芝浦工業大学新技術説明会」で都産技研開放特許6件を紹介(12月18日) 120名参加 (10) 国際特許相談の継続 1) 広域首都圏輸出製品技術支援センター(MTEP)で国際特許の専門相談に対応する職員が中小企業向け相談を継続(毎週1回実施) 2) 国際特許専門相談員の無料知財セミナーを実施(計2回、120名参加) ・第1回「技術者のための知財セミナー 特許明細書の書き方」 79名(5月) ・第2回「技術者のための知財セミナー 特許明細書の書き方」 41名(1月)	

中期計画【項目別評価単位】	年度計画【項目別評価単位】	項目	自己評価	平成26年度 年度計画に係る実績	特記事項
都産技研の成果として蓄積した優れた新技術や技術的知見を、中小企業の技術開発や製品開発に活かすため、知的財産権の出願やそれらを活用する使用許諾を推進する。第二期中期計画期間中の知的財産権の出願件数については、75件を目標とする。また、都産技研の知的財産権を中小企業等へ実施許諾する件数については、第二期中期計画期間中10件を目標とする。	③研究の成果として得た新技術に関して知的財産権の出願に努めるとともに、使用許諾を推進し中小企業支援に活用する。＜目標：中期計画期間中 出願75件、許諾10件＞	10	A	(1) 知的財産管理体制の強化 - 知的財産データベース(DB)の運用と管理（継続） - 膨大な知財案件について、権利化進行状況、期限、年金、研究事業との関連付け等を円滑に管理するため、知的財産管理台帳のDB化をすすめ、知的財産権の管理を、電子管理体制に移行 - 特許年金支払い業務のアウトソーシング（継続） (2) 全国公設試験研究機関との情報共有化の開始 全国公立鉱工業試験研究機関長協議会に設置された「知的財産に係る分科会（52機関）」について、その第2回を都産技研にて開催（3月6日、37機関・68名参加） 各機関の知財に係る課題や対策案を議論し、5課題（①実施許諾、②不実施補償、③海外出願、④規程・手続き、⑤活用・PR）のワーキンググループの設立を提案（新規） (3) 分野別パテントマップに基づき、戦略的な出願を実施（継続） - 特許戦略に基づき、積極的な目利きと知財指導を実施（37件） - 重点4分野「バイオ応用分野」「メカトロニクス分野」「環境・省エネルギー分野」「EMC・半導体分野」において出願（計9件） ＜バイオ応用分野、2件＞ - コーラゲン水溶液及びそれを用いたゲルの製造方法、等 ＜メカトロニクス分野、1件＞ - 緊急停止方法／緊急停止システムに関する技術 ＜環境・省エネルギー分野、5件＞ - 多孔質シリカに内包された炭素粒子蛍光体に関する技術、等 ＜EMC・半導体分野、1件＞ 局在表面プラズモン共鳴センサに関する技術	○全国公設試験研究機関との情報共有化開始 52機関が知財分科会のメンバー登録 - 第2回知的財産に係る分科会では、37機関（68名）が参加 5課題（①実施許諾、②不実施補償、③海外出願、④規程・手続き、⑤活用・PR）のワーキンググループの設立提案（新規） ○分野別パテントマップに基づく出願強化 法人化以降のパテントマップに基づき、戦略的な特許出願を実施 ○特許戦略に基づき、積極的な目利きと知財指導を実施 - 重点4分野のうち出願実績のなかった「バイオ応用」分野で2件の新規特許出願 - 都産技研の得意とする「環境・省エネルギー分野」を引き続き強化、5件出願



中期計画【項目別評価単位】	年度計画【項目別評価単位】	項目	自己評価	平成26年度 年度計画に係る実績	特記事項
(2) 国際規格対応への支援 中小企業が製品輸出や海外進出などを行う際に、相手国の規格への適合性を確認するための測定や分析の必要性などの情報が中小企業に十分に提供されていない現状を踏まえ、国際規格に関する相談や国際規格の動向に関するセミナーを実施し、海外展開を目指す都内中小企業を支援する。	①輸出製品技術支援センターを支援拠点として、中小企業が製品輸出や海外進出を行う際に必要な国際規格への適合性などの技術情報を提供する。	11	S	(1)広域首都圏輸出製品技術支援センター(MTEP)の体制整備の強化 1)平成24年10月1都4県公設試で開始したMTEP事業の参画機関を、1都10県に拡大 ・平成26年4月新潟県公設試が参画し、1都10県の機関が参画する体制を整備 ・平成27年度から横浜市政公設試参加を承認し、1都10県1市の機関参画の体制を整備(2月) 2)平成25年度格産省補正予算事業への事業協力【再掲：項目15】 MTEP 専門相談員(航空宇宙分野)を運営協議会総会に派遣し、事業運営に協力 (2)中小企業が製品輸出や海外進出を行う際に必要な国際規格への適合性などの技術情報を提供 1)「MTEP Seminar Review」の発行(新規) 国際規格の最新動向について、MTEP セミナーで実施した内容を「MTEP Seminar Review」としてまとめたテキストを計5冊作成し、無料配布開始(3月)(配布実績：計443部) 内容：①REACH規則 改訂版 RoHS 指令の概要と動向 ②RoHS 規制物質リストの改正 等 2)MTEP 専門相談員による海外規格解説テキストの拡充 昨年度発行した入門シリーズの続編として新たに4冊を追加作成(計19冊)し、内容を拡充(3月)(平成27年度5月より配布開始予定) ①EU 指令入門シリーズ：1冊 ②EU 指令応用シリーズ：3冊 3)昨年度作成したMTEP 専門相談員による2シリーズ計15冊海外規格解説テキストの配布継続 配布実績 計4,122部(前年度2,100部) 4)海外規格書の整備 a)インターネットで最新 ISO、IEC、JIS 規格書の閲覧サービス(継続) 計34,500規格 b)冊子による規格書閲覧サービス：医療機器規格など24規格書を追加整備 計394規格 来所相談317件のうち、約100件で海外規格書を活用してMTEP相談を実施 (3)MTEP 事務局会議および運営協議会の開催(年報:P.54) MTEP 連携機関と連絡会議である事務局会議と事業促進を目的とした運営協議会を計4回開催し、計165名参加(事務局会議、運営協議会とも会長は都産技研理事長が担当) 1)事務局会議：3回(開催場所：東京都(6月：43名)、神奈川県(8月：40名) 等) 2)MTEP 運営協議会：1回(開催場所：千葉県(2月：40名)) (4)MTEP 利用促進に向けたPR活動の実施 1)MTEP メールニュースの配信開始(新規) 計4回配信、配信登録数：1,300件 新たに海外展開支援情報を提供するMTEP メールニュースを配信開始(1月) 2)MTEP 紹介用パンフレット等の新規作成および増刷 計6種(新規3種、増刷3種)、計30,000部(前年度31,500部) 3)輸出が多い工業会へPR活動の実施 計7回(前年度：4回) 東京商工会議所(5月)、東京都商工会連合会(7月) 等 4)展示会に出展し、PR活動を計1回実施 産業交流展2014(11月19日-21日、東京ビッグサイト) 相談3ブースを設置し、専門相談実施 計21件(前年度 計29件) 5)協定機関等と連携した講演会に職員を派遣しMTEP事業をPR 計9回(前年度 計2回) ・東京都中小企業振興公社 新技術創出交流会(10月)(新規) 等 ・日本鑄造工学会鑄造設備研究会(9月)	○広域首都圏輸出製品技術支援センターの参画機関の拡大 ・1都10県公設試へ拡大(4月) ・平成27年度から広域首都圏(1都10県1市)が参画する体制整備を構築 ○「MTEP Seminar Review」の発行(新規) 国際規格の最新動向について、MTEP セミナーで実施した内容をまとめ発行し、無料配布開始(全5冊)(3月) 配布実績：計443部 1)REACH規則 改訂版 RoHS 指令の概要と動向 2)RoHS 規制物質リストの改正 3)CE マーキング入門解説 等  ○海外規格解説テキストの拡充 25年度発行した15冊の海外規格解説テキストの続編として新規に4冊を追加作成し、内容を拡充 1)「CE マーキング医療機器指令入門」 2)「EU 指令応用 CE マーキングのリスクアセスメント」 等 ○MTEP メールニュースの配信開始(新規) 新たに海外展開支援情報を提供するMTEP メールニュースを配信開始(1月) ・計4回配信 ・配信登録数：1,300件
②海外展開を目指す中小企業を支援するため、輸出製品に関する相談体制や情報提供を拡充するとともに、海外取引に関する技術セミナーを開催する。	②海外展開に対応するための相談対応 1)MTEP 輸出製品相談体制の強化 a)専門相談員の強化 連携機関を合わせ28名体制に強化(前年度：17名) ・都産技研：東南アジア地域の規格、医療機器指令の専門家を新たに配置し、計14名体制 ・連携機関の専門相談員配置 計14名(新規配置機関：埼玉県、群馬県、新潟県 等) b)テレビ会議システムによる相談業務 1都10県公設試での相談体制を継続 c)海外展開支援事例集のとりまとめ(新規)			○MTEP 相談体制の強化 専門相談員の充実 28名体制(前年度17名) 都産技研14名 共同運営機関14名 (前年度：都産技研12名、共同機関5名) 新規配置機関：埼玉県、群馬県 等	

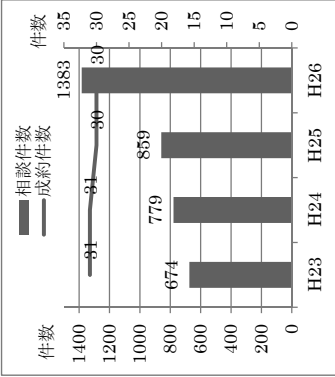
				○利用実績 1) MTEP 全機関の相談実績 計 1,202 件 (前年度 1,386 件) 2) MTEP 都産技研の利用実績 a) 相談実績 1,008 件 (前年度 806 件) ・うち来所 317 件 (前年度 315 件) ・うちメール 575 件 (前年度 426 件) 都産技研相談の分野別内訳 その他 4% 国別 19% 技術分野別 7% 機械指令 4% 低電圧指令 7% CEマーキング 29% RoHS/REACH 21% EMC指令 9% b) 関連技術支援 7,508 件 (前年度 6,859 件) ・依頼試験 2,864 件 ・機器利用 4,644 件 c) オダーメードセミナーを開始 (新規) 海外展開の社内体制強化に貢献 計 6 件 d) 国際規格等への対応状況をホームページに掲載 (新規) ISO 等の試験対応規格 全 194 規格 ○MTEP 都産技研成果事例 CE マーク宣言: 11 社 11 件、中国への輸出: 1 件、フィリピンへの輸出: 1 件 ○MTEP 普及啓発活動の推進 ・セミナー等実施 計 50 件 (前年度: 32 件) 内、都産技研主催 MTEP セミナー 計 33 件 1,950 名参加 (昨年度 20 件、1,138 名) ○バンコク支所設立に向けた準備活動 1) 組織発足: 職員 3 名で発足 (1 月) (平成 27 年 4 月業務開始) 2) 事務所設置をタイ工業省分館に決定 (12 月) 3) タイ工業省との MOU 締結 (11 月 25 日) タイ工業省との MOU 締結の様子 マスコミ報道 計 20 件 (国内 14 件、タイ 6 件) 4) バンコク支所開設意見交換会を本部で開催 (22 機関 34 名参加) (2 月)
				MTEP 運営機関共同で海外展開事例集の発行準備を開始 (2 月) (平成 27 年 6 月発行) 2) MTEP 都産技研利用実績 a) 相談実績 1,008 件 (前年度: 806 件) ・利用方法 (来所 31%、メール 57%、電話 8%、実地 3%、TV 会議 1%) ①実地技術支援: 26 件 (前年度: 23 件) ②テレビ会議遠隔相談: 8 件 (前年度 7 件) ・技術分野別 (CE マーキング関連 49%、RoHS/REACH 関連 21%、中国 9%、アメリカ 6%、他 15%) ・利用企業所在地 (東京都 59%、神奈川県 10%、埼玉県 10%、群馬県 4%、他 17%) b) MTEP 関連技術支援実績 国際化に関わる依頼試験、機器利用を実施 計 7,508 件 (前年度 6,859 件) (依頼試験: 2,864 件、機器利用: 4,644 件) c) オダーメードセミナーによる海外展開の社内体制構築支援 (新規) 計 6 件 出張セミナーを開催し、製品輸出の社内体制強化に貢献 d) 国際規格・海外規格、対応試験一覧をホームページに掲載 (新規) ホームページに都産技研で実施可能な国際試験規格対応試験一覧を掲載 (3 月) 全 194 規格 e) 海外規格のよくある相談をホームページに掲載 (新規) MTEP 相談の際によくある質問 (FAQ) をまとめ、ホームページに掲載 (10 月開始) 3) MTEP 都産技研成果事例 CE マーク宣言: 11 社 11 件、中国への輸出: 1 件、フィリピンへの輸出: 1 件 a) MTEP 相談、MTEP セミナー、実地技術支援、多摩テクノプラザが EMC 試験を活用し、CE マークを貼った分析装置を欧州へ輸出 (業務用機械器具製造業) b) 欧州、韓国、中国など世界各国からの引き合いに対応するため、MTEP 相談を通じ、技術文書の作成方法の習得、CE マーキングへの対応など社内の技術力が向上 (電気機械器具卸売業) (6) MTEP 普及啓発活動の推進 1) セミナー等に職員および専門相談員を派遣し普及活動を推進 (計 50 件、前年度: 32 件) a) 都産技研主催 MTEP セミナー 計 33 件 1,950 名参加 (前年度 20 件、1,138 名) b) 出張講演及び事業紹介 計 15 件 (前年度 11 件) c) 展示会における相談ブース開設: 1 件 (前年度 1 件) 2) MTEP 専門相談員による CE マーキング DVD 入門の作成と配布 (新規) MTEP 専門相談員に相談問合せの多い内容について、入門用 DVD 計 6 種を作成 (3 月) 技術セミナー「MTEP V-learning」として、DVD を配布 (平成 27 年 5 月配布開始) 計 6 種類、収録時間 90 分/本 ①CE マーキング ②EMC 指令入門 ③低電圧指令入門 等
				(7) バンコク支所設立に向けた準備活動 1) 組織発足 バンコク支所開設に向け組織を職員 3 名で発足 (1 月) 2) 事務所設置に向けタイ工業省と協議し、タイ工業省分館に入居を決定 (12 月) 3) バンコク支所の事業運営を円滑に立ち上げるため、関連機関との連携活動を推進 a) タイ工業省との MOU 締結 (11 月 25 日) マスコミ報道 計 20 件 (国内 14 件、タイ 6 件) b) タイ工業省視察団 都産技研本部来所 (1 月 15 日) プラモート副大臣他計 6 名 c) タイ現地関係支援機関との連携活動実施 計 25 機関訪問 訪問成果により、平成 27 年 4 月タイの技術支援機関と業務連携の MOU 締結に発展 d) ASEAN 地域の技術系試験機関訪問および日系進出企業の現地調査 マレーシア等 4 カ国 計 21 機関訪問 4) バンコク支所利用促進に向けた PR 活動を開始 現地広告、海外展示会等で PR 計 6 件 a) リーフレット作成 (2 種類 計 23,000 部) b) 新聞広告掲載 日本経済新聞 2 件 (3 月) 5) TIRI シンボルマークをタイへ国際出願 (3 月) 6) バンコク支所職員採用活動 工業会と連携し東南アジア赴任経験のある人材を 2 名採用 (9 月) 7) バンコク支所開設意見交換会を本部で開催 自治体、金融機関等 22 機関 34 名参加 (2 月) (8) 海外現地技術支援拡大に向けた準備活動 現地支援機関や日系進出企業訪問、現地展示会の視察 1) 中国: 6 機関訪問 (11 月) 2) EU: 10 機関訪問 (2 月)
			③海外進出した企業への現地 技術支援事業試行の準備活動 を開始する。	

中期計画【項目別評価単位】	年度計画【項目別評価単位】	項目	自己評価	平成26年度 年度計画に係る実績	特記事項
(3) 技術審査への貢献 東京都や自治体、経営支援機関等が実施する中小企業等への助成や表彰などの際に行われる技術審査に積極的に協力する。	①東京都や自治体、経営支援機関等が実施する中小企業等への助成や表彰などの際に行われる技術審査に積極的に協力する。	12	A	(1)技術審査実施実績（年報：P.59） 公平、公正、中立な技術審査が可能な公的機関として評価を受け、都、区市、商工団体等から全国の公設試でも類を見ない技術審査を多数受託し、中小企業の優秀製品、優秀技術の発掘に寄与 1)審査実績 技術書類審査に加え、現地審査、面接審査、審査会出席により審査を実施 【実績合計】 ・審査件数：3,811 件（平成 25 年度：3,576 件 前年度比 7%増） ・審査件数の内、現地での審査件数（現地審査、面接審査、審査会等） 審査件数：2,144 件（前年度比 16%減）、実施職員：延 517 名（前年度比 53%増） ・実施団体数：29 団体（平成 25 年度：27 団体）（3 増、1 減） 3 団体から新たに審査業務を受託（経済産業省 8 件、八王子市 36 件、日野市 5 件） ・事業件数：64 件（平成 25 年度：57 件 前年度比 12%増） 10 事業の新たな審査業務を受託（新規審査件数：全 510 件 全体比 13%） ①先進的防災技術実用化支援事業（公社） ②成長産業等設備投資特別支援助成事業（公社） ③八王子市中小企業新商品開発認定制度 等 2)実施した主な技術審査 a)東京都：10 事業、1,007 件（全技術審査の 26%） ・経営革新計画等承認審査会 ・東京都ベンチャー技術大賞 b)東京都中小企業振興公社助成事業：12 事業、1,309 件（全技術審査の 34%） ・新製品・新技術開発、共同研究、創業助成金 ・連携イノベーション促進プログラム助成 c)国（経済産業省）（新規） ・大学発の技術シーズ発掘事業 ・特許情報分析活用支援事業に係る事業者選定委員会 d)区市：33 事業、612 件（全技術審査の 16%） ・大田区中小企業新製品・新技術コンクール ・品川区新製品・新技術開発促進事業 e)商工団体など：9 事業、883 件（全技術審査の 23%） ・発明大賞表彰（公財）日本発明振興協会） ・多摩ブルー・グリーン賞（多摩信用金庫） 3)現地に足を運んだ主な審査業務 a)新製品・新技術開発助成事業（公社） 403 件、審査会出席人数延 134 名（平成 25 年度：620 件、審査会出席人数延 133 名） b)新事業分野開拓者認定事業＜東京都トライアル発注認定制度＞（東京都商工部） 111 件、審査会出席人数：延 7 名 4)受託機関審査部門の業務改善に貢献 申請書受付時に審査員を派遣し、受付段階で申請内容の整理、問題点の指摘を実施（申請書の精度向上に貢献） 【業務改善に貢献した技術審査】 ・板橋新製品新技術開発助成 5)優秀製品や優秀技術の発掘 都産技研は、優れた製品や技術の発掘に技術審査を通して貢献 a)東京都ベンチャー技術大賞 ・受賞企業 8 社のうち 5 社は都産技研利用企業（63%）（前年度 88%） b)新事業分野開拓者認定（東京都トライアル発注認定制度） ・認定企業 18 社のうち 10 社は都産技研利用企業（56%）（前年度 44%） c)経営革新計画承認審査会（東京都） 合計 12 回、延 312 件、84 時間、延 12 名 毎月 1 回開催（9:30～17:30）、毎回 25 件程度の審査を実施	○技術審査実績 全国の公設試でも類を見ない技術審査件数を実施。 ・審査件数：3,811 件（前年度比 7%増） ・実施団体数：29 団体（前年度比 7%増） ・事業件数：64 件（前年度比 12%増） ・現地審査実施職員数：延 517 人（前年度比 53%増） 技術審査件数の年度別推移 ○審査依頼団体から高い評価 公平・公正・中立な技術審査が評価され、着実に新たな団体、新たな審査業務を受託。 1)新たな審査業務受託団体 3 団体 ・経済産業省 ・八王子市 ・日野市 2)新たな審査業務を受託 10 事業 - 国・大学発の技術シーズ発掘事業 ・特許情報分析活用支援事業に係る事業者選定委員会 公社・先進的防災技術実用化支援事業 ・成長産業等設備投資特別支援助成事業 等 区市・文京区大学発ベンチャー支援事業 ・八王子市中小企業新商品開発認定制度 ・日野市事業拡大支援事業 等 ○現地に足を運んだ主な審査業務 新製品・新技術開発助成事業（公社） ・技術書類審査に加え、現地審査、面接審査、審査会出席により厳正な審査を実施 ・審査内容：書類・面接審査、中間・完了検査 ・審査件数：2,144 件 ・審査会出席職員数：延 517 名

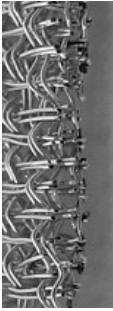
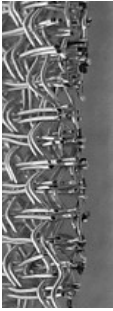
				d) 日本発明振興協会 40 周年記念事業への協力 第 1 回から発明審査に貢献。H26 年度の 40 周年記念事業において、長年審査委員を担っている都産技研職員及び OB 計 3 名がその功績をたたえられ功労賞を受賞 (2) 技術審査機関の指導 東京都、区等の自治体、商工団体が行う技術審査事業に関し、審査を受託するだけでなく、審査の方法や進め方等について指導を行い、他団体の技術審査事業の公正化、効率化に貢献 【指導団体】 a) 自治体 計 20 回（電話による指導も含む） 八王子市（中小企業新商品開発認定制度）等 b) 商工団体 計 12 回（電話による指導も含む） ・（公財）大田区産業振興協会（大田区中小企業新製品・新技術コンクール） ・東京中小企業団体中央会（H26 年度受注型中小製造業競争力強化支援事業助成金）等	○日本発明振興協会 40 周年記念事業への協力 第 1 回から発明審査に貢献。長年審査委員を担っている都産技研職員及び OB 計 3 名が功労賞を受賞 ○技術審査機関の指導も実施 自治体、商工団体に計 32 回の指導を実施 （前年度：20 回） ・八王子市 技術審査を伴う事業設計における審査項目、審査基準の定め方を指導 ・（公財）大田区産業振興協会 面接審査会の議事内容および進行方法の見直しについて指導
			(3) 技術審査実施体制の強化 1) 審査体制の維持 専任のベテラン職員を中心に、各部門が連携協力する体制を継続的に維持持向上 2) 審査の質向上への取り組み ・技術審査の手引きの更新 昨年度発行した「技術審査の手引き」を各審査の事業趣旨、審査の着眼点を見直しに加え、新規審査案件を追加充実し、職員研修のテキストとして使用 ・公社新規事業（ものづくり企業グループ高度化支援事業、製品開発着手支援助成事業、先進的防災技術実用化支援事業、試作品等顧客ニーズ評価・改良支援助成事業等）の審査は、既存の審査と同様の 1 案件 2 人にて審査を実施し、評定のバラツキを低減させる等、技術審査の質向上に向けた取り組みを実施 3) 職員専門研修の実施 技術審査能力向上を図るために職員専門研修を実施 7 件（前年度：2 件） 実施場所 本部 6 件 多摩テクノプラザ 1 件 4) 技術審査能力向上のための技術情報の収集 ・技術審査の精度向上を目的とした中小企業が活用可能な最新の事例調査 81 件（前年度：61 件） （学会・講習会・展示会等に参加） ・最新技術情報の文獻、図書等購入 12 件（前年度：7 件） 5) 効率的な審査実施のために審査依頼団体へ以下の改善を要請 ・申請書の詳細な記述を要請 ・申請企業の特許書類の添付義務付け 6) 審査書類配布計画による効率的な審査実施 ・審査依頼元と都産技研業務との調整（十分な審査実施期間を確保） ・案件の所属への最適な割り当てのために、ベテラン職員による応援を要請し実施	○審査スキルの向上対策を実施 ・技術審査の種類増加に伴い「技術審査の手引き」を改定し、職員研修に活用 ・職員専門研修の実施（7 件）（前年度 2 件） ・二重評価体制の実施（継続） ・審査のための技術情報の収集、調査（81 件）	
			(4) 技術審査による産業への貢献度把握の取り組み（継続） 1) 助成金獲得、賞の受賞後の事業展開について事例調査を実施するとともに、審査担当職員にその情報をフィードバックし、職員のスキル向上に貢献（23 件） ・A 社：「照明器具」がベンチャー技術大賞（東京都）を受賞し、トライアル発注認定 事業にて認定を受け、販売・契約を獲得（受賞前年 0 件→受賞・認定後 6 件） ・K 社：社会的課題解決型研究開発助成金（公社）を活用し、「耐震補強ベルト」を開発し、製品化平成 26 年度販売実績：48.7 千個（単価 185 円）、売上 9,020 千円 ・B 社：都市課題解決のための技術戦略プログラム製品開発プロジェクト助成金（公社）を活用し、「バイオ浄化技術」を開発し、事業化 平成 26 年度販売実績：売上 2,030 千円 2) 東京都ベンチャー技術大賞受賞企業交流会の開催（東京都と共催） 歴代の受賞企業を対象に、金融機関との円滑な資金調達や販路開拓につなげるための交流会を開催（2 月 12 日） 会場：東京イノベーション 参加企業数：26 社（79 名参加）	○東京都ベンチャー技術大賞受賞企業交流会の開催 歴代の受賞企業の資金調達や販路開拓につなげるための交流会を開催 参加企業数：26 社（79 名参加） 	
			② 審査・評価の公平かつ中立な実施と、精度の維持向上を図るため、最新の技術情報の収集・研究や研修等の実施により審査スキルの向上に努める。		
			③ 技術審査事業を通じて産業振興への貢献度把握を開始する。		

中期計画【項目別評価単位】	年度計画【項目別評価単位】	項目	自己評価	平成26年度 年度計画に係る実績	特記事項
2. 中小企業の製品・技術開発、新事業展開等を支える連携の推進					
2-1 産学公連携による支援					
本部に開設する「東京イノベーションハブ」において、中小企業と大学、学協会、研究機関との連携を促進するセミナーや交流会、展示会を開催し、産学公連携支援を推進する。	①本部において、産学公連携の拠点となる「東京イノベーションハブ」を活用し、中小企業と大学、学協会、研究機関との連携を促進するセミナーや交流会、展示会を開催する。	13	A	(1)東京イノベーションハブを活用した新たな取り組み（年報：P.60） 実績 計10件、1,288名（前年度9件、925名） 1)学術団体等が主催する講演会やフォーラムを新たに誘致し開催（7団体7件実施） ・「デジタル・イメーシング技術の最前線」（6月13日、64名） 主催：特定非営利活動法人VCDシステム研究会 ・「平成26年度第1回分科会～AM技術の誕生・発展・市場の最新動向」（9月3日、49名） 主催：財団法人日本粉体工業技術協会静電気利用技術分科会 ・「カラユニバーサルデザインの10年～これまでもこれから」（1月23、24日、680名） 主催：特定非営利活動法人カラユニバーサルデザイン機構 ・「第146回講演会 光学材料の最新技術動向」（3月6日、30名） 主催：一般社団法人プラスチック成形加工学会 等 2)全国の公設試や研究機関、国が相互に連携する産業技術連携推進会議を新たに誘致し開催 産業技術連携推進会議 第16回医療福祉技術シンポジウム ライフサイエンス部会医療福祉技術分科会（10月2日 38機関58名） 主催：産業技術総合研究所 3)経済産業省平成25年度補正予算事業セミナーを新たに開催【再掲：項目21】 ・「先端ものづくり（航空機）産業の未来」（12月19日、144名） ・「航空機・高所に適応した製品開発のための減圧環境試験」（3月26日、36名） (2)中小企業と大学、学協会、研究機関との連携を促進するセミナーや交流会、展示会の開催 過去最高の計66件（前年度45件） 1)セミナーの開催 計51件実施（前年度23件） a)都産技研主催事業 30件実施 ①都産技研研究成果発表会（本部会場）（6月19、20日、467名） ②重点4分野セミナーの開催（4件実施）【再掲：項目19】 バイオ応用、メカトロニクス、環境・省エネルギー、EMC・半導体の4分野に関する最新技術動向の提供を目的としたセミナーを開催 【実施テーマ】 ・環境・省エネルギー分野「世界の化学物質規制を強み・チャンスへと変える環境経営」（10月16日、45名） ・EMC・半導体分野「ミリ波帯の使われ方と中小企業の参入機会」（11月12日、71名）等 ③MTEP主催セミナー（19件実施） ・海外規格入門シリーズ CEマーキング入門シリーズ（9月25日、86名） ・技術者のための知財セミナー 特許明細書の書き方（5月21日、79名）等 ④技術セミナー（4件実施） ・「照明と熱シミュレーションを利用した開発事例と最新技術の紹介」（7月4日、111名） ・地域新産業創出基盤強化事業セミナー「表面の光学特性計測技術と活用事例」（8月19日、68名）等 ⑤オーダーメイドセミナーの開催 ・「SoC向けデジタル回路設計入門」東京都教職員研修センター（12月4、5日、計12名） ⑥東京都地域結集型研究開発プログラム最終成果報告会（10月31日、130名） b)都産技研共催事業 21件実施 ①「最新の制振材料計測評価、解析、適用方法及び振動・騒音解析の動向」（12月12日、48名） 主催機関：制振工学研究会技術交流会 ②「第9回東京FPGAカンファレンス2015」（1月30日、46名） 主催機関：特定非営利活動法人FPGAコンソーシアム 等 2)展示会及び交流会の開催 計4件実施（前年度：4件） a)イノベスタ2014（9月5、6日、1,917人）【再掲：項目21】 b)サイエンスアゴラ2014（セイフティグッズフェア同時開催）（11月7、8、9日、10、142名）	○東京イノベーションハブを活用した新たな取り組み（10件、1,288名） （前年度9件、925名） ・学術団体等が主催する講演会やフォーラムを新たに誘致し開催（7団体7件実施） 「カラユニバーサルデザインの10年」（1月23、24日、680名） 他 ・産業技術連携推進会議を誘致 ライフサイエンス部会医療福祉分科会（10月2日 38機関58名） ○東京イノベーションハブを活用した事業 実績事例 過去最高の計66件（前年度45件） ・セミナーの開催 51件 ・展示会及び交流会 4件 ・見学会 1件 ・産産連携支援事業 4件 ・連携機関との連携事業 6件

				主催機関：(独) 科学技術振興機構 (継続) c) 東京都ベンチャー技術大賞受賞企業交流会 (2月12日) (新規) 【再掲：項目12】 等 3) 見学会の開催 (1件実施) (前年度：10件) (公社) 日本技術士会 (5月13日、39人) 4) 産産連携支援事業への取り組み (4件実施) (前年度：5件) 産学公連携だけでなく、産産連携への支援継続 ・半導体用静電気ノイズ設計・対策ワークショップ (5月28日、30社64名) (新規) 主催機関：(一財) 日本電子部品信頼性センター ・HDMI 相互接続試験 (第6回日本ブラダグフェスト) (11月27、28日、18社51名) 主催機関：(一社) 組込みシステム技術協会 等 5) 連携協定締結機関との事業 (6件実施) (前年度：3件) 連携協定機関：(公財) 東京都中小企業振興公社 ・助成金審査 (新製品・新技術開発、海外展開技術支援) (7月5日～18日) ・平成27年度「新製品新技術開発・海外展開技術支援・市場開拓助成事業」説明会 (3月4日、191人) 等 (3) 「東京イノベーション」稼働率 1) 稼働率の大幅向上 稼働率：69% (前年度稼働率：52%) 稼働率＝総イベント日数 (準備、片づけ、下見日含む) / 本部営業日数で算定 2) 稼働率向上に向けた取り組み a) 学協会連携を積極的に誘致 ① 「H26年度第3回トライボコレーティング技術研究会」(10月24日、43名) 主催機関：トライボコレーティング研究会ドライコート研究会 ② 「定量NMRクラブ第3回会合 定量NMRクラブと精度管理」(12月16日、71名) 主催機関：定量NMRクラブ ③ 「第146回講演会 光学材料の最新技術動向」(3月6日、30名) 主催機関：(一社) プラスチック成形加工学会 等 b) 大規模セミナーの開催 ① 経済産業省平成25年度補正予算事業「先端ものづくり (航空機) 産業の未来」 (12月19日、144名) ② 荒川区共催セミナー「3Dものづくりのイマを知る・見る」(12月10日、102名) 等 (4) 東京イノベーションを活用した成果事例 (産業貢献) 1) HDMI 相互接続試験 (第6回日本ブラダグフェスト) (11月) 次世代テレビ (4Kテレビ) およびその関連製品 (レコーダ、ゲーム機など) の他社製品との相互運用性を確認し、家電製品開発の加速に貢献 (18社参加) 2) 半導体用静電気ノイズ設計・対策ワークショップ (5月) デバイスの需要企業と供給企業を一堂に集め、両者が協調した製品開発の推進に貢献 (30社参加)
				(5) 豊富な技術シーズを有する大学や研究機関と中小企業とのマッチングの場を提供 1) 豊富な技術シーズを有する大学や研究機関との学協会連携事業 連携事業実績 20件実施 (前年度 20件) 参加者数 1,772人 (前年度 1,186人) 2) 連携事業実施事例 a) 首都大学東京との連携事例 (計2件) (前年度 2件) 都産技研本部における「研究成果発表会」にて首都大教員9名が研究成果発表 等 b) 新たに開始した連携事業 (7団体7件実施) (前年度：6団体7件実施) ・AM 技術の誕生・発展・市場の最新動向 【(一社) 日本粉体工業技術協会】 等 c) 光学材料の最新技術動向 【(一社) プラスチック成形加工学会】 等 ・継続している団体の連携事業実施内容：11団体11件実施 (前年度：9団体11件実施) ・最新の制振材料計測評価、解析、適用方法及び振動・騒音解析動向 【制振工学研究会】 ・木材塗装基礎講座 【木材塗装研究会】 等
公立大学法人首都大学東京 (以下「首都大学東京」という。) など豊富な技術シーズを有する大学や研究機関と中小企業とのマッチングの場を提供する。	②公立大学法人首都大学東京 (以下、「首都大学東京」という。) など豊富な技術シーズを有する大学や研究機関と中小企業とのマッチングの場を提供する。			

中期計画【項目別評価単位】	年度計画【項目別評価単位】	項目	自己評価	平成26年度 年度計画に係る実績	特記事項
都産技研の本部や多摩テクノプラザに配置した産学公連携コーディネータによる中小企業のニーズと大学等のシーズとのマッチングを実施し、共同研究につなげるなど、中小企業の技術開発・製品開発支援を推進する。	③本部や多摩テクノプラザに配置した産学公連携コーディネータを活用し、中小企業のニーズと大学等のシーズとのマッチングを実施し、中小企業の技術開発・製品開発支援を推進する。	14	B	(1) 産学公連携コーディネータの配置(人数は前年同数)(年報:P.63) 1) 本部のコーディネータ(5名配置) ・対応分野: 電機・電子・センサー・システム・機械: 金属、情報通信、環境化学・分析 2) 多摩テクノプラザのコーディネータ(3名配置) ・対応分野: 生産技術・機械設計、環境・化学、機械・金属 (2) 中小企業とのマッチングの実施による技術開発・製品開発支援 1) コーディネータによる連携相談、成約実績 連携相談: 1,383件(来所: 364件、電話・メール: 1,019件)(前年度 859件、161%増) 成約件数: 30件(前年度 30件) 連携形態: 産公(官)連携 13件、産学連携 9件、産学公連携 1件、産産連携 7件 【成約事例】 ・「固体潤滑被膜の摩擦・摩耗機構の解明」 ・「自動巻腕時計開発に向けたばね部品の作製」 ・「バイオマスマスエッセンターの臭気対策及び堆肥事業」等 【その他支援事例】 ・「長尺に切れ目なくブリントできる“連続箔押し技術”」支援 (2014年度東京ビジネスデザインアワード【テーマ賞受賞】) ・「簡易型 TOC 分析装置」支援 (東京都トライアル発注認定に採用) 2) 成約後の製品化事例 計7件(前年度 9件) ・「歯科医用 LED ヘッドライト」の製品化支援 ・「鉄道保線用距離計測器」の製品化支援 ・「保護つや出しコート剤」の製品化支援 等 3) 公的資金獲得支援による採択実績 計8件(前年度 9件) ・経済産業省「サポイン事業」 1件 ・東京都「製品開発着手法援助助成事業」 2件 ・東京都「新製品・新技術開発助成事業」 2件 ・大田区産業振興協会「新事業活動助成」 1件 等 (3) 交流会・展示会の会場における相談対応 交流会・展示会にコーディネータを派遣し、産学公連携コーディネータ相談を実施(計14日) 1) 金融機関主催展示会における相談対応 計7日(前年度 計10日) 【再掲: 項目15】 東京都市銀行1日(新規)、城南信金2日、朝日信金1日、西京信金1日、昭和信金1日、シグマバンクグループ1日 2) イベント会場での相談対応 計7日(前年度 計6日) 【再掲: 項目15】 公社1日、品川区1日、江東区1日、荒川区2日、芝浦工業大学1日、(一社)組み込み技術協会1日	○コーディネータ事業の成果 1) 相談件数実績の増加 相談件数: 1,383件 (前年度比 161%増) 成約件数: 30件 (前年度 30件)  2) 成約後の製品化事例 ① 歯科医用 LED ヘッドライト(えがおライト)  販売開始: 平成26年12月 販売実績: @39,800円、20個 ② 鉄道保線用距離計測器 保線作業時にレール側面にマーカを付ける装置 販売開始: 平成26年6月 販売実績: @2,000,000円、2セット
企業同士の連携に意欲のある企業に対して、異業種交流会や技術研究会の設立支援、業界団体との業種別交流会の開催等を継続実施し、単独企業では困難な技術的課題の解決や新製品・新技術開発を促進する。	④企業同士の連携に意欲のある企業に対して、本部及び多摩テクノプラザで異業種交流会を各1グループ立ち上げるとともに、既存グループの活動支援を実施する。			(4) 異業種交流活動の支援 異業種交流活動の活性化と新グループの結成支援を目的とした取り組みを実施 1) 新グループの結成支援 本部、多摩テクノプラザで各1グループの結成を支援し、現在、計27グループ(本部22グループ、多摩テクノプラザ5グループ)、計400社が活動 a) 本部と多摩テクノプラザで活動するグループ結成支援と開催実績 ・新規発足: 参加企業数51社、定例会開催数18回、延べ参加者数: 295名 b) 主な活動 自社紹介、交流、都産技研施設見学、講演会 (①都の産業振興施策、②下町ポップスレー開発秘話、③既存グループ活動)、既存グループとの交流会、会員企業見学 2) 既存グループ間の横断的活動を支援 既存グループ間の合同による定例会の開催 ・グループ間交流活動への情報提供(オープン例会・合同例会の支援等): 12回 ・多摩異業種交流グループ(4グループ)による合同交流会の開催: 1回、46社 3) 東京都異業種交流グループ合同交流会(拡大版)の開催(新規) 異業種交流事業30周年を記念し、都産技研、公社、都区内の異業種交流グループが一室に会す	○新グループの結成支援 本部、多摩テクノプラザで各1グループの結成を支援し、現在、計27グループ、計400社が活動 ○既存グループ間の合同による定例会の開催 ・グループ間交流活動への情報提供: 12回 ・多摩異業種合同交流会の開催: 1回、46社

14・産学公連携コーディネータ、異業種交流会等

			交流会を実施し、企業間交流の場を提供(1月23日、産業貿易センター浜松町館) a) 開催概要 - 参加者数：501名 - 基調講演：250名、製品展示会：76社・2機関、プレゼンテーション：25社、名刺交換会・展示商談会：90名、企業情報冊子掲載：260社 - 共催：公社、後援：東京都、東商、港区他8区 b) 公社主催のライフサポートフェア2015との併催 - ライフサポートフェアとの同時開催により集客と企業間交流を促進 4) 既存グループの活動支援 既存の25グループに対し、会議室の利用、講演依頼への対応、情報の提供等、グループ活動への支援およびグループ会員からの技術相談等に対応 都産技研での定例会等の開催回数：101回、参加者数：851名 5) 異業種交流活動による事業化等の成果 a) 新会社の設立(新規) - 概要：本部グループ(HI2グループ)会員間で「株式会社TEAM 異業種交流」を設立 - 業務内容：建設資材販売、施工 売上高：3,000千円 b) 協同事業体の設立(新規) - 概要：多摩グループ(多摩異業種交流会22)会員間で「表札分科会」の設立 - 業務内容：手作り表札の製作・販売(デザインから販売まで) c) 会員間受発注等事例 - 携帯セキュリティソフト開発、部品製造発注、治具制作発注、総合アドバイザー契約 等 - 助成金などの取得を目指した相互連携(5件)	○東京都異業種交流グループ合同交流会(拡大版)の開催(新規) 異業種交流事業30周年を記念し、都産技研、公社、都区内の異業種交流グループが一堂に会す交流会(拡大版)を実施(新規) - 公社他、都区内異業種交流グループが初参加 - 参加者の大幅増 501名  ○異業種交流活動による事業化等の成果 異業種交流グループ会員間で新会社及び新共同事業体の設立(2件) - 新会社「(株)TEAM 異業種交流」の設立 売上高3,000千円 - 新協同事業体「表札分科会」の設立
			○業界および加盟企業への支援事業(新規) 業界団体の活性化のための支援事業を4件実施 支援事例：多摩繊維関連業界 第二創業支援として「金属繊維を用いた固体酸化物形燃料電池用集電材の開発」を実施。5月から受注販売開始  固体酸化物形燃料電池集電材 (開発企業ホームページに掲載)	○業界および加盟企業への支援事業(新規) 業界団体の活性化のための支援事業を4件実施 支援事例：多摩繊維関連業界 第二創業支援として「金属繊維を用いた固体酸化物形燃料電池用集電材の開発」を実施。5月から受注販売開始  固体酸化物形燃料電池集電材 (開発企業ホームページに掲載)
			(5) 業種別交流会の開催(年報：P.65) 現状と課題に関する情報交換と今後の技術的支援事業について意見交換 1) 業界団体と業種別交流会の開催実績 開催数：5回、参加者数：104名(前年度：6回、150名) 2) 開催内容 ①区内繊維関連業界(19名)、②多摩繊維関連業界(25名)、③東部金属熱処理工業組合(29名) ④超音波応用懇談会(8名)、⑤東京電甲組合連合会(23名) 3) 業界および加盟企業への支援事業(新規)(4件) - 業界の活性化を図るため第二創業支援として「金属繊維を用いた固体酸化物形燃料電池用集電材の開発」を実施 27年5月から受注販売開始予定 - 区内繊維関連業界：業界の産業人材育成として「ニットの基礎知識」を開催(計8回 53名) 海外展示会へのサンプル協力としてOM開発支援8件を実施 - 東部金属熱処理工業組合：産業人材育成として「熱処理技術講習会」を開催 18名参加 等	(6) 技術研究会事業(年報：P.65) 1) 技術研究会設置数と新規設立準備 27団体が活動継続 「TRT 情報セキュリティ研究会」27年度設立に向けた準備会の開催(計5回) 2) 開催実績 開催数：計101回開催、参加者数：1,818人(昨年度：149回、2,481人) 3) 技術研究会活動の活性化を目的とした取り組みを開始(新規) - 信頼性技術研究会会員と国立東京工業高等専門学校教員との交流の場を提供(1月29日) - 超音波応用懇談会が日本塑性加工学会超音波応用加工分科会主催「第42回超音波応用加工セミナー」に協賛、参加(8月29日) 2研究会が異業種交流グループ合同交流会への出展やPR冊子への掲載 等
			⑤ 業界団体との業種別交流会を開催し、研究成果や新技術等の情報提供及び技術ニーズの収集を行う。	⑥ 中小企業の技術者等で構成する技術研究会を通じて、共同で技術的課題の解決を図る。

中期計画【項目別評価単位】	年度計画【項目別評価単位】	項目	自己評価	平成26年度 年度計画に係る実績	特記事項
2-2 行政及び他の支援機関との連携による支援 区市町村等やそれらの自治体が運営する中小企業支援機関が開催する展示会及びセミナーへの参加の要請や、職員派遣の要請等にきめ細かく対応することで、地域における産業振興の取組みに貢献するとともに都産技研の利用促進を図る。	①区市町村等との連携強化に努め、地域における産業振興の取組に貢献するとともに都産技研の利用促進を図る。	15	S	(1) 区市町村等との連携協定締結による都産技研の利用促進（年報：P. 72） 1) 産業振興のための連携協定拡大 a) 新たに国内10機関海外1機関の計11機関と連携協定締結し、国内49機関 海外1機関に拡大 （前年度：国内39機関） b) 重点連携テーマを定めて協定締結拡大を推進（新規） ・ ロボット開発事業の推進（3機関：電気通信大学、千葉工業大学、法政大学） ・ 海外展開支援事業の協力（4機関：東京商工会議所、東京東信用金庫、芝信用金庫、タイ工業省） ・ 地域連携支援事業の実施（4機関：墨田区、荒川区、青梅市、青梅商工会議所） 2) 連携協定機関との連携事業の強化 ・ 都産技研利用助成（計13機関、5機関増） ・ 技術相談への都産技研への取次ぎ（計4機関、2機関増） ・ 連携協定機関との展示会等の開催・共催・後援（計20機関、13機関増）等 (2) 連携協定した自治体との連携事例 1) 荒川区 締結日：3月3日（計3事業実施）（新規） a) 都産技研利用助成の継続実施（利用件数8件、助成額234,000円） b) 「3Dモノづくりのイマを知る・見る」を8区連携体と共同開催（12月10日、102名）等 2) 墨田区 締結日：11月13日（計2事業実施）（新規） a) 「中小製造業者が活用できる補助金助成金事業説明会」後援及び講師派遣（2月6,9日） b) 「墨田区・国際フアッションセンター連絡協議会」に委員派遣（1月20日） 3) 千代田区（計3事業実施） 都産技研利用助成の継続実施（利用件数1件、助成額16,000円）等 4) 港区（計2事業実施） 都産技研利用助成の継続実施 等 5) 新宿区（計2事業実施） a) 東京都異業種交流グループ合同交流会への後援 b) 「新宿ものづくりマイスター認定事業」実技審査（6,7月） 6) 江東区（計7事業実施） a) 都産技研利用助成の継続実施（利用件数10件、助成額745,000円） b) 「中小製造業者が活用できる補助金助成金事業説明会」後援及び講師派遣（2月24日）（新規）等 7) 品川区（計5事業実施） a) 都産技研利用助成の継続実施（利用件数21件、助成額1,122,000円） b) 「ものづくり商談会」後援及び相談ブース出展（9月4日）等 8) 北区（計3事業実施） a) 都産技研利用助成の継続実施（利用件数11件；助成額723,000円、産学連携研究1件；助成額1,400,000円） b) セミナー「金属加工によるものづくりに必要な基礎知識」を共催（1月27日）80名参加 等 9) 板橋区（計6事業実施） a) 板橋産業技術支援センターと遠隔相談を継続【再掲：項目1】 b) 「いたばし産業見本市」相談ブース出展（11月14日）等 10) 葛飾区（計6事業実施） a) 都産技研利用助成の継続実施（利用件数1件、助成額26,000円） b) 地域連携シンポジウム「産学公金連携で事業拡大」開催（3月17日、85名参加）（新規） 11) 青梅市 締結日：8月26日（新規）（2事業実施） 「おうめものづくり支援事業補助金交付審査会」委員派遣（7月17日）等 12) 府中市（計2事業実施）	○産業振興のための連携協定を拡大 国内10機関海外1機関の計11機関と新たに連携協定締結（国内49機関海外1機関に拡大） ○重点連携テーマを定めて協定を締結 ・ ロボット開発の推進：電気通信大学、千葉工業大学、法政大学 ・ 海外展開支援事業の協力：東京商工会議所、東京東信用金庫、芝信用金庫、タイ工業省 ・ 地域連携支援事業の実施：墨田区、荒川区、青梅市、青梅商工会議所 ○荒川区との連携事業例 ・ 城北・城東地域の8区連携体との産学連携セミナーの実施、102名参加（主催荒川区、共催：台東区、豊島区、北区、葛飾区等）  講演会の様子 （本部東京イノベーションハブにて実施） ○連携協定機関（自治体）との新規事業 「中小製造業者が活用できる補助金助成金事業説明会」の開催 都産技研が国、区市、商工会、大学、金融機関と合同で補助金活用説明会を実施 計5回実施（墨田区、江東区、葛飾区 等）

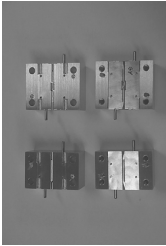
				府中市工業技術情報センターと遠隔相談を開始(新規)【再掲：項目1】等 13) 昭島市(計3事業実施) a) 都産技研利用助成の継続実施(利用件数2件、助成額35,000円) b) 産業力強化法に基づく「創業支援事業計画」に参画(6月20日経済産業省認定)(新規)等 14) 日野市(計2事業実施) 「おもてなしロボットプロジェクト実行委員会」委員として出席(5月19日)等 (3) その他協定未締結の自治体との連携事例 1) 大田区(計5事業実施) a) 「第7回大田区加工技術展示商談会」城南支所展示ブースを出展(6月13日) b) 城南支所施設公開と「第4回おおた研究・開発フェア」の連携実施(10月2、3日)等 2) 江戸川区(計3事業実施) a) 都産技研利用助成の開始(新規) b) 「中小製造業者が活用できる補助金助成金事業説明会」講師派遣(3月3日)(新規)等 3) 八王子市(計4事業実施) 都産技研利用助成の開始(新規)(利用件数2件、助成額165,000円) 4) 世田谷区(1事業実施) 都産技研利用助成の開始(新規)対象：実地支援A費用を最大3日間、経費の2/3を助成 (4) 区市への専門委員の派遣(計12区市、計36回)【再掲：項目20】 区市の主催する表彰事業、補助事業等に専門家として都産技研職員を派遣 (5) 区市への技術審査の協力【再掲：項目12】 13区5市の技術審査に協力(計33事業、計725件) (6) 新規連携機関との連携協力事業 1) 国立大学法人電気通信大学 協定締結日：12月9日(計2事業実施) 共同研究1テーマ「PSD手法を電子回路設計へ適用するための基礎的検討」実施 2) 千葉工業大学 協定締結日：9月30日(計2事業実施) a) 千葉工大教員、都産技研ロボットセクター職員の研究交流会を開催(2月19日) b) 千葉工業大学研究発表会にて都産技研ブース出展(10月9日) 3) 東京商工会議所 協定締結日：7月14日(計8事業実施) a) ASEAN 地域現地視察会で都産技研職員が現地帯同(ベトナム、インドネシア等) 計3回 b) 東商江戸川支部主催「製造事業者が活用できる補助金・助成金説明会」講師派遣(3月3日)他 (7) 既存の連携協定機関との連携協力事業 1) 首都大学東京(計23事業実施) a) 連携戦略会議へ参加(計5回) b) 共同研究「放熱特性を向上させる周期的凹凸構造を持つ立体塗装技術の開発」計9件実施等 2) 産業技術大学院大学(計5事業実施) a) 「オープンインスティテュート企画経営委員会」に委員派遣(5月7日他計5回) b) 「第1回企業内中核人材育成懇話会」講師派遣(7月22日)等 3) 東京都立産業技術高等専門学校(計7事業実施) a) 産学連携共催セミナー開催(11月10日、12月19日)(新規) b) インターンシップ受入による人材育成協力(8月25日-29日)等 4) (公財)東京都農林水産振興財団(計5事業実施) a) 共同研究3テーマ「施設園芸向け無線統合環境制御システムの開発」他2件実施 b) 東京農業イノベーションプラントファーム事業への協力及び講師派遣(5月28日)等 5) 独立行政法人産業技術総合研究所(計6事業実施) a) 共同研究3テーマ「安全技術を導入した遠隔ショッピンロボットの開発」他2件実施 b) 臨海地区産学官連携フォーラム 共催 計3回開催等 6) 国立大学法人長岡技術科学大学(計3事業実施)
				○ <u>連携未協定自治体の都産技研利用助成の実現</u> ・新設3区市：世田谷区、江戸川区、八王子市(全12自治体) ○ <u>新規連携機関との連携協力事業</u> 1) 千葉工業大学 都産技研ロボットセクター職員との千葉工業大学研究者との交流会開催 2) 東京商工会議所 東京商工会議所主催のASEAN 地域現地視察会で都産技研職員が現地帯同(計3回)

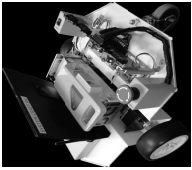
○国立大学法人長岡技術科学大学
1) 産学連携共催セミナーの新規開催(新規)
・第一部「品質管理者のための故障解析」
・第二部「システム安全専攻東京特別講演会」

					a) 産学連携共催セミナー開催(10月30日-11月1日)(新規) b) 実務訓練生2名受け入れ(10月-2月) 等 7) 国立東京工業高等専門学校(計5事業実施) 経済産業省補正予算「地域オープンイノベーション促進事業 3D プリント活用講座 中級編」で講師派遣(2月25日) 等 8) 芝浦工業大学(計7事業実施) 文部科学省「地(知)の拠点事業」(5,300万円)の連携実施 「ペリエリアロボティクスフォーラム」共催及び講師派遣(4月26日)他1件 等 9) 東京理科大学(計5事業実施) 経済産業省補正予算「地域オープンイノベーション事業」を連携実施し、同大学葛飾キャンパスでの金属 3D プリント導入に協力(新規) 10) (一社)東京工業団体連合会(計2事業実施) 都産技研利用助成の継続実施(利用件数12件、助成額593,000円) 等 11) (公財)日本発明振興協会との連携協力(計1事業実施) 「第40回発明大賞表彰事業」書類審査(延べ28件)、調整委員会等へ参加(延べ19名、4日間) 12) コラボ産学官(計4事業実施) 経済産業省「ものづくり中小企業・小規模事業者等連携事業創造促進事業シーズ発掘事業」産学公金連携によるコンソーシアムに参画、1,000万円獲得(新規) (8) 経済産業省補正予算の採択と実施 平成25年度補正予算事業「地域オープンイノベーション促進事業」(以下、「本事業」という)に管理法人として応募し採択(6.2億円の業務受託) ・広域首都圏(東京、茨城、栃木、群馬、千葉、神奈川、新潟、長野、山梨、静岡) 中小企業の航空機産業への参入支援強化が目的 ・運営協議会を設置し(都産技研が事務局)、運営協議会が策定した機器整備方針に則り、広域首都圏1都10県公設試に13機器を整備し、配置を完了(うち都産技研1機種、減圧恒温槽一式0.8億円)、航空機関連産業における技術的課題解決に必要な機器として27年4月活用開始。 ・PRイベント、導入機器利用促進セミナーの開催により、企業や支援機関に本事業の情報を発信し、公設試の中小企業への航空機関連産業支援強化を幅広く周知【再掲：項目21】 ・一般管理費として、都産技研に約32百万円の歳入
首都圏の公設試験研究機関が相互に連携・補完して広域的に中小企業の支援を実施しているTKFの活動を継続することにより、広域的なワンストップサービスを提供し、中小企業への技術支援の充実を図る。	② 首都圏の公設試験研究機関が相互に連携・補完して広域的に中小企業の支援を実施しているTKFの活動を実施することにより、広域的なワンストップサービスを提供し、中小企業への技術支援の充実を図る。				2) 実務訓練生2名受け入れ(10月-2月) ○国立東京工業高等専門学校 ・経済産業省補正予算「地域オープンイノベーション促進事業 3D プリント活用講座 中級編」で講師派遣(新規) ○芝浦工業大学 文部科学省「地(知)の拠点事業」(5,300万円)の連携実施 ・ロボット技術分野における臨海地域研究連携体の構築及び協力 ・「ペリエリアロボティクスフォーラム」共催及び講師派遣(新規) ○東京理科大学 ・経済産業省補正予算「地域オープンイノベーション事業」を連携実施し、金属 3D プリント導入に協力(新規) ○経済産業省補正予算の活用 ・平成24年度に引き続き、平成25年度補正予算事業「地域オープンイノベーション促進事業」に航空機産業参入支援強化を目的とした提案を行い採択 ・約6.2億円の業務を受託 ・うち一般管理費として、都産技研に32百万円の歳入 ・広域首都圏1都10県公設試に計13機種(581百万円)、都産技研1機種(減圧恒温槽一式0.8億円)を整備し、27年4月活用開始 始 ○TKF活動の強化 従来の10機関に、オブザーバー機関として、26年度より2機関(茨城県、静岡県)を加えて広域首都圏公設試連携活動を強化 ・推進会議 3回開催 ・第8回TKFフォーラム開催(千葉県) ・展示会での合同展示(2件) ○TKF ホームページ試験研究機器検査システムの拡張(新規) 経済産業省補正予算「地域オープンイノベーション促進事業」(関東地域)を活用し、試験研究機器検査システムの拡張を実施 設備検査が公設試5機関から広域首都圏公設試12機関に拡大し、お客様向けワンストップサービスを向上
					(9) 首都圏公設試験研究機関連携体(TKF)の活動を強化(年報:P.78) 10機関(会員機関：東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、横濱市・オブザーバー機関：長野県、栃木県、群馬県、山梨県、山梨県富士)にオブザーバー機関(茨城県、静岡県)を加え活動を拡大 1) 首都圏公設試連携推進会議 a) オブザーバー機関の追加 新たに2機関を追加(茨城県、静岡県) b) 開催実績 計3回開催(6月13日、8月29日、11月27日)、延べ参加人数118名 c) 全機関の職員が参加する第8回TKFフォーラムを開催(千葉県) フォーラム会場：学校法人千葉工業大学、134名参加(2月27日) 2) 展示会での合同展示 展示会で連携成果の合同展示を行い、中小企業に成果を普及 ・産業交流展2014(11月19-21日、TKF関係で16コマ展示) ・テクノカルシヨウヨコハマ2015(2月4-6日、TKF関係で1コマ展示) 3) 研究員の相互派遣および交流 a) 研究発表会への相互派遣 ・都産技研の研究発表会に、TKF参加の公設試を招聘(6テーマ発表)6月20、21日 ・TKF参加の公設試の研究発表会へ職員を派遣(5テーマ発表) b) パートナーグループの再編 ・パートナーグループ活動により、9つの専門技術分野の相互交流活動を実施 ・「ロボット技術パートナーグループ」を新設 ・技術分野のニーズ動向をふまえ、「縦横評価技術パートナーグループ」を廃止

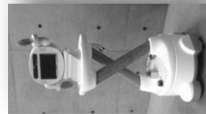
				4) TKF ホームページ試験研究機器検索システムの拡張(新規) 設備検索を TKF5 機関から広域首都圏公設試 12 機関に拡大し、お客様サービス向上 5) TKF 職員の相互人材育成事業を開始(新規) 首都圏公設試験研究機関連携体(TKF)機関相互の職員研修事業(TKF ミニインターンシップ)を開始、依頼試験等の試験項目新設、試験精度や品質の向上に寄与 (10 機関 19 名の相互派遣を実現、うち都産技研 6 名派遣、9 名受入) (10) その他の公設試験研究機関との連携の取組 1) 全国公立鉦工業試験研究機関長協議会「知的財産に係る分科会」第 2 回を都産技研にて開催 (3 月 6 日、37 機関・68 名参加) 【再掲：項目 10】 2) 公立鉦工業試験研究機関長協議会 第 87 回総会 (6 月 19、20 日、沖縄県)、会長・副会長機関打ち合わせ (12 月 5 日、横浜市) 第 88 回幹事会 (2 月 13 日、千代田区)、本年 1 月に都産技研理事長が会長に就任 (任期 2 年) 3) 地方独立行政法人公設試験研究機関情報連絡会 第 5 回連絡会に理事長、経営企画部長、経営企画室長が参加 (11 月 21 日、開催地：山口) (11) 産業技術連携推進会議との連携 1) 産技連総会 (2 月 13 日) 全国の公設試および国が相互に連携し、機関相互の情報交換や国への要望等の議題で開催 2) 技術部会 技術分野別の部会、研究会において、共同研究、現地研修、研究発表等の活動を実施 ・部会、分科会、研究会等 32 会議へ出席 ・医療福祉分科会主催「医療福祉技術シンポジウム」(10 月 2 日) 等計 5 件が都産技研開催 ・都産技研職員研究成果等の発表 計 28 件
都産技研を利用した中小企業において、製品化や事業化の際に生じる開発資金の調達、販路の開拓などが円滑に進められるよう、中小企業振興公社等の経営支援機関と連携して技術と経営の両面から総合的な支援に努める。	③ 都産技研を利用した中小企業において、製品化や事業化の際に生じる開発資金の調達、販路の開拓などが円滑に進められるよう、中小企業振興公社等の経営支援機関と連携した事業を実施する。			(12) 開発資金調達や販路開拓に向け経営支援機関との連携事業 1) 公益財団法人東京都中小企業振興公社(以下「公社」)との連携 【再掲：項目 9】 公社助成事業説明会を東京イノベーションハブで開催 39 名参加(3 月 4 日) 等 2) (社)首都圏産業活性化協会(TAMA 協会)との連携(計 2 事業実施) a) 都産技研理事が協合理事として理事会に継続出席(計 4 回) b) 首都圏西部地域イノベーション戦略推進事業に委員として参加(計 5 回) 等 (13) 金融機関との連携を拡大 中小企業に幅広いネットワークを持つ金融機関との連携に注力しており、26 年度は新たに 2 行と連携協定を締結し、連携を拡大 (計 8 機関で実施) 1) 東京東信用金庫 協定締結日：6 月 3 日(計 10 事業実施) (新規) バンクコク現地で東京東信用金庫がバンクコク支所設立活動への協力(5 月 28-30 日) 2) 芝信用金庫 協定締結日：6 月 11 日(1 事業実施) (新規) 芝信用金庫職員への都産技研事業の周知のための説明会及び見学会 計 3 回実施、61 名参加 3) 東京都民銀行(計 6 事業実施) a) 都民銀行との知的資産経営講座の連携実施(継続) b) 東京都政策特別融資での技術と融資制度の一体支援(3 月 4 日より)(新規) 4) 朝日信用金庫(計 5 事業実施) 朝日信金他 3 金の主催するバンクコク現地でのビジネスマッチング会に参加(2 月 9 日)(新規)
	④ 東京都との「放射性物質等による災害時等対応に関する協定」に基づき、放射能測定試験を継続実施する。			(14) 東京都との協定に基づく放射線量測定試験を実施 (年報：P.19) 東京都と締結した「放射性物質等による災害時等対応に関する協定」(平成 19 年 3 月締結)に基づき、大気浮遊塵等の放射線量測定を実施 1) 大気浮遊塵の放射能測定 (平成 23 年 3 月 13 日開始) ・測定公表実績 計 365 件 (測定結果は産業労働局ホームページで毎日公表) 2) 空間線量率測定 (平成 23 年 3 月 15 日開始) ・測定結果を本部から東京都健康安全研究センターへの自動転送、データ公開中

15—他機関との連携

中期計画【項目別評価単位】	年度計画【項目別評価単位】	項目	自己評価	平成26年度 年度計画に係る実績	特記事項																								
3. 東京の産業発展と成長を支える研究開発の推進																													
3-1 基礎研究	機械、電気・電子、化学等の基礎技術分野に対する基礎研究を着実に実施するとともに、中小企業の技術ニーズを踏まえ、付加価値の高い新製品・新サービスの開発や技術課題の解決に役立つ技術シーズの蓄積、今後発展が予想される技術分野の強化、都市課題の解決や都民生活の向上に資する研究を基礎研究として取組む。	16	A	(1) 基礎研究の実施(年報：P. 85) ・重点4分野に該当する37研究テーマに加え、品質強化分野11テーマ、ものづくり基礎技術分野19テーマ、震災復興支援分野1テーマ等で合計84テーマを実施（前年度68テーマ、24%増） ・プロジェクト型研究制度（複数の技術分野にまたがるものや境界領域の課題解決のために組織横断的な形で行う研究制度）の継続実施（2テーマ、前年度4テーマ） 1) 技術分野 <table><tr><td>①環境・省エネルギー分野</td><td>21テーマ</td><td>⑦エレクトロニクス分野</td><td>3テーマ</td></tr><tr><td>②EMC・半導体分野</td><td>9テーマ</td><td>⑧ナノテクノロジー分野</td><td>4テーマ</td></tr><tr><td>③メカトロニクス分野</td><td>5テーマ</td><td>⑨情報技術分野</td><td>3テーマ</td></tr><tr><td>④バイオ応用分野</td><td>2テーマ</td><td>⑩品質強化分野</td><td>11テーマ</td></tr><tr><td>⑤少子高齢・福祉分野</td><td>2テーマ</td><td>⑪復興支援に貢献する技術分野</td><td>1テーマ</td></tr><tr><td>⑥システムデザイン分野</td><td>4テーマ</td><td>⑫ものづくり基礎技術分野</td><td>19テーマ</td></tr></table> 2) 今後の成長が期待される4つの技術分野の重点化 ・環境・省エネルギー、EMC・半導体、メカトロニクス、バイオ応用分野に注力（重点4分野のテーマ比率 37/84 = 44%（前年度46%）） ・技術相談、依頼試験、機器利用等の支援事業や普及事業を通じて研究ニーズを把握 a) 環境・省エネルギー（21テーマ、前年度18テーマ） ・「亜鉛めっき用クロムフリー耐食性化成皮膜の開発」 ・「複層ガラス再資源化技術の開発」 ・「有機薄膜太陽電池用フラーレン誘導体の合成」 ・「水質基準規制におけるCOD指定計測法の簡易化・迅速化」 ・「レアメタルフリーを旨とした金属空気電池用酸素還元触媒の開発」 ・「放射強度の角度分布測定による赤外放射応用器具の比較手法提案」 ・「天然物を利用した金属イオン捕集法の開発」 ・「EMC・半導体（9テーマ、前年度6テーマ） b) EMC・半導体（9テーマ、前年度6テーマ） ・「プロジェクト型」「半導体部品の複製防止手法の開発」（継続） ・「適応型フィードバック制御を用いたスイッチング電源制御系の開発」 ・「90 GHz帯アプリケーション用フロントエンドの要素技術開発」 ・「メカトロニクス（5テーマ、前年度4テーマ） c) メカトロニクス（5テーマ、前年度4テーマ） ・「運搬ロボットの安全性強化と開発」 ・「サービロボットの緊急停止システムの開発」 ・「バイオ応用分野（2テーマ、前年度3テーマ） d) バイオ応用分野（2テーマ、前年度3テーマ） ・「プロジェクト型」「汎用インフルエンザ検査チップの開発」（継続） ・「ESR・放射線照射法によるスーパーオキシドアニオン及びOHラジカル消去能の評価」 3) 復興支援に貢献する技術分野（1テーマ、前年度3テーマ） ・「木材・ポルト接合の縮付け時における座金と木材の変形予測方法の開発」 (2) 基礎研究の質の向上に向けた取り組み 1) 研究成果外部評価制度の強化 a) 評価テーマ数 27件（前年度38件） 評価対象：原則として前年度終了基礎研究（A）テーマ b) 外部評価員の増員 評価分野全体の評価は、公共性、技術性、戦略性の3項目及び総合評価 研究課題の個別評価は、計画性、技術性、発展性の3項目 それぞれ(A)非常に良い、(B)良い、(C)やや良い、(D)やや悪い、(E)悪い の5段階で評価し、評価結果は研究担当者及び部門長にフィードバック d) 評価結果	①環境・省エネルギー分野	21テーマ	⑦エレクトロニクス分野	3テーマ	②EMC・半導体分野	9テーマ	⑧ナノテクノロジー分野	4テーマ	③メカトロニクス分野	5テーマ	⑨情報技術分野	3テーマ	④バイオ応用分野	2テーマ	⑩品質強化分野	11テーマ	⑤少子高齢・福祉分野	2テーマ	⑪復興支援に貢献する技術分野	1テーマ	⑥システムデザイン分野	4テーマ	⑫ものづくり基礎技術分野	19テーマ	○基礎研究の取り組み ・重点4分野37テーマ、品質強化分野11テーマ、ものづくり基礎技術分野19テーマ、震災復興支援分野1テーマ等84件の基礎研究を実施（前年度68テーマ、24%増） ・重点4分野のテーマ比率：44% ○重点4分野の研究成果事例 ・「天然物を利用した金属イオン捕集法の開発」  バナナ繊維 ・「90 GHz 帯アプリケーション用フロントエンドの要素技術開発」  導波管変換器とバンドパスフィルタ ・「運搬ロボットの安全性強化と開発」  運搬ロボット ・「汎用インフルエンザ検査チップの開発」 ○基礎研究の質の向上に向けた取り組み 外部評価員の増員 評価員を各技術分野 6 名以上とし、大学教員を各分野に配置し、多角的な視点で研究事業を評価（評価員 5 名以上→6 名以上）。
①環境・省エネルギー分野	21テーマ	⑦エレクトロニクス分野	3テーマ																										
②EMC・半導体分野	9テーマ	⑧ナノテクノロジー分野	4テーマ																										
③メカトロニクス分野	5テーマ	⑨情報技術分野	3テーマ																										
④バイオ応用分野	2テーマ	⑩品質強化分野	11テーマ																										
⑤少子高齢・福祉分野	2テーマ	⑪復興支援に貢献する技術分野	1テーマ																										
⑥システムデザイン分野	4テーマ	⑫ものづくり基礎技術分野	19テーマ																										

研究に取組み、都民生活の向上に寄与する技術開発を促進する。 基盤研究の成果は、都産技術の技術レベルの向上、対応技術分野の拡充、新たな依頼試験項目の追加など中小企業への技術支援の強化につなげていくほか、中小企業との共同研究の実施や外部資金導入研究にも発展させていく。基盤研究の成果を基に、事業化・製品化された件数、共同研究に発展した件数、外部資金導入研究に採択された件数を合わせて、第二期中期計画期間中に60件を目標とする。			総合評価では9分野のうち8分野において(A)又は(B)が8割以上であった。 2) 基盤研究制度の改革(継続) ・基盤研究をその目的に応じた2種類に分類し、研究の出口(成果展開)を明確にした研究指導を継続 - 基盤研究A：新規性、独自性のある技術開発、製品開発に貢献する研究 - 基盤研究B：分析・計測の高精度化、技術の向上等に貢献する研究 ・新規実施基盤研究(60件)の内訳 - 基盤研究A：41件 68% - 基盤研究B：19件 32% 3) 研究事業進捗管理 ・研究計画書作成指導等による研究開発の入口(ニーズ)と出口(産業の応用)の明確化 - 各グループ・セクター、支所に対して前年度までに終了したテーマの成果取組状況及び平成26年度研究事業方針に関する報告の義務付け ・研究事業拡大のため、「研究事業説明会」を本部で継続実施(1月15日 参加者66名) 4) 多摩テック・3支所の研究事業拡大への取り組み(継続) 多摩テックノブラザ及び3支所との意見交換会や個別指導により、研究事業拡大に取り組み中 a) 実績 ・実施回数：計14回 ・指導内容：特許等の出願や実施許諾締結 b) 効果 ・多摩テックノブラザ及び3支所の基盤・共同研究件数が増加(28件→31件) ・多摩テックノブラザ及び3支所の外部資金導入研究採択 サポイン事業、科研費等3件(前年度8件) 5) 研究活動における不正防止の取組み【再掲：項目24】 a) 研究ミスコンダクト防止研修の実施(新規) ・対象：都産技研全職員、実施回数：4回、受講者：379名 ・内容：「研究ミスコンダクトとは」、「国内外の主な研究不正事件」、「研究不正防止の取組み」等 b) 研究活動における不正防止に関する規程類の見直し c) 研究データ保存のガイドライン作成 (3) 基盤研究の成果展開 1) 基盤研究の実施により26年度に成果展開した実績29件(前年度28件) 中期計画期間目標達成率(H23～26年度累計97件)/(期間目標値60件)=162% ・共同研究へ展開 15件(前年度16件) ・外部資金導入研究へ展開 10件(前年度8件) ・中小企業の製品化・事業化へ展開 4件(前年度4件) 2) 共同研究への展開 平成26年度実施新規共同研究32件中15件(前年度27件中16件)が過去の基盤研究から発展 【共同研究テーマ】 ・「MEMSヒータを使用したセンサ開発」 ・「製造プロセス開発に向けた非分解型セラチンのキャラクタリゼーション」 ・「機能性ペーストの開発」等 3) 外部資金導入研究への展開 平成26年度新規実施外部資金導入研究18件中10件が基盤研究から成果展開 新規採択金額：91,945千円 【テーマ事例】 ・「分散GPGPU環境における離散イベントシミュレーション実効基盤」(科研費) ・「TLPによる離焼結マグネシウムの酸化皮膜を介した焼結挙動の解明」(科研費) ・「粉末焼結法による積層造形品へのレーザ表面改質技術の探索」(天田財団)等 4) 基盤研究実施により中小企業の製品化・事業化に展開 4件が基盤研究から製品化へ成果展開(内2件は共同研究、OM開発支援を経ての製品化) ・「天文学用回折格子」(I26年基盤研究の開発技術を利用)	○基盤研究制度の改革(継続) 基盤研究をその目的に応じた2種類に分類し、研究の出口(成果展開)を明確にした研究指導を継続 ○基盤研究の成果展開 ・成果展開実績 29件(前年度28件) - 中期計画累計 97件 (中期計画期間目標達成率：162%) 【内訳】 ・共同研究へ展開 15件 ・外部資金導入研究等へ展開 10件 ・中小企業の製品化・事業化へ展開 4件 ○基盤研究実施による中小企業の製品化・事業化事例 ・「天文学用回折格子」 天文台で使用する特殊な天体観測装置用部品 ・「EMAKI VIEW」 絵巻画像と関連情報をネットワーク上で共有するデータベース ・「T型ロボットベース量産版」 中小企業・大学・研究所で使用されることを前提とした生活支援型ロボットベース 
---	--	--	--	--

				・「EMAKi VIEW」(H23 年の基盤研究から発展) ・「T 型ロボットベース量産版」(H22 年の基盤研究から発展) 等 (4) 研究成果の普及活動 基盤研究を中心に各研究から得られた成果の学会発表等を推進 計 393 件 (前年度 394 件) 1) 学協会等での成果発表 256 件 (前年度 264 件) 学協会での論文発表 36 件、口頭発表 86 件、ポスター発表 51 件 等 2) 都産技研研究成果発表会 (6 月 19、20 日、65 件 467 名参加、前年度 71 件 444 名参加) 【発表テーマ例】 ・「高効率炭素ドット蛍光体の開発」材料技術グループ ・「ロボット制御に用いるための制定位電位センサの開発」ロボット開発セクター ・「全光束測定における出力安定度の評価方法及び計測システムの開発」光音技術グループ 3) 多摩テクノプラザ技術交流会2015の開催 (2月6日、164名参加) 多摩テクノプラザの技術開発事例発表を中心に開催 【多摩テクノプラザ 口頭発表7件、パネル発表：10件；計17件】 ・「LED照明システムの共同開発事例」電子・機械グループ ・「ISO/IEC17025認定(情報機器)サイトにおける開発事例」電子・機械グループ ・「環境低負荷型めっき浴の開発」繊維・化学グループ 等 4) 協定締結に基づき区市の展示会場で成果発表会を実施 「第 25 回府中市工業技術展ふちゅうテクノフェア」等 7 区市で実施、口頭発表等 22 件 5) 産業技術連携推進会議や近接県公設試験研究機関での成果発表 27 件 (前年度 35 件) 6) 重点 4 技術分野フォーラム (継続) 【再掲：項目 19】 ・「バイオ応用技術フォーラム」(1 月 22 日開催、51 名参加) 口頭発表 2 件 ・「環境・省エネルギーフォーラム」(10 月 16 日開催、45 名参加) 口頭発表 1 件 ・「メカトロニクスフォーラム」(2 月 26 日開催、66 名参加) 口頭発表 2 件 ・「EMC・半導体フォーラム」(11 月 12 日開催、71 名参加) 口頭発表 1 件 (5) 技術シーズ集の刊行 (継続) 基盤研究等で得られた研究成果を技術シーズ集として刊行。全 36 件掲載。「ご利用の手引き」「保有特許一覧」を追加するとともに誌面を見易く構成。3,500 部刊行し、展示会、セミナー等で 2,000 部以上を中小企業等に配布するとともに、ホームページで公開。掲載特許のうち 4 件実施特許締結。 実施特許特許：「環境低負荷型クエン酸ニッケルめっき」 「100%バイオオマス成形材料・成形体」 等 (6) 基盤研究実施による知的財産権への成果実績 1) 特許等出願 特許 13 件 (前年度 13 件) ・「遅延重量測定回路および遅延重量測定方法」 ・「コラーゲン水溶液及びそれを用いたゲルの製造方法」 ・「圧力測定用材料とその製造方法並びに圧力測定方法」 等 2) 特許等登録 国内特許 13 件 (前年度 8 件) ・「はんだの組成分析方法」 ・「防護服」 ・「導電紙及びその製造方法」 等 (7) 研究成果による受賞実績 (年報：P. 117) - 国内の学協会等から論文賞などを受賞 受賞数：9 件 (前年度：6 件) ・2014 年度精密工学会技術賞「低熱膨張セラミックスの開発と精密測定での標準器への活用」 ・平成 26 年度公益社団法人日本鑄造工学会 飯高賞「ダイカスト及びアルミニウム合金鋳物に関する研究業績」 ・第 13 回市川賞「震災で発生した廃木材の塩素濃度簡易自動測定装置の開発」 等
				○研究成果の普及活動 研究成果発表数 393 件 (前年度並み) 1) 学協会等での発表 256 件 2) 都産技研研究成果発表会 65 件 3) 多摩テクノプラザ技術交流会 2015 17 件 4) 区市の展示会場で発表 22 件 5) 産技連携推進会議等での発表 27 件 6) 重点 4 技術分野フォーラム 6 件 ○技術シーズ集の発行 (継続) 基盤研究で得られた研究成果を技術シーズ集として刊行 (全 36 件掲載)。3,500 部刊行し、2,000 部以上を中小企業等に配布。ホームページで公開。掲載特許のうち 4 件実施特許締結  実施特許特許 (例) ・「環境低負荷型クエン酸ニッケルめっき」 ・「100%バイオオマス成形材料・成形体」 等 ○研究成果による受賞実績増加 (前年度 6 件 →9 件) ・2014 年度精密工学会技術賞「低熱膨張セラミックスの開発と精密測定での標準器への活用」 ・平成 26 年度公益社団法人日本鑄造工学会 飯高賞「ダイカスト及びアルミニウム合金鋳物に関する研究業績」 ・第 13 回市川賞「震災で発生した廃木材の塩素濃度簡易自動測定装置の開発」 等

中期計画【項目別評価単位】	年度計画【項目別評価単位】	項目	自己評価	平成26年度 年度計画に係る実績	特記事項
3-2 共同研究		17	A	(1) 共同研究の実施 (年報：P.90) 製品開発を主目的とし中小企業等と実施する共同研究 (44 テーマ) と、科研費分担研究等大学及び研究機関と実施する共同研究 (34 テーマ) を分けて実施 1) 中小企業等との共同研究の継続的推進 a) ホームページ等で共同研究を公募した結果、32 テーマの共同研究を新規に実施 (4月開始：16 テーマ、10月開始：16 テーマ) (前年度：27 テーマ) b) 研究課題選定ヒアリングでは、共同研究機関にも出席を求め、目的や役割分担、実現性、波及効果、研究成果等を総合的に評価して課題を選定 c) 中間、最終のヒアリングで確実なフォローを実施 2) 大学等研究機関との共同研究の推進 研究開始時に契約を結び、終了時に報告書にて成果を確認 34 テーマの研究を実施 (前年度：31 テーマ) 3) 連携協定枠の活用 連携協定機関との共同研究をより推進するため、連携協定枠を活用 (3 テーマ実施) ・「施設設備共向け無線統合環境制御システムの開発」(都農林水産振興財団) ・「安全技術を導入した遠隔ジョイスティックロボットの開発」(産業技術総合研究所) ・「微生物及び化学処理を組み合わせたバイオフィアトリ技術の開発」(長岡技術科学大学) 4) 共同研究開発室を活用した共同研究の実施 都産技研内の設備および都産技研職員のサポートによる研究加速を実現 ・「ラマンイメージング微細レーザーマイクロダイセクターの開発」 ・「音声通信可能な 3G シールドの開発」 ・「耐久性とコスト対性能比を改善したロボットベースの開発」 等 7 件 5) 共同研究先へのアンケート実施 共同研究先 (11 社) に対する共同研究実施後のアンケート調査により効果を検証 (3 月) 目的達成度調査を実施した結果、100%が「達成できた」「ある程度達成できた」と回答 (2) 共同研究による製品化・事業化実績 1) 共同研究の実施により 26 年度製品化・事業化へ展開した実績：9 件 (前年度：9 件) 中期計画期間目標達成率：(H23～26 年度累計 42 件)/(期間目標値 20 件)＝210% ・「デスクトップ温調機」 (販売実績：4 台) ・「シアンを用いない金めっき浴」 (販売実績：金 50g 含有 10 瓶 10 本) ・「ジョイスティックロボット」 (販売実績：3 台) ・「アシストロボット」 (販売実績：4 台) ・「べっ甲ランブシェード」 (販売実績：3 台) ・「尿漏れパッドサポータパンツ」 (販売実績：20 枚) ・「尿道カテーテル対応ズボン」 (販売実績：25 枚) ・「インライン計測システム」 (平成 27 年 2 月販売開始) ・「苦硝子 (招福杯富士山・タンブラー)」(新たな商品展開、販売実績：147 セット) 2) 事業化支援活動 展示会等に積極的に出展し、開発品の事業化を支援 (計 9 件、前年度 4 件) ・「シアンを用いない金めっき浴」(SURTECH2015 表面技術要素展：出展) ・「T 型ロボットベース」(Japan Robot Week 2014：出展) 等 (3) 共同研究による知的財産への成果実績 1) 特許等出願 特許等出願 18 件 (国内出願 10 件) (前年度：特許出願 6 件)、 【特許出願事例】 ・「揮発性有機化合物検出センサ」 ・「制御システム」 ・「頭部装着体の製造方法、かつらの製造方法、及び、かつら」 等	○製品開発を主目的とし中小企業等と実施する共同研究 (44 テーマ) と、科研費分担研究等大学及び研究機関と実施する共同研究 (34 テーマ) を分けて実施 ○中小企業等との共同研究の継続的推進 ・44 テーマ実施 (前年度 35 テーマ、前年度比 126%) ・うち新規実施 32 テーマ (前年度 27 テーマ、前年度比 119%) ○大学等研究機関との共同研究の推進 ・34 テーマの研究を実施 (前年度：31 テーマ、前年度比 110%) ○共同研究による製品化・事業化実績 1) 26 年度製品化・事業化へ展開した実績：9 件 (前年度：9 件)、中期計画累計 42 件 中期計画期間目標達成率：210% 2) 26 年度の製品化・事業化事例 ・デスクトップ温調機 (販売実績 4 台) ・卓上で半導体の熱負荷試験をする装置  ・シアンを用いない金めっき浴 (販売実績 10 本)  ・ジョイスティックロボット (販売実績 3 台) ・アシストロボット (販売実績 4 台) (被災地向けコミュニケーションロボット) 

				2) 特許等登録 特許等登録8件（前年度：8件） 【特許登録事例】 ・「赤色ガラス」 ・「絶縁層を形成するための無鉛硼珪酸塩ガラスフリット及びびガラスペースト」 ・「防かび剤組成物、およびそれを利用した木材および木製品」等 (4) 共同研究から外部資金獲得等へ展開 1) 民間企業等との共同研究が外部資金導入研究に採択2テーマ（前年度3テーマ） サポイン「高精度冷間圧延工具の低歪み高速加工プロセス開発」 A-STEP「再生医療用の細胞移植マトリクスを目的とした3次元包埋コラーゲン線維ゲルの安全な強化法の開発」 2) 大学等研究機関との共同研究が外部資金導入研究に採択2テーマ（前年度3テーマ） A-STEP「消化管癌への内視鏡的低侵襲治療における術中・術後のリスクを低減する患部被覆技術の開発」 科研費「断面分析試料からの極微量試料の採取とその化学分析手法の開発」 (5) 共同研究成果の普及活動 1) 学会等発表（65件）（国際会議発表等16件含む） （25年度以前の研究成果も含む） 【国際会議発表事例】 ・「In Vitro Parallel Evaluation of Antibacterial Activity and Cytotoxicity of Commercially Available Silver-Containing Wound Dressings」（論文） ・「Hand Model with Soft Skin for Evaluation of Human Hand Motion」（口頭発表）等 2) 都産技研研究成果発表会（9件） ・環境・省エネ（4件） ・EMC・半導体（1件） ・メカトロニクス（2件） ・品質強化（2件） 3) 技術シーズ集の発行【再掲：項目16】 研究成果を技術シーズ集として刊行。共同研究から得られたシーズを6テーマ紹介	○事業化支援活動の拡大 展示会等に積極的に出展し、開発品の事業化を支援（計9件、前年度4件） ○共同研究に基づく特許等出願 18件（内、国内10件）を出願 前年度6件から大幅増加 ○共同研究成果の普及活動拡大 ・学会等発表65件（内、国際会議16件） 前年度実績43件（内、国際会議8件） ・都産技研研究成果発表会9件
--	--	--	--	---	--

中期計画【項目別評価単位】	年度計画【項目別評価単位】	項目	自己評価	平成25年度 年度計画に係る実績	特記事項																								
3-3 外部資金導入研究・調査																													
都産技研が保有する研究成果を基に、科学技術研究費や産業振興を目的とする外部資金等に積極的に応募し採択を目指す。	都産技研が保有する研究成果を基に、科学技術研究費や産業振興を目的とする外部資金等に積極的に応募し採択を目指す。	18	A	(1) 外部資金導入研究の実績 1) 応募と採択の実績 a) 積極的な応募51件を実施 応募51件のうち、17件の新規採択を獲得（前年度応募61件、採択16件） <table><caption>提案公募型研究テーマ応募件数</caption><thead><tr><th></th><th>平成24年度</th><th>平成25年度</th><th>平成26年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>文部科学省事業（科研費）</td><td>37件</td><td>41件</td><td>32件</td></tr><tr><td>科学技術振興機構事業</td><td>5件</td><td>8件</td><td>7件</td></tr><tr><td>経済産業省事業</td><td>3件</td><td>2件</td><td>3件</td></tr><tr><td>その他</td><td>17件</td><td>10件</td><td>9件</td></tr><tr><td>合計</td><td>62件</td><td>61件</td><td>51件</td></tr></tbody></table> b) 継続含め37件の外部資金研究を実施（新規17件）（前年度32件。うち新規採択16件） 中期計画期間目標達成率：90%（=H23～26年度累計54件/目標60件） 2) 獲得資金実績 総額1.3億円（新規採択0.54億円）（前年度獲得資金1.13億円うち新規採択：0.4億円） a) 提案公募型及び受託研究：獲得額1.11億円（文科省0.42億円、経産省0.58億円 等） 【実施テーマ事例】 ・サポイン（新規）「高精度冷間圧延用工具の低歪み高速加工プロセス開発」 等 b) 地域結集型研究：獲得額0.19億円 3) 受託研究（中小企業の技術課題、行政課題解決の迅速な支援）の実施 受託研究の実施状況：8件実施4,166千円（前年度：8件 4,992千円） 【実施テーマ事例】 ・べつ甲端材を有効活用するための、接着技術及び立体的な加工方法等に関する研究開発 ・最適高真空法による Mg 合金製カー電動コンプレッサー等耐圧部品の開発 等 (2) 外部資金獲得活動の強化 1) 未利用外部資金への応募 ・未利用外部資金の積極的な活用を図るため、募集案内を全職員に通知し積極的に応募未利用外部資金に6件応募し、4件採択（前年度：10件応募、1件採択） 2) 外部資金獲得のための研修、指導を強化 a) 主な活動内容 ・申請及び採択数増加を図るため、研究員向けに外部資金の種類や申請のポイントを記載した「外部資金ハンドブック」を作成（新規） ・外部資金申請に向けた検討チームによる活動 ⇒獲得2件 ・基盤研究、共同研究終了時等に目利きを実施し、適切な外部資金へ誘導⇒獲得1件 ・外部資金の獲得へ職員の能力向上を図るため、職員専門研修実施（7/30 82名参加） 等 b) 活動成果 ・26年度競争的外部資金導入研究：応募51件、獲得17件（前年度応募61件、獲得16件） ・26年度科学研究費補助金事業応募：応募38件、獲得7件（前年度応募36件、獲得6件） ・獲得件数・採択率の増加 獲得数増加（H23:10件→H26:17件）、採択率上昇（H23:16%→H26:33%） 3) 科学研究費補助金申請団体としての要件確保（論文著者数確保） a) 活動内容 ・各部署ごとに目標値設定 ・科研費要件に係る論文著者数、著者名を毎月部長会で進捗報告		平成24年度	平成25年度	平成26年度	文部科学省事業（科研費）	37件	41件	32件	科学技術振興機構事業	5件	8件	7件	経済産業省事業	3件	2件	3件	その他	17件	10件	9件	合計	62件	61件	51件	○評価委員会指摘事項について （25年度評価指摘事項） 「引き続き、論文執筆者数の増加、外部資金導入等の積極的な対応が望まれる。」 ＜指摘への回答＞ 1) 論文著者数増加のための取り組みを実施 ・毎月部長会で進捗報告し、論文投稿の意識付け ・研究事業説明会で学術論文文化指導 ・本部図書室に学術論文作成のための資料整備 2) 外部資金導入等への取り組みを実施 ・外部資金ガイドブックの作成・配布（新規） 外部資金導入研究の概要、応募手続のルール等を記載したガイドブックを作成し、全研究員に配布 ○外部資金導入研究の実績 ・新規採択17件（実施件数37件） ・第二期中期計画期間中採択累計54件 同目標達成率90%（54/60） ・獲得資金実績1.3億円（前年度1.13億円） ・サポイン（新規）「高精度冷間圧延用工具の低歪み高速加工プロセス開発」   ○受託研究8件実施（前年度8件） ・最適高真空法による Mg 合金製カー電動コンプレッサー等耐圧部品の開発
	平成24年度	平成25年度	平成26年度																										
文部科学省事業（科研費）	37件	41件	32件																										
科学技術振興機構事業	5件	8件	7件																										
経済産業省事業	3件	2件	3件																										
その他	17件	10件	9件																										
合計	62件	61件	51件																										



車載エアコン用コンプレッサーヘッド部

18-外部資金導入研究・調査
都市課題解決研究開発

				(8) 外部資金導入研究成果の普及活動 学協会等 52 件 (うち海外発表 10 件)、都産技研研究成果発表会 3 件	
				(9) JST 地域結集型研究開発プログラム 利活用事業の完遂 「都市の安全・安心を支える環境浄化技術開発」をテーマに、平成 18 年 12 月から平成 23 年 11 月まで実施。平成 23 年 12 月から研究成果を製品化・事業化する目的で東京都からの委託事業 (フェーズⅢ) を実施、平成 26 年 11 月で事業終了 (26 年度 19 百万円/年)。平成 27 年 2 月、JST の追跡調査に対応し、事業完了。 (10) 平成 26 年度の主な活動実績 1) 推進会議 環境浄化技術連絡会議 1 回、環境ビジネス推進協議会 1 回、産技研研究担当者会議 2 回 2) 東京都の環境施策への展開 (東京都の VOC 削減施策との連携) a) 都内中小企業や都内自治体の環境担当者を対象にした環境局のセミナー「VOC の排出抑制に関する実務説明会」、「化学物質対策セミナー」等で事業成果を普及 (合計 6 回、555 名) b) フェーズⅢ最終成果報告会で VOC 排出削減のための製品開発を報告 (10 月 31 日、129 名、イノハブで開催、JST 役員も出席) 3) 平成 26 年度の主な成果 a) ISO 規格化への協力 排ガス中の VOC の個別成分濃度測定法に関する国際標準化委員会を通じて規格化への協力 b) 平成 26 年度実績一覧【 】内はフェーズⅠからの累計 ①受賞等 : 1 件【16 件】 ②論文投稿 : 11 件 (国内 1 件、海外 10 件)【93 件】 ③ポスター・口頭発表 : 27 件 (国内 14 件、海外 13 件)【269 件】 ④知的財産 : 特許出願 1 件【54 件】、特許登録 1 件【21 件】、実施特許契約 0 件【5 件】 ⑤実用化 : 1 件【16 件】 ⑥製品化・事業化 : 0 件【14 件】(H26 年度売上 5 件、0.2 億円【117 件、1.9 億円】) ⑦他事業展開 : 1 件 (自治体関係 1 件)【27 件、5.2 億円】 ⑧オーダーメイド開発支援 : 1 件【11 件】 ⑨行政施策への展開 : 5 件【19 件】 c) 主なテーマの取り組みと進捗状況、利活用事業による製品化・事業化事例 ①VOC 分解触媒の長期実証試験の実施、製品化企業でロボット利用による生産設備の拡充 ②製品化したホルムアルデヒド測定器を用いて多摩能力開発センターでの実証試験の実施 ③ブラズマ式脱臭装置の販売開始 (販売実績 1 台) ④チャージャー方式光イオン化 VOC センサの製品化企業では部品共通化・小型化を進めており、VOC センサもこの方針に基づき平成 27 年度製品化予定 ⑤ナノポーラスシリカ製造に関して企業との共同出願 (1 件) 4) 製品化・事業化に向けた広報活動の推進 a) 「VOC 排出対策ガイド」の配布 (本年度 471 部配布、累計 2,555 部配布、CD 版 113 枚配布) b) フェーズⅢ最終成果報告会 (10 月 31 日、都産技研本部、東京都と共催) 129 名参加 c) 都産技研初の海外展示会への出展 (新規) IGEM2014 (The 5 th International Greentech & Eco Products Exhibition & Conference Malaysia) マレーシア、クアラルンプールコンベンションセンター、10 月 16 日～19 日 東京パビリオン内に地域結集事業で開発した製品等を展示するとともに、都産技研事業、特にバンコク支所について PR を実施。東京都のアジア大都市ネットワーク 21 事業に協力 ①事前準備 ・展示物の輸出入規制への対応、搬送物の重量・容量等の調査と搬送物リスト作成 ・英語版パネル 12 枚、英語版リーフレット 10 種、成果紹介 DVD 作成 ・説明員として共同研究企業のうち 2 社 2 名参加。都産技研からは 10 名を派遣 ②展示内容 ・地域結集事業の成果パネル及び開発製品の展示 (VOC 分解処理実験装置の実演、ホルムアルデヒド測定器ほか 試作・製品展示 8 点) ③展示会出展状況 ・主催者セミナーに講演参加 タイトル : Save the clean atmosphere of Tokyo !! -Development of measuring and decomposition systems for VOC-	
	② 地域結集型研究 科学技術振興機構 (JST) 地域結集型研究開発プログラム「都市の安全・安心を支える環境浄化技術開発」について、フェーズⅢの体制のもとで東京都の環境改善に直結する製品化研究を完了するとともに、これまでに得られた研究成果の事業化を積極的に推進する。				

[illegible]

中期計画【項目別評価単位】			年度計画【項目別評価単位】	項目	自己評価	平成 26 年度 年度計画に係る実績	特記事項	
4. 東京の産業を支える産業人材の育成								
4-1 技術者の育成								
新技術、産業動向、国際化対応などに関するセミナーや実践に役立つ講習会の開催により、中小企業の新製品・新サービスの創出を担う人材育成を進めるとともに、本部の開設に伴い整備した機器を活用し、研究開発や製造技術の高度化を担う中小企業の産業人材の育成を支援する。	19	S	(1)技術セミナー及び講習会の事業実績（年報：P.125） 中小企業の人材育成、技術力向上、最新技術動向の提供を目的として、技術セミナー及び講習会等を合計 160 件（前年度比 12%増）開催し、延べ 4,533 名（前年度比 33%増）の人材を育成（前年度 143 件、3,411 名） 内訳 ・城南支所先端計測加工ラボオープン記念セミナー（新規） 3 件（新規） ・多摩テクノプラザ開設 5 周年記念セミナー（新規） 2 件（新規） ・生活技術開発セクター1周年記念講演会 1 件（新規） ・地域オープンイノベーション促進事業 2 件（新規） ・重点 4 分野セミナー 4 件 ・海外展開支援セミナー（MTEP 実施） 33 件 ・知的資産経営講座関連セミナー 4 件 ・ブランド確立実践ワークショップ 4 件 ・他機関との共催セミナー 3 件 ・技術セミナー・講習会 104 件 （内） 実践型高度人材育成講習会 33 件 サービス産業向け支援セミナー 19 件 等 (2)城南支所「先端計測加工ラボ」オープン記念セミナー（新規） 城南支所「先端計測加工ラボ」オープン記念セミナーを開催（計 3 件、133 名受講） ・「IQP 質量分析法による微量分析と局所分析」（2 月 20 日、24 名受講） 等 (3)多摩テクノプラザ開設 5 周年記念セミナー（新規） 多摩テクノプラザ開設 5 周年記念セミナーを開催（計 2 件、68 名受講） ・「イミューネティ対策にお困りの方必見！ノイズに強い製品を作る」（2 月 10 日、36 名受講） 等 (4)生活技術開発セクター1 周年記念講演会（新規） 「誰でもできるデザイン人間工学に基づく製品・サービス開発方法」（10 月 8 日、85 名受講） (5)地域オープンイノベーション促進事業セミナーの開催（新規）【再掲：項目 21】 平成 25 年度経済産業省補正予算事業「地域オープンイノベーション促進事業」によるセミナーを開催（計 2 件、180 名受講） ・「先端ものづくり（航空機）産業の未来」（12 月 19 日、144 名受講） ・「航空機・高所に適応した製品開発のための減圧環境試験」（3 月 26 日、36 名受講） (6)重点 4 分野セミナーの開催（東京イノベーションハブ、計 4 件、計 233 名受講） （前年度 4 件、計 203 名受講） 将来において、大きな波及・経済効果が見込まれる環境・省エネルギー、EMC・半導体、メカトロニクス、バイオ応用、の 4 分野に関する最新技術動向の提供を目的としたセミナーを開催 【実施テーマ】 ①環境・省エネルギー分野「世界の化学物質規制を強み・チャンスへと変える環境経営」（10 月 16 日、45 名受講） ②EMC・半導体分野「ミリ波帯の使われ方と中小企業の参入機会」（11 月 12 日、71 名受講） ③メカトロニクス分野「バイエリアにおけるおもしろロボットの研究開発」 ④バイオ応用分野「ものづくり技術による次世代医療への参入の可能性」（1 月 22 日、51 名受講）	○技術セミナー及び講習会の受講者数増加 ・サービス業界向け支援セミナーの充実や海外展開支援セミナーを開催するなど、昨年度同等の技術セミナーおよび講習会を開催 <table><tr><td>総件数</td><td>160 件（前年度比 12%増）</td></tr><tr><td>受講者数</td><td>4,533 名（前年度比 33%増）</td></tr></table> ○城南支所「先端計測加工ラボ」オープン記念セミナーの開催（新規）（計 3 件、133 名受講） 「IQP 質量分析法による微量分析と局所分析」 等 ○多摩テクノプラザ開設 5 周年記念セミナーを開催（計 2 件、68 名受講） 「イミューネティ対策にお困りの方必見！ノイズに強い製品を作る」 等 ○重点 4 分野セミナーの開催（継続） 計 4 件、計 233 名受講（前年度 4 件、計 203 名受講） セミナーに加えパネルディスカッションや実機の展示を実施 【受講者の声】 ・マネジメントシステムの見直し等に役立てる。 ・セミナーに加え実機の展示もあり非常に参考になった。	総件数	160 件（前年度比 12%増）	受講者数	4,533 名（前年度比 33%増）
総件数	160 件（前年度比 12%増）							
受講者数	4,533 名（前年度比 33%増）							

				(7) 海外展開支援セミナー（MTEP 実施）の開催【再掲：項目 11】 中小企業の海外展開を支援するセミナー（計 33 件、1950 名受講 前年度比 65%増） 【実施テーマ例】 ・「CE マーケティング入門＋改正 RoHS 指令入門（第 2 弾）」（8 月 27 日、72 名受講） ・「電気用品安全法（PSE）入門～PSE の対象から販売まで～」（10 月 14 日、85 名受講） 等 (8) 知的資産経営講座（現地指導講座）の強化 技術やノウハウ、人材などの企業を持つ「強みや知恵」を見える化し、知ること、活用すること とで企業経営に結び付けていく知的資産経営講座を開催 計 4 企業 16 日（前年度 3 企業 15 日） 1) 協定締結機関と連携した知的資産経営講座の拡充（継続） a) 都民銀行との現地指導講座の連携実施（鉛筆製品製造業 計 7 日実施） b) 都民銀行との知的資産経営講座普及セミナーの開催（東京イノベーションハブ、6 月 7 日、83 名受講） 2) 現地指導講座の開催 都産技研技術経営アドバイザーによる訪問指導を 3 件実施（各 3 日、計 9 日）（前年度 3 件） 3) 知的資産経営講座受講企業の成果 ・東京都産業労働局のホームページ「世界に誇る東京のモノづくり 輝く技術 光る企業」に 受講企業 4 社が掲載 ・本講座から得られた成果を金属加工業者が公社主催「経営基盤向上等講習会」で紹介 (9) ブランド確立実践ワークショップの開催【再掲：項目 5】 デザイン手法、販売促進手法、販売促進ツールといった一連のマーケティング手法を学び、技 術の事業化を推進するセミナー（計 4 件、延日数 68 日、43 名受講） ・「商品企画基礎講座」（7 月 1 日、16 名受講） ・「販売促進企画講座」（7 月 1 日、13 名受講） 等 (10) 他機関との共催セミナーの開催 1) 荒川区との共催セミナーの開催（1 件）（新規）【再掲：項目 15】 プリンタに関するセミナー及び装置の見学ツアーの開催 「3D ものづくりのイマを知る・見る」（12 月 10 日、102 名受講、見学会 98 名参加） 2) 北区・板橋区との共催セミナーの開催（計 2 件、104 名受講）【再掲：項目 15】 北区と板橋区を会場とした出張セミナーを開催し、板橋区、北区への中小企業支援を継続 ・北区「金属加工によるものづくりに必要な基礎知識」（1 月 27 日、80 名受講） ・板橋区「3D プリンタ最新情報」（10 月 9 日、24 名受講） (11) 技術セミナー・講習会の開催 1) 実習を伴う講習会の充実（計 77 件、669 名受講）（前年度計 75 件、630 名受講） 実習を伴う講習会（実践型高度人材育成講習会、サービス産業向け講習会、その他の講習会） の充実 a) 実践型高度人材育成講習会の充実（計 33 件、296 名受講）（前年度計 27 件、241 名受講） 研究開発や製造技術の高度化を担う中小企業の産業人材育成支援に向けた実践型高度人材 育成講習会として実施 ① 開発型エンジニア育成「現場で役立つ」シリーズ（新規） ・「現場で役立つ製品事故の解決法 抗菌・抗カビ編」（7 月 8 日、5 名受講） ・「現場で役立つ製品事故の解決法 電子顕微鏡（SEM）編」（3 月 3 日、4 名受講） 等 ② ものづくり上流工程に関わるテーマ ・「品質工学による製品開発期間の短縮」（9 月 10 日、23 名受講） ・「設計から営業まで役立つ実践型木工塗装技術」（12 月 9 日、5 名受講） 等 ③ 連続受講による高度技術習得テーマ ・照明技術開発シリーズ 2 テーマ（計 68 名受講） ・騒音測定技術シリーズ 2 テーマ（計 56 名受講） 等	○ 知的資産経営講座の強化 1) 知的資産経営講座の拡充に向けた協定締結 機関との事業連携（継続） 2) 知的資産経営講座の拡充 都産技研技術経営アドバイザーによる訪問 指導を 4 企業に実施（計 16 日） ・鉛筆製品製造業（7 日間） 他 3) 知的資産経営講座受講企業の成果 ・東京都産業労働局のホームページに受講企業 4 社が掲載 ・本講座から得られた成果を公社主催講習会で 紹介 ○ 実習を伴う講習会の充実 計 77 件、669 名受講 （前年度計 75 件、630 名受講） 都産技研は座学よりも実習を伴う講習会を 重視している ○ 実践型高度人材育成講習会の充実 平成 26 年度 33 テーマ（前年度比 22%増） 開発型エンジニア育成をめざし「現場で役立 つ」シリーズを新設（4 件、27 名） 【受講者の声】 ・設計及び技術担当者への教育指導に役立て たい。 ・新規協力会社の開拓に役立てたい。
--	--	--	--	---	--

																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									</
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	----

[illegible]

中期計画【項目別評価単位】	年度計画【項目別評価単位】	項目	自己評価	平成26年度 年度計画に係る実績	特記事項
4-2 関係機関との連携による人材育成		20	B	(1) 講師派遣（年報：P.137） 高度な専門知識を持つ職員を大学、学術団体、業界団体、行政機関等へ非常勤講師や指導員として、39 機関 計 36 名を派遣（前年度：49 機関、計 38 名） 【大学等への派遣事例】 首都大学東京「ものづくり工学ロボットの工学実験Ⅰ」 【学術団体等への派遣事例】 加齢技術研究会「プラスチックス加齢技術の基礎と質感・高級感を向上させる多様な加齢事例」 【業界団体への派遣事例】 （一社）日本分析機器工業会 JAIMA セミナー 9「これであなたも専門家－蛍光 X 線分析」 【行政機関への派遣事例】 環境省環境調査研修所 平成 27 年度特定機器分析研修Ⅰ（ICP-MS）第 1 回 (2) 研修学生・インターンシップ受入れ 大学・大学院の学生を一定期間受入れ、人材育成や専門技術の技能習得に寄与 業務体験、卒業研究、修士論文指導 13 機関、計 50 名 （高校生 4、大学生・大学院生 45 名；内連携大学院方式 1 名） 【指導例】 ・東京理科大学：9 名 高度分析開発セクター 「DLC 膜の分析評価に関する研究」 ・長岡技術科学大学：2 名 電子半導体技術グループ 「電子半導体に関する実習・開発・研究」 実務訓練生として受入れ（4 か月間）実務訓練報告会も実施 ・芝浦工業大学：1 名（連携大学院、修士）材料技術グループ 「バナナの繊維の用途拡大」 (3) 研修学生等受入れ後に係る貢献度把握への取り組み（新規） 研修学生受入れ後の成果実績調査を実施 【平成 26 年度の実績】 共同研究 3 件、特許申請 1 件、学会発表 9 件、論文発表 2 件 へ発展 【研究事業への発展事例】 ・26 年度都産技研との共同研究「天然繊維強化エンプラ系複合材料」（工学院大学） ・25 年度科研費基礎研究 S（分担：名古屋大学） ・25 年度科研費基礎研究 A（分担：東京大学） 等	○講師派遣 高度な専門知識を持つ職員を大学、学術団体、業界団体、行政機関等へ非常勤講師や指導員として、39 機関 計 36 名を派遣（前年度 49 機関、計 38 名） ○大学・大学院生の受入れ実績 13 機関、計 50 名と受入拡充 （前年度 11 機関、計 49 名） 【研修学生の声】 「大学では行うことができない研究を見るこ とができ、とても勉強になった」 「専門としている分野以外のニーズについて も知ることができた」 「試験を行う上で、コミュニケーション能力の 大切さを実感した」 ○研修学生等受入れ後の成果実績調査を実施 への取り組み（新規） 研修学生受入れ後の成果実績調査を実施 （対象学生数：156 名） 平成 26 年度の実績 ・共同研究 3 件 ・特許申請 1 件 ・学会発表 9 件 ・論文発表 2 件
都産技研の設備や研究員の有する知識を活用し、東京都立開発センターや中小企業振興公社が実施する人材育成事業に積極的に協力する。	②都産技研の設備や研究員の有する知識を活用し、東京都立開発センターや中小企業振興公社が実施する人材育成事業に積極的に協力する。			(4) 東京都立職業能力開発センターとの連携 都立職業能力開発センターの若手技能者育成及び雇用促進事業に貢献 1) 多摩職業能力開発センターとの連携 a) 造園土木施工科卒業制作の実習場として多摩テクノプラザ屋上を提供（屋上緑化造園 7 月、低木生垣刈込剪定 1 月） b) 庭園施工管理科の生徒の成果展示協力（門松）（12 月 19 日～1 月 9 日） 2) 城南職業能力開発センター大田校との人材育成協力 職業能力開発センターが保有していない材料強度試験の実技研修を実施（1 月 19 日、12 人受講） (5) 公社と人材育成事業で連携【再掲：項目 9】 多摩支所主催、「モノづくり企業のための 3D プリンター活用セミナー」に協力 2 件	○職業能力開発センターとの連携強化 ・造園土木施工科卒業制作の実習場として多摩テクノプラザ屋上を提供（7 月）  完成した屋上庭園

中期計画【項目別評価単位】	年度計画【項目別評価単位】	項目	自己評価	平成26年度 年度計画に係る実績	特記事項
5. 情報発信・情報提供の推進					
5-1 情報発信					
東京都、区市町村、中小企業振興公社、商工会議所、商工会などの支援機関等が実施する講演会、イベント・展示会への参加を通じ、都産技研の事業を積極的にPRし利用拡大につなげる。	①東京都、区市町村、中小企業振興公社、商工会議所、商工会などの支援機関等が実施する講演会、イベント・展示会への参加を通じ、都産技研の事業を積極的にPRし利用拡大につなげる。	21	S	(1) 広報事業の費用対効果の検証（継続） 1) 広告換算を実施し、都産技研の広報事業の費用対効果を検証 換算方法：新聞雑誌掲載誌の種別、記事サイズ、段数等の掛け合わせにより換算 【換算例】・東京都立産業技術研究センター、金属3Dプリンター導入－加工処理を一貫支援 日刊工業新聞：438,425円、朝日新聞デジタル（web）：2,268,765円 ・タイで進出企業支援 都の技術支援機関 規格適合など助言 日本経済新聞：3,367,200円、日本経済新聞電子版（web）2,691,963円 2) 平成26年度の成果 ①1か月当たりの広告換算額 1,709万円/月（前年度比314％） ②プレス発表後の記事掲載率62.1％（前年度58％） (2) 海外展示会「IGEM2014（10月16日～19日）」に初出席【再掲：項目18】 東南アジア最大級の環境関連展示会「IGEM2014」（マレーシア・クアラルンプール）の東京パビリオン内に、地域結集事業で開発した製品等と都産技研のPR（都産技研事業紹介、MTEP活動紹介、パシコク支所事業紹介）を目的に出展。東京都のアジア大都市ネットワーク21事業に協力 都産技研ブースへの来場者約1,000名、294名のアンケートを回収、説明員10名派遣 (3) 書籍「3Dプリンタによるプロトタイプイング」の出版 都産技研が取り組む「3Dデジタルものづくり」を広く理解いただくとともに、3Dプリンタを活用した支援事例等を分かりやすく紹介するため、書籍を発行 タイトル：3Dプリンタによるプロトタイプイング 発行日：平成26年9月30日、ページ数：218ページ、発行部数：2,000部 編著者：都産技研、執筆者：都産技研研究員9名 発行所：オーム社、本体価格：2,400円 献本：全国公設試66機関、販売数：1,050冊、印税収入：296,006円 (4) 平成25年度経済産業省補正予算事業の成果展開 1) シンポジウム「先端ものづくり（航空機）産業の未来」開催（12月19日、225名参加） 「金属3Dプリンタ」と「国産の民間旅客機」に関する基調講演、「地域オープンイノベーション促進事業（関東地域）」の活用紹介のほか、参画機関が導入した機器（計13機種）をパネル展示（計16枚）し、説明員による機器紹介を実施、関東経済産業局共催 2) 産業交流展2014への出展 首都圏テクノネットワークゾーン内に、本事業を紹介する特別企画展示を実施 参画機関が取り組む航空機産業支援の概要、導入した機器、支援事例紹介及び参画機関の試験研究機器検索システムの利用紹介パネルを展示（計35枚） 3) 導入機器の紹介冊子の制作（12月19日、2,000部） 参画機関が導入した機器や航空機産業に関する支援事例を紹介した冊子を作成 (5) 主催者として産業交流展2014を運営 （11月19～21日、東京ビッグサイト東5・6ホール、来場者数44,286人） 1) 産業交流展2014の運営 首都圏テクノネットワークゾーン（約563㎡）に「ロボット開発セクター」「先端計測加工ラボ」「生活技術開発セクター」、TKF及び東京都の技術支援機関等の技術情報を一堂に会し展示（パネル展示数103枚） a) ロボット開発セクター及び東京ロボット研究会紹介（技術紹介パネル16枚） b) 先端計測加工ラボ及び生活技術開発セクター紹介（技術紹介パネル13枚） c) 都産技研の優れた技術紹介（製品・試作品パネル51枚）と研究報告、技術シーズ集を配布 d) 都市課題解決のための技術戦略プログラム（震災復興）（成果紹介パネル6枚） e) MTEP現地相談会（相談件数：21件）、MTEP事業紹介 等	○都産技研広報活動の効果検証を継続 1) 広報事業の効果を広告換算で検証 1ヶ月当たりの広告換算額 23年度388万円→24年度764万円→25年度544万円→26年度1,709万円（前年度比314％） 2) プレス発表後の記事掲載率62.1％（前年度58％） ○書籍「3Dプリンタによるプロトタイプイング」の出版 ・都産技研で導入している各3Dプリンタについて、それぞれの造形方法の特徴や支援事例を解説した書籍を発行 ・都産技研初の印税収入296千円 ○経産省補正予算事業の成果展開 事業の管理法人として参画機関の中心となり以下の事業PR活動を実施。 1) シンポジウム「先端ものづくり（航空機）産業の未来」開催 「地域オープンイノベーション促進事業」をPR（225名参加）、導入機器のパネル展示（16枚） 2) 産業交流展2014での事業PR 首都圏テクノネットワークゾーン内での特別企画展示を実施 3) 本事業で導入した機器の紹介 1都10県12機関で導入した機器、合計13機種を紹介 ○主催者として産業交流展2014を運営 1) ロボット開発セクター成果、先端計測加工ラボ開設、生活技術開発セクター成果の展開を重点的にパネル及び製品を展示



				2) 平成25 年度経済産業省補正予算事業の特別企画展示 参画機関の概要、導入機器、支援事例の紹介パネルを展示（パネル35 枚） 各参画機関担当者の展示説明協力12名 (6) 区市等との連携による地域の産業振興に貢献【再掲：項目15】 1) 自治体と連携した展示会及びイベントに出展 計13 件（前年度：計10 件） 本部、各支所、多摩テクノプラザの紹介等、地域に併せた展示を実施 （江東区、荒川区、葛飾区、江戸川区、大田区、府中市、昭島市、多摩地域、つくば市 等） 2) 展示会の実行委員会に企画立案時から参画 計4 件（前年度：計4 件） 自治体の特性に合わせた展示会企画に技術面から助言するなどの事業協力を実施 （大田区、豊島区、板橋区、葛飾区） 3) 自治体主催の展示会に後援・協力 計8 件（前年度：計7 件） 第18 回いたばし産業見本市、第14 回たまた工業交流展、第8 回としまものづくりメッセ 等 (7) 民間団体、その他団体との交流等、目的に特化した展示会等への参加 計49 回の展示会及びイベントへ出展し、都産技研の事業PRを実施（前年度：計40 回） （延べ展示会日数：118 日、延べ対応説明員人数：約450 名） 1) 民間団体主催の展示会（19回） a) 第18回機械要素技術展（6 月25～27 日）（新規） b) 第41回国際福祉機器展（10 月1～3 日）（新規）等 2) 金融機関主催のビジネス交流会等（30回） a) 第13 回西京信用金庫ビジネス交流会（4 月17 日） b) 城南信用金庫2014 よい仕事おこしフェア（8 月5、6 日）等 (8) 展示会出展の見直しと充実 1) 出展内容の自己評価の実施（継続） ・展示会の当日対応職員や広報室職員が、展示内容やブースの位置など当日の運営について自己評価を実施（自己評価アンケート回答者数：延べ85 名） ・自己評価の結果、有料展示会10 件中6 件を継続出展と判断。 2) 出展の見直しと改善 ・H25新規出展：4 件 ・H25年度出展し、H26年度不参加展示会：4 件 (9) 都産技研の認知度向上活動 1) 本部の認知度向上活動 a) 都営バスへのラッピング広告掲出（新規） 都営バス臨海営業所内を運行するバスへの広告（通年） b) 新交通ゆりかもめへの広告掲出 車内放送（通年継続中）、新橋駅大型ビジョン及び車内窓上にイノベスタ開催広告（8月） c) りんかい線東京テレポート駅への広告掲出 本部紹介及び送迎バス時刻表（通年継続中）、イノベスタ開催広告（8月） d) 東京ビッグサイトへの広告掲出 エントランスに都産技研紹介（通年継続中）等 2) 多摩テクノプラザの認知度向上活動（全5件） a) 地域関係機関への認知度向上活動 ・八王子先端技術センターにおいて事業紹介（5月21日）等 ・東京都商工会連合会事務局長会議でのMTEP紹介（7月24日）等 b) 地域向けイベント及び展示会等への参加（全6件） ・子ども科学技術教室の開催（7 月 31 日、8 月 1 日、59 組 126 名参加） ・昭島市産業まつりで出前子ども科学技術教室開催（11 月 8、9 日）（新規）等 c) 電柱広告、バス車内案内（継続）、沿線情報紙掲載（新規）実施 ・電柱広告16 本：西立川駅からの利用者向け案内表示に活用 ・バス車内案内：利用者の多摩テクノプラザへの誘導に貢献 等 3) 城東支所の認知度向上活動 a) 地域関係機関への認知度向上活動	2) 経産省補正予算事業の特別企画展示  ○展示会出展の見直しと充実（継続） ・展示会に出展するだけでなく、展示成果について自己評価を実施 ・自己評価の結果、10 件中 4 件の出展を H27 年度見直し予定 ○都産技研本部の認知度向上活動 都営バスへのラッピング広告掲出（新規） 
--	--	--	--	--	---

				・葛飾区内官公署（所）長連絡会議において事業紹介（6月25日） ・公社城東支社主催の城東地域相談窓口担当者情報連絡会議での事業紹介と見学会開催（6月27日、参加者25名）（新規）等 b) 展示会等参加による地域企業等へのPR実施 ・第30回葛飾区産業フェアへ出展（9月5～7日） ・第1回葛飾発信町工場見本市2015への出展（2月12、13日）（新規）等 4) 墨田支所 生活技術開発セクターの認知度向上活動 a) 生活技術開発セクター開設1周年記念講演会の開催（10月8日 85名） ・基調講演：1件「誰でもできるデザイン人間工学に基づく製品・サービス開発方法」 ・生活技術関連公設試等の事例紹介：3件（富山県、岐阜県、静岡県） 産総研の生活技術研究事例紹介：1件 b) 各種広告掲出等によるPR実施 ・繊維学会誌（1月号）への広告掲載（1月13日） ・駅ポスター掲出（JR両国駅、都営両国駅）等 5) 城南支所の認知度向上活動 a) 先端計測加工ラボのオープンに伴うPR活動【再掲：項目2】 ・開所式の実施（12月15日）式典69名、記念講演会133名、祝賀会110名参加 ・オープンニング記念無料セミナーの実施（3回、133名） b) お客様に分かりやすい屋外広告の設置（新規） 従来無かった最寄駅から城南支所への行先表示や建物外壁事業看板を設置し、お客様サービスを向上 ・JR蒲田駅、京急蒲田駅からの歩道方向指示サイン（6ヶ所）の設置（3月31日） ・建物外壁へのロゴサインの設置（3月31日） (10) 施設公開の開催（年報：P.148） 1) 施設公開の実施状況 a) 本部：9月5、6日、1,917名（前年度899名、前年度比213%） 都産技研の保有技術や研究員への理解を深めるイベントとして、昨年度より名称を「INNOVESTA!」（イノベスタ：innovation＋festa）と改め実施。「ロボット開発セクターオープンングイベント」を同時開催 ・平成26年度は江東区の後援を得て実施 ・実験室の公開、企業向けワークショップ、特別講演及び対談（5日）、家族向けものづくり工作教室（13コース、前年度5コース）、サイエンスショー、消防車搭乗体験、ロボット展示、3Dプリンタによるフィギュア制作、協力企業・団体による展示即売（6日）を実施 ・江東・大田・品川・港区の小中学校へチラシ配布（12万枚） b) 多摩テクノプラザ：10月24、25日、2,576名（前年度1,484名、前年度比174%） 産業サポータースクエア・TAMAウエルカムデミーとして何年通り実施。東京都農林水産フェア及び多摩職業能力開発センター技能祭と同時開催 c) 城東支所：7月25、26日、467名（前年度2,300名） 「葛飾区産業フェア」が東京理科大学での開催となったため、「INNOVESTA! East」として初の単独開催。公社城東支社、東京信用保証協会葛飾支店と連携して開催 d) 墨田支所：10月9、10日、475名（前年度196名、前年度比242%） 生活技術開発セクター1周年記念イベントとして、10月8日の講演会に引き続き開催 e) 城南支所：10月2、3日、448名（前年度501名） 第4回おおた研究・開発フェアと同時開催し、来場者を相互イベントへ積極的に案内 2) 近隣住民を含む一般市民への都産技研の事業普及や理解を得るため休日にも実施 本部、多摩テクノプラザ、城東支所（金、土曜日） 3) 施設公開来場者数 5 事業所の施設公開で計11日開催し、合計5,883名来場（前年度：計5,380名） (11) サイエンスアゴラ2014の共催（年報：P.151） 1) 独立行政法人科学技術振興機構が主催するサイエンスアゴラ2014に共催者として参画（11月7～9日、3日間延べ参加者計10,142名、前年度：8,500名） 日本科学未来館、産業技術総合研究所臨海副都心センター、東京国際交流館、シンボルプロム	○墨田支所 生活技術開発セクター開設1周年記念講演会を開催（10月8日）85名参加  ○城南支所の認知度向上活動 従来無かった最寄駅からの行先表示や事業看板を設置し、お客様サービスを向上（新規）。  (左) JR蒲田駅から城南支所への歩道方向指示サイン（6ヶ所設置） (右) 京急蒲田駅から見た城南支所建物外壁のロゴサイン ○施設公開の開催 本部、多摩テク、3支所で実施、城東支所は初の単独開催。全拠点で5,923名参加（前年度5,380名参加、前年度比110%）。 ○本部施設公開「INNOVESTA!」の集客増 集客が見込まれる新しいプログラムの五実に加え、事前のPR・周知活動を徹底したことで、集客増及び満足度向上を達成。 1) 集客数の増加 899名→1,917名（前年度比213%） 2) 無料のイベント告知サイトへの掲載（15件）、新聞記事掲載（読売、産経、日経）、公開初日のテレビ取材等（NHK、テレビ朝日、フジテレビ）、多様な媒体を活用したPRの実施  サイエンスショーの様子
--	--	--	--	--	---

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

・研究開発の成果 ・保有する技術情報やノウハウ ・依頼試験や設備機器の利用に関する情報 ・産業人材育成に関するセミナー開催情報 ・産学公連携コーディネートに関する情報 ・共同研究や受託研究の公募に関する情報 ・最近の技術動向等に関する情報	供する。 本部の公開図書室を活用し、中小企業に役立つ技術資料等を公開する。 ・研究開発の成果 ・保有する技術情報 ・依頼試験や設備機器の利用に関する情報 ・産業人材育成に関するセミナー開催情報 ・産学公連携コーディネートに関する情報 ・共同研究の公募や受託研究に関する情報 ・最近の技術動向等に関する情報 ・工業製品等の放射能検査に関する情報		3) 保有する技術情報 a) 技術情報誌「TTRI NEWS」の発行（毎月25日発行） 1 部12ページ、発行部数 6,000 部/号、送件数1,975 件（前年度：1,753 件） ・MTEPの相談事例を紹介する特集「世界に勝つものづくりのコツ」、協定締結機関との連携事業を紹介するコーナー、研究員紹介等、新たな企画掲載し内容の充実を図った b) 技術シーズ集 平成26 年度版（9 月）3,500部 36の研究成果を分かりやすく紹介 c) 地域結集型研究開発プログラム製品化事例集（10 月）1,500部【再掲：項目18】 4) 依頼試験や設備機器の利用に関する情報 a) ブランド試験リーフレット 新規2 ブランド2,000 部、10 ブランドを1 枚に集約2,000 部 b) 4 セクターを1 枚にまとめたリーフレット2,000 部 c) 3Dデジタルものづくりリーフレット2,000 部、3Dプリンタリーフレット2,000 部 d) 都産技研HP：【製品開発支援】設備紹介、製品開発支援ラボ 5) 産業人材育成に関するセミナー開催情報 a) 適時な情報提供としてメルニュースを発信 配信54 回、発信数 約11,315 件/回（前年度：配信46 回、発信数 約9,800 件/回） b) 都産技研HP：【産業人材育成】セミナー・講習会情報 c) 平成26 年度ブランド確立実践ワークショップ成果事例集（3 月）2,000部 6) 工業製品等の放射能検査に関する情報 a) 都産技研HP：【東日本大震災への対応】工業製品等の放射線量測定試験 b) 技術冊子「放射線・放射能の基礎と測定の実際」の配布（配布部数：255部、累計21,758部） 全国8機関の公設試の協力を得て都産技研が作成した技術冊子を、全国67機関から無償配布 (16) マスコミ報道（年報：P.159） ・プレス発表33 回（前年度：24 回、前前年度：35 回） ・テレビ報道43 回（前年度：18 回、前前年度：18 回） ・新聞・雑誌報道170 件（前年度：137 件、前前年度：155 件） ・WEB報道553 件（前年度：297件、前前年度：86 件） (17) ホームページ：トップページアクセス数 年235,000件（前年度238,400件、前前年度275,174件）（年報：P.158） (18) 本部公開図書室の運営（年報：P.188） 1) 利用者数 外部利用者数：1,073 名（前年度：560名） 2) 文献複写サービスの利用状況 複写枚数：723 枚 7,630 円（前年度：609枚 7,090円） 3) 都産技研蔵書の管理 a) 図書登録と整理（継続） 本部及び多摩テクノプラザ、墨田支所の図書類について登録と整理を実施 【図書管理数】和洋書（冊）：21,372冊、和文雑誌（種）：528冊、欧文雑誌（種）：54冊 b) 企画展示の実施（継続） 本部図書の利用を拡大するため、毎月図書の企画展示を実施（展示図書数477 冊） 4) 国立情報学研究所総合目録システム（Cinii）の運用 全国大学図書館・研究機関等1,200 館が所蔵する図書・雑誌の共有目録を使用 専門図書や論文検索が可能となり、研究員の技術調査に活用（本文表示回数 2,137 件） 5) 国立国会図書館への文献複写依頼 国会図書館所蔵の図書・雑誌・規格等の複写依頼（125 件）、研究員の調査活動に貢献	特集「MTEP 専門相談員」「協定締結機関」の紹介 ○工業製品等の放射能検査に関する情報 技術冊子「放射線・放射能の基礎と測定の実際」の配布（配布部数：255 部、累計 21,758 部）。 ○マスコミ報道（TV 報道の増加） 「INNOVESTA」や科学番組の取材により、テレビ報道が増加 計 43 回(前年度 18 回、前年度比 239%) ○本部公開図書室の運営 ・HP 及び掲示板による PR や図書の企画展示の実施により、外部利用者数が増加、1073 名、前年度比 192% ・図書室の充実 本部図書室の充実を図るため、企画展示（毎月 1 回）を継続実施
--	---	--	--	---

中期計画【項目別評価単位】		年度計画【項目別評価単位】	自己評価	平成 26 年度 年度計画に係る実績	特記事項																
Ⅱ. 業務運営の改善及び効率化に関する事項																					
1. 組織体制及び運営																					
1-1 機動性の高い組織体制の確保																					
社会経済情勢や中小企業の変化する技術ニーズに的確に対応できる機動性の高い執行体制を確保するため、地方独立行政法人のメリットを活かした柔軟かつ迅速な経営判断により、組織体制を弾力的に見直していく。	22	A	(1)組織の効率的な執行体制確保と新たなニーズへの対応 1)事業化支援本部内の組織を、技術経営支援部（新設）、技術開発支援部（4セクター）、地域技術支援部（3支所）に再編成することで事業体制を強化（4月） 2)中小企業の海外展開支援を強化するため、技術経営支援部に国際化推進室を新設し、兼務者含め6名を配置（4月） 3)都内中小企業のサービスのロボット開発支援を強化するため、システムデザインセクターからロボット開発セクターを分離独立し、5名を配置（4月）【再掲：項目5】 4) ASEAN 地域への進出企業に対する現地技術支援実証事業の準備を推進するため、技術経営支援部にパシフィック支所を新設し、3名を配置（1月、事業開始は平成27年4月）【再掲：項目11】	○組織の効率的な執行体制の確保と新たなニーズへの対応 ・事業化支援本部に技術経営支援部を新設 ・中小企業の海外展開支援を強化するため、国際化推進室を新設（4月）等																	
	①事業動向等を踏まえ組織の見直しを継続的に実施し、各事業の効率的な執行体制を確保する。																				
	②既存組織体制にとらわれないプロジェクトチームの設置	○既存組織体制にとらわれないプロジェクトチームの設置（2件） ・金属粉末積層造形装置を利用した試作支援事業立ち上げプロジェクト（新規） ・事業立ち上げプロジェクト（新規） ・ロボット産業活性化事業立ち上げプロジェクト（新規）																			
	③業務巡回の継続実施																				
地方独立行政法人法の主旨に則った事業経費の適切な執行管理を行うとともに、事業別のセグメント管理の導入により、各事業において投入した経営資源と事業効果の検証を継続する。		④業務巡回の継続実施（継続） 経営幹部の職場巡回（年2回、延べ59部門）により、三現主義の経営を実践。部門毎に個別課題を設定、検討を実施。																			
1-2 適正な組織運営		(4)事業別セグメント管理の活用 1)業務時間分析の本格実施（継続） a)研究部門全所属の研究員を対象に、業務時間分析調査を本年（年4回）で実施 b)総務システムの活用により、入力作業の簡略化とさらなる分析作業の効率化を推進 c)セグメント管理の基礎データとして事業別セグメントに活用 d)各部門で、自部門のマネジメントに活用																			
平成 26 年度研究員業務時間分析結果（％）		平成 25 年度研究員業務時間分析結果（％）																			
<table><tr><td>依頼試験</td><td>技術相談</td><td>機器利用</td><td>OM*開発支援</td><td>セミナー</td><td>産業交流</td><td>展示会等</td><td>技術審査</td><td>その他</td></tr><tr><td>27.7</td><td>12.5</td><td>9.3</td><td>1.9</td><td>26.4</td><td>3.4</td><td>5.9</td><td>2.7</td><td>5.4</td></tr></table>		依頼試験	技術相談	機器利用	OM*開発支援	セミナー	産業交流	展示会等	技術審査	その他	27.7	12.5	9.3	1.9	26.4	3.4	5.9	2.7	5.4		
依頼試験	技術相談	機器利用	OM*開発支援	セミナー	産業交流	展示会等	技術審査	その他													
27.7	12.5	9.3	1.9	26.4	3.4	5.9	2.7	5.4													

供する適切な組織運営を実施する。	②都内中小企業に対して高品質な技術支援サービスを安定かつ継続的に提供する。適切な組織運営を継続する。	1-3 職員の確保・育成 技術革新の著しい産業や技術に対し将来を見据えた中長期的な視点に立って、必要とされる技術を適時に中小企業に提供できるよう、大学訪問などの積極的なリクルート活動により優秀な技術職員を計画的に採用する。	技術革新の著しい産業や技術に対し将来を見据えた中長期的な視点に立って、必要とされる技術を適時に中小企業に提供できるよう、大学訪問などの積極的なリクルート活動により優秀な技術職員を計画的に採用する。	①大学訪問などの積極的なリクルート活動により、優秀な技術職員を計画的に採用する。
			技術革新の著しい産業や技術に対し将来を見据えた中長期的な視点に立って、必要とされる技術を適時に中小企業に提供できるよう、大学訪問などの積極的なリクルート活動により優秀な技術職員を計画的に採用する。	①大学訪問などの積極的なリクルート活動により、優秀な技術職員を計画的に採用する。

30.4	13.0	9.1	1.9	25.1	5.1	3.1	4.1	2.7	5.5
------	------	-----	-----	------	-----	-----	-----	-----	-----

※OM：オーダーモードの略
※少数点以下第2位四捨五入

2)事業別セグメント管理の実施

- ・依頼試験、機器利用の増加により、技術支援事業（1.6%）、製品開発支援事業（1.1%）の収益性が向上
- ・研究開発事業は当該年度の外部資金導入研究の収益減により、収益性がやや低下（1.5%）

セグメント別経営指標＝自己収入／経常費用

セグメント	H25	H26
技術支援	14.7	16.3
製品開発	19.7	20.8
研究開発	5.4	3.9
産業サービス	6.3	6.0
法人共通	0.4	0.4

(5)高品質な技術サービスを安定かつ継続的に提供する組織運営

- 1)製品安全を確保する取組みに関する受賞（新規）【再掲：項目8】
安全性試験を一貫して実施する取組みが評価され、経済産業省主催「第8回製品安全対策優良企業表彰」特別賞を受賞
- 2)総合支援窓口サービスの機能の充実【再掲：項目1】
 - a)「技術相談支援検索システム」のバージョンアップにより、お客様への情報提供の最適化
 - b)昼休み時における技術相談窓口と払い込み窓口の継続的開設
- 3)お客様からの要望に基づく業務改善【再掲：項目3】
 - a)都産技研ホームページからの機器利用状況の提供
26年度65機種追加して全106機種提供
（内訳：本部62、多摩テク21、城東7、生活セクター13、城南3）
 - b)都産技研ホームページからの機器利用WEB予約25機種について提供継続
- 4)機器の保守・更新、公正管理の適切な実施【再掲：項目23】
校正・保守契約 合計 383件 308,763千円（前年度407件、290,504千円）

(6)平成27年度採用技術職員の採用実績

- 1)一般型研究員（平成27年4月採用）の採用実績
 - ・27年4月採用一般型研究員を9名採用（応募者125名、4月末内定）
（採用者の技術分野内訳：機械2名、電気・電子・情報3名、化学4名）
 - ・27年4月採用一般型研究員二次募集の実施
1名採用（応募者9名、6月末内定）
- 2)任期付研究員（随時採用）の採用実績
随時採用の任期付研究員を3名（応募108名）
（採用者の技術分野内訳：化学2名、生活開発技術分野1名）
- 3)ワイドキャリアスタッフの採用実績
バンコク支所開設のため、ワイドキャリアスタッフとして2名を採用

(7)平成28年4月採用一般型研究員の採用活動
前年度採用活動の分析による活動見直しを実施

○事業別セグメント管理
H26年度は依頼試験、機器利用の増加により技術支援事業（1.6%）、製品開発支援事業（1.1%）の収益性が向上。

○計画的な技術職員の採用の継続
依頼試験等の事業実績増加や退職者補充のため、計画的に技術職員を採用。
・一般型研究員（新卒）の採用実績

23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
12名	11名	10名	8名	10名

（5年間で51名採用）

○経団連「採用選考に関する指針」の改定により採用活動を後ろ倒して実施（広報活動：27年3月開始、選考活動：27年8月開始）

	・職層別研修（受講者 32 名、7 日） ・新規採用職員研修（受講者 8 名、8 日） ・専門研修（計 34 回） ・一般派遣研修（国内の学協会、大学、企業、その他の機関が主催する研修等） 年度末 206 名	(10)国際化の相談に対応できる職員の育成 1)海外で開催される学会への参加 a)計 11 件の海外で実施する学会へ参加し、学会発表するとともに情報収集を実施（11 名） b)25 年度に実施した海外発表等の成果報告会の実施（12 月 8 日、受講者 42 名） 2)国内外の規制に関するセミナーへの職員の参加 「CE マーケティング入門」（9 月 25 日）、「改正 RoHS 徹底解説」（11 月 11 日）等の対外向けセミナー 35 件に職員も聴講参加可能とし、技術情報を習得	
④中小企業のグローバル化を適切に支援していくため、職員に支援していくため、職員の海外での学会参加による情報収集など国際規格の相談に対応できる職員の育成を継続する。	④中小企業の国際化を適切に支援していくため、職員に支援していくため、職員の海外での学会参加による情報収集など国際規格の相談に対応できる職員の育成を継続する。	④中小企業の国際化を適切に支援していくため、職員の海外での学会参加による情報収集など国際規格の相談に対応できる職員の育成を継続する。	④中小企業の国際化を適切に支援していくため、職員の海外での学会参加による情報収集など国際規格の相談に対応できる職員の育成を継続する。
1-4 情報システム化の推進 ネットワークやインターネット、人事・庶務システムなどの都産技研の業務運営に欠かさない情報システム基盤を活用し、情報システムの利便性向上、業務の効率化、セキュリティの向上を図る。 テレビ会議システムによる遠隔相談等を実施し、お客様のサービスの向上に努める。	ネットワークやインターネット、人事・庶務システムなどの都産技研の業務運営に欠かさない情報システム基盤を活用し、情報システムの利便性向上、業務の効率化、セキュリティの向上を図る。 テレビ会議システムによる遠隔相談等を実施し、お客様のサービスの向上に努める。	ネットワークやインターネット、人事・庶務システムなどの都産技研の業務運営に欠かさない情報システム基盤を活用し、情報システムの利便性向上、業務の効率化、セキュリティの向上を図る。 テレビ会議システムによる遠隔相談等を実施し、お客様のサービスの向上に努める。	ネットワークやインターネット、人事・庶務システムなどの都産技研の業務運営に欠かさない情報システム基盤を活用し、情報システムの利便性向上、業務の効率化、セキュリティの向上を図る。 テレビ会議システムによる遠隔相談等を実施し、お客様のサービスの向上に努める。
・職層別研修（受講者 32 名、7 日） ・新規採用職員研修（受講者 8 名、8 日） ・専門研修（計 34 回） ・一般派遣研修（国内の学協会、大学、企業、その他の機関が主催する研修等） 年度末 206 名	(10)国際化の相談に対応できる職員の育成 1)海外で開催される学会への参加 a)計 11 件の海外で実施する学会へ参加し、学会発表するとともに情報収集を実施（11 名） b)25 年度に実施した海外発表等の成果報告会の実施（12 月 8 日、受講者 42 名） 2)国内外の規制に関するセミナーへの職員の参加 「CE マーケティング入門」（9 月 25 日）、「改正 RoHS 徹底解説」（11 月 11 日）等の対外向けセミナー 35 件に職員も聴講参加可能とし、技術情報を習得	(11)情報システムの利便性向上、業務の効率化、セキュリティの向上 1)都産技研 H P の設備情報の見直し 所属別の設備一覧の作成、設備情報と利用料金情報のリンク作成を自動化し、都産技研 H P の設備情報の管理業務を効率化 2)予約状況表示システムの改善 予約状況表示システム（試験機器の予約状況を都産技研 H P で公開するシステム）について、表示対象機器を増やすとともに、表示の分類方法に分野別を追加し、所属別・分野別で検索可能とすることで、利用者の利便性を向上 3)事業継続計画（BCP）の強化 多摩テクノプラザに構築したバックアップサーバー（業務受付集計システム、ファイル共有サーバー、グループウェア）について、現行システムからバックアップサーバーへの切替作業を自動化し、BCP 発動時の事業停止リスクを低減 4)ネットワーク監視業務の強化 監視ソフトウェア製品とサーバーで構成していたネットワーク監視システムを、オープンソースソフトウェアとパソコンで構成したシステムを追加することで、ネットワーク監視に係る機能を強化 5)ログ監視業務の効率化 Web ログ検索サービスおよびファイル共有サーバーのアクセスログについて独自の検索システムを構築し、ログ検索作業を高速化・簡易化することで、ログ監視業務を効率化	(12)情報システムを活用したお客様サービス及び利便性の向上 1)テレビ会議システムの活用 a)MTEP の技術相談にテレビ会議システムを利用【再掲：項目 11】 b)テレビ会議システムを活用した対面式技術相談【再掲：項目 1】 ・板橋区産業支援技術センター（継続） ・府中市工業技術情報センター（新規、9 月開始） c)研究事業の審査会、契約業務の審査会、運営会議などにテレビ会議システムを利用し、職員の移動時間や移動費用を削減（利用数 32 回） 2)ライブ配信システムの活用 a)研究成果発表会の基調講演を多摩テクノプラザへライブ配信し、集客数及びお客様の満足度を向上【再掲：項目 21】 b)本部で行われる所内行事や各種研修の映像を支所にライブ配信することで、職員の移動時間や移動費用を削減（利用数 12 回）

中期計画【項目別評価単位】	年度計画【項目別評価単位】	項目	自己評価	平成26年度 年度計画に係る実績	特記事項
2. 業務運営の効率化と経費節減					
2-1 業務改革の推進					
お客様へのサービスの向上、業務の効率化、経費の削減等を目的として、組織と職員からの提案により、業務内容や処理手続の改善を推進し、外部機関や専門家の活用も含め高い経営品質の実現や利用者満足度の向上を目指す。	お客様へのサービスの向上、業務の効率化、経費の削減等を目的として、組織と職員からの提案により、業務内容や処理手続の改善を推進し、外部機関の活用も含め高い経営品質の実現や利用者満足度の向上を目指す。	23	A	(1)業務改革の推進（年報：P.189） お客様へのサービスの向上、業務の効率化、経費の削減等を目指し、組織と職員からの業務改革の提案、取組みにより、全部門が業務内容と処理手続きの見直し等を実施。 25年度に引き続き「小集団活動」をテーマを変えて継続実施。 1)小集団活動の取り組み（継続） 事務職員を含め複眼的な検証と提案を実施（H26.7月～9月、89名参加） a)取り組み実績：21テーマ実施 b)取り組み方法 ・研究員・主事級、副主任研究員・副主任級、主任研究員・係長級の4、5名が1チームを編成 ・チームリーダーを、同一職層5年以上の研究員・主事級または同一職層4年以上の副主任研究員とし、所内研修の一環として実施 ・小集団活動を有意義なものにするため、活動開始前に活動者を対象に外部講師を招聘し研修を実施（新規） ・お客様サービス向上策をテーマに都産技研が今後取り組むべき向上案を検討し、結果を所内発表会で発表（10月28日）。外部講師による評価を実施（新規） ・発表内容を審査し、優秀賞を3チームに授与 c)取り組みの効果 ・小集団活動の提案に対して関連部署により実施の可否、実施方法、スケジュールを検討することで実効性をもたせ、業務品質向上に寄与 ・他部署・他事業所職員でチーム構成したことにより、新たな職員交流を実現 d)活動後、取り組みを開始するに至ったテーマ（6テーマ） ・知りたい情報がすぐ取れる!!を目指したHPの改革 ・お客様アンケート（アウトカム）の活用と改善 等 2)業務改革の実施 26年度、業務改革の充実期として引き続き経営品質の向上や業務運営の効率化に重点を置き、合計56テーマの業務改革を実施 a)取り組み実績 提案数：56テーマ（前年度：55テーマ、前年度比2%増） 実施数：56テーマ（前年度：50テーマ、前年度比12%増） b)業務改革の取り組み事例 ＜経営品質向上（6テーマ）＞ ・経営会議の実績週報における情報収集方法の確立（経営企画室） 技術支援事業の課題把握のため、様式により部門長が報告する仕組みを構築 ・グループ内担当分野名変更方法のルール化（総務課・経営企画室） 各種システムや書類上の担当分野名の整合性がとれるよう、名称変更のルールを策定等 ＜業務運営の効率化（33テーマ）＞ ・技術相談の効率的、効果的な実施のための事前準備（材料技術グループ） 依頼試験の概要や試験例、料金等をまとめた資料の作成により効率的な技術相談に寄与 ・報告書チェック用マニュアルの作成（繊維・化学グループ） 記入ミス低減のため、報告書作成時のチェック項目をまとめたマニュアルを作成 等 ＜お客様へのサービスの向上（17テーマ）＞ ・お客様用依頼試験・機器利用ハンドブックの発行（電子・機械グループ） 4種（機械編（2種）、EMC編、電子回路編）のハンドブックによりお客様の利便性を向上 ・お客様視点に立ったWEBページの改善（広報室） 初めてのお客様までも機器の概要と料金がすぐわかるよう改善 等	○小集団活動の継続実施 1)実施数：21テーマ 優秀賞を3チームに授与 ・「支払い手続きの時間短縮」 ・「施設案内の充実」 ・「無料送迎バスの見直しによるお客様サービス向上」 2)取り組み方法の改善 ・外部講師による研修を実施（新規） ・所内発表会にて外部講師による評価を実施（新規） 3)取り組みの効果 ・関連部署により実施の可否、実施方法、スケジュールを検討することで実効性をもたせ、業務品質向上に寄与 ・業務で交流のない他部署・他事業所職員でチーム構成したことにより、新たな職員交流を実現 4)活動後、取り組みを開始するに至ったテーマ ・知りたい情報がすぐ取れる!!を目指したHPの改革 ・お客様アンケート（アウトカム）の活用と改善 等 ○業務改革の取り組みにより経営品質の向上や業務運営の効率化を促進 1)取り組み実施数：実施数：56テーマ（前年度：50テーマ、前年度比12%増） 2)業務改革の活動成果事例 ・お客様用依頼試験・機器利用ハンドブックの発行（電子・機械グループ） ・技術相談の効率的、効果的な実施のための事前準備（材料技術グループ）



お客様用依頼試験・機器利用
ハンドブック

23 業務運営の効率化と経費削減
資産管理等

2-2 財政運営の効率化	標準運営費交付金（プロジェクト的経費を除く。）を充当して行う業務については、中小企業ニーズの低下した業務の見直しや複数年契約の推進による効率化を進める。	標準運営費交付金（プロジェクト的経費を除く。）を充当して行う業務については、中小企業ニーズの低下した業務の見直しや複数年契約の推進による効率化を進める。
	標準運営費交付金（プロジェクト的経費を除く。）を充当して行う業務については、中小企業ニーズの低下した業務の見直しや複数年契約の推進による効率化を進める。	標準運営費交付金（プロジェクト的経費を除く。）を充当して行う業務については、中小企業ニーズの低下した業務の見直しや複数年契約の推進による効率化を進める。
Ⅲ. 財務内容の改善に関する事項		
1. 資産の適正な管理運用		
安全かつ効率的な資金運用管理を推進し、建物、施設については、計画的な維持管理を行うとともに、設備機器については校正・保守・点検を的確に行うことにより国内規格や国際規格に適合する測定等が確実に実施できるよう管理運用する。	安全かつ効率的な資金運用管理を推進し、建物、施設については、計画的な維持管理を行うとともに、設備機器については校正・保守・点検を的確に行うことにより国内規格や国際規格に適合する測定等が確実に実施できるよう管理運用する。	安全かつ効率的な資金運用管理を推進し、建物、施設については、計画的な維持管理を行うとともに、設備機器については校正・保守・点検を的確に行うことにより国内規格や国際規格に適合する測定等が確実に実施できるよう管理運用する。
(2) 中小企業ニーズの低下した業務の見直し 1) 業務の廃止 利用の少ない依頼試験及び機器利用項目の見直しを実施【再掲：項目 2, 3】 廃止した依頼試験項目：16 項目、廃止した機器利用項目：17 項目 2) 機器の新規導入に伴い、ニーズの低下した既存機器の廃棄を実施 廃棄した固定資産：19 件（染色機、TOC 分析装置、元素分析装置、純水製造装置、超精密三次元表面性状測定機、コンパクトドラフト、VOC・粒子除去フィルター性能試験装置、多目的吸脱着試験装置、赤外分光光度計用制御装置 等） 廃棄した少額資産：102 件 (3) 複数年契約の促進 複数年契約により、事務負担を軽減 複数年契約実績：16 件（前年度 19 件） 【新規の複数年契約】 ・粉末焼結層造形システムの保守委託 等		
○中小企業ニーズの低下した業務の見直し ・廃止した依頼試験項目：16 項目 ・廃止した機器利用項目：17 項目 ・廃棄した固定資産：19 件 ○複数年契約による事務の効率化 複数年契約による推定利益：38 万円		
(4) 安全かつ効率的な資金運用管理 1) 資金運用方法 ・債権(都債)を導入することにより資金運用の多様化と収益増を推進（継続） ・大型定期預金等で資金運用 2) 資金運用収入 0.9 百万円 3) 資金運用管理 ・資金管理規則により、資金の適正かつ効率的な管理を継続 ・過不足金取扱要領を制定して収納手順等マニュアルを整備し、過不足が生じた場合の手続き等を明確化することで窓口収納現金の取扱の適正化を継続 ・インターネットバンキングの活用継続 - 本部、多摩テクノプラザ、城南・墨田支所において、H25 年度にインターネットバンキングを導入し、本部・各支所の料金収納口の残高照会を随時照会可能とすることで業務の効率化とお客様サービス向上を継続実施 ・海外向け送金機能を追加（新規） バンコク支所開設に対応するため、インターネットバンキングに海外向け送金機能を追加し、業務の効率化を実施 4) 未収金の整理 ・未収金等に関する事務処理ルールを H25 年度に策定し、H26 年 7 月から実際に財務会計課が一元的に管理する運用を開始。以降、延滞となっている事案未発生。 (5) 財政援助団体等監査への対応 H25 年度に財政援助団体等監査にて指摘を受けた内容につき、全て措置済み。 (6) 設備機器の校正・保守 保有する機器等の校正、保守を実施し、適切な管理を実施 校正・保守契約 合計 383 件 308,763 千円（前年度 407 件、290,504 千円） 内訳 本部 228 件 208,118 千円 城東支所 24 件 13,148 千円		
○バンコク支所開設に対応するため、インターネットバンキングに海外向け送金機能を追加 ○設備機器の校正・保守の確実な実施 1) 保守校正 383 件、308,763 千円 （前年度 407 件、290,504 千円） 件数は減ったものの金額は増加 2) 校正の間隔調整等により、予算より 26,062 千円節減		
23—業務運営の効率化と経費削減 資産管理等		

[illegible]

業務運営の効率化と経費削減
資産管理等

		3)資金計画		(単位：百万円)				
				区 分	予算	決算	差額 (決算-予算)	備考
				資金支出	6,258	8,628	2,370	
				業務活動による支出	5,769	6,219	450	
				投資活動による支出	489	561	72	
				財務活動による支出	-	0	0	
				次期中期目標期間への繰越金	-	1,847	1,847	
				資金収入	6,114	8,628	2,514	
				業務活動による収入	6,114	6,422	308	
				運営費交付金による収入	5,123	5,277	154	
				事業収入	464	736	272	
				外部資金研究費等による収入	100	72	△27	
				地域結集型研究開発プログラムによる収入	-	-	-	
				補助金等による収入	40	13	△26	
				その他の収入	387	322	△64	
				前期中期目標期間よりの繰越金	-	2,205	2,205	
				(8)短期借入金の実績				
				なし				
				なし				

		V. 短期借入金の限度額	
		1. 短期借入金の限度額	
		15 億円	15 億円
		2. 想定される理由	
		運営費交付金の受入れ遅滞及び予見できなかった不測の事態の発生等により、緊急に借り入れの必要が生じることが想定される。	運営費交付金の受入れ遅滞及び予見できなかった不測の事態の発生等により、緊急に借り入れの必要が生じることが想定される。
		VI. 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときはその計画	
		江東区青海に設置する本部の土地及び建物の出資を都から受ける際に、出資と同時に次の資産を都に譲渡する。	なし

旧西が丘本部の土地及び建物			
VII. 剰余金の使途 1. 剰余金の使途 当該中期目標期間の決算において剰余金が発生した場合、中小企業支援の充実、研究開発の質の向上、法人の円滑な業務運営の確保又は施設・設備の整備及び改善に充てる。 2. 積立金の使途 前期中期目標期間の最終年度において地方独立行政法人法第40条第1項又は第2項の処理を行ってなお剰余金があるときは、その額に相当する金額のうち設立団体の長の承認を受けた金額について、中期計画の剰余金の使途に規定されている中小企業支援の充実、研究開発の質の向上、法人の円滑な業務運営の確保又は施設・設備の整備及び改善に充てる。		(9) 剰余金の使途 1) 剰余金積立金 518 百万円 2) 26 年度 剰余金取崩額 86 百万円 生活製品開発ラボのインクジェット式フルカラー三次元造形装置等に活用 (10) 積立金の使途 1) 前中期目標期間繰越積立金 743 百万円 2) 23 年度 積立金取崩額 132 百万円 24 年度 積立金取崩額 0 円 25 年度 積立金取崩額 197 百万円 26 年度 積立金取崩額 413 百万円 城南支所に開設した先端計測加工ラボ、本部金属粉末積層造形システム等に活用 中小企業支援の充実、研究開発の質の向上、施設・設備の整備及び改善に充当	○剰余金の使途 生活製品開発ラボのインクジェットフルカラー三次元造形装置等に活用 (69 百万円) ○積立金の使途 城南支所に開設した「先端計測加工ラボ」(268 百万円)、本部の「金属粉末積層造形システム」(138 百万円)に活用 中小企業支援の充実、研究開発の質の向上、施設・設備の整備及び改善に充当
VIII. その他業務運営に関する重要事項 1. 施設・設備の整備と活用 業務の確実な実施と機能向上のための施設・設備の整備を計画的に実施する。 実施に当たっては、東京都からの施設整備補助金等の財源を確保し、先端技術への対応や省エネルギー対策を含めた総合的・長期的観点に立った整備・更新を適切に行う。		(11) 業務の確実な実施と機能向上のための施設・設備の整備を計画的に実施 (年報：P. 178) 実施件数：全事業所計 99 件 1) 本部の整備 (計 47 件) 安全対策の強化と事業実施に必要な施設整備を実施 a) 安全対策の強化 ・施設整備・修繕工事 合計 6 件 ・整備の内容 ①半無響室他扉安全装置改修、②無響室歩廊床改修、③段差解消機荷重検知設備改修、④パネル施工室屋外照明設置 ほか b) 事業実施に必要な施設整備 ・施設整備・修繕工事 合計 41 件 ・整備の内容 ①ロボット走行試験開発室改装、②同空調設備改修、③仮設電源切替装置設置、④路面文字標示、⑤電気実験測定室冷却水設備改修、⑥金属 3D プリンタ導入に伴う改修、⑦第一照明実験室内扉増設 ほか 2) 多摩テクノプラザの整備 ・施設整備・修繕工事 合計 22 件 ・整備の内容 ①環境試験室電源増設、②C 棟全熱交換器改修 ほか 3) 城東支所の整備 老朽化した施設の改修ほか各種整備を実施	○安全対策の強化を計画的に実施 (本部 6 件、多摩 1 件、城南 1 件) 1) 本部 ①半無響室他扉安全装置改修 (室内閉じ込め防止) ②無響室歩廊床改修 (歩行時の落下防止) ③段差解消機荷重検知設備改修 (過積載による事故防止) ほか 2) 多摩テクノプラザ 各種安全対策 (排水配管改修等) 3) 城南支所 地下階化学実験室の床を改修し有害物質の地下浸透を防止 (水質汚濁防止法対応)

23－業務運営の効率化と経費削減
資産管理等

					・施設整備・修繕工事 合計11件 ・整備の内容 ①屋上防水等改修、②受変電設備修繕、③空気圧縮機交換 ほか 4)城南支所の整備 先端計測加工ラボ開設のための施設整備を実施 ・施設整備・修繕工事 合計12件 ・整備の内容 ①先端計測加工ラボ開設のための改装、②化学実験室塗床改修、③外壁サイン設置 ほか 5)墨田支所・生活技術開発セクターの整備 ・施設整備・修繕工事 合計7件 ・整備の内容 ①脱臭装置用排気ファンの修繕、②空調設備改修、③排水設備 ほか (12)東京都からの委託により拠点の施設維持運営を実施 ・産業サポートスクエア・TAMA ・東京都城南地域中小企業振興センター ・東京都城南地域中小企業振興センター
					○城南支所「先端計測加工ラボ」の整備 城南支所は区施設（大田区産業プラザ） 他と同居しているため、施工や作業時間帯の制約が多いなか、停止期間を極力短くするよう円滑に整備工事を施工
					 先端計測加工ラボ工事の様子

中期計画【項目別評価単位】	年度計画【項目別評価単位】	項目	自己評価	平成 26 年度 年度計画に係る実績	特記事項
2. 危機管理対策の推進	第 1 期中に策定した「リスクマネジメントに関する基本方針」に基づき、内部危機管理体制の整備を継続する。				
個人情報や企業情報、また製品開発等の職務上知り得た秘密については、適正な取扱いと確実な漏洩防止を図るために、全職員の受講を必須とする研修を実施する。	①個人情報や企業情報、また製品開発等の職務上知り得た秘密については、適正な取扱いと確実な漏洩防止のために、全職員の受講を必須とする研修を実施する。	24	A	(1) 情報管理に関する研修の実施 情報の適正な取扱いと確実な漏洩防止を図るため、全職員受講のコンプライアンス研修を実施 また、新規採用者には入所時に情報セキュリティ研修を実施 1) 全職員受講の研修を実施 コンプライアンス研修として、汚職等非行防止と情報セキュリティに関する研修に加え、新たに個人情報保護に関する研修を実施 ・実施回数：3 回（12 月 3 日、12 月 11 日、1 月 9 日） ・対象者：全職員 ・受講率：100%（受講者数 393 名） （内訳 職員 316 人、サポースタッフ 71 人、人材派遣 6 人） 2) 新規採用者の情報セキュリティ研修 新任研修の 1 つとして情報セキュリティに関する研修を実施 ・実施回数：1 回（4 月 2 日） ・対象者：新任職員 ・受講率：100%（受講者数 16 人）	○全職員研修の徹底 汚職等非行防止と情報セキュリティに関する研修に加え、新たに個人情報保護に関する研修を実施（100%受講）。
健全な事業活動の確保や事故・事件の未然防止を図るため、環境保全や規制物質管理、労働安全衛生に関する法令を遵守し、危険物、劇毒物の管理と取扱い、災害に対する管理体制を確保するとともに、防災訓練等の実施や職員に対する意識向上のための研修を実施する。	②環境保全や規制物質管理、労働安全衛生に関する法令を遵守し、危険物、劇毒物の管理と取扱い、災害に対する管理体制を確保するとともに、防災訓練等の実施や職員に対する意識向上のための研修を実施する。			(2) 危険物、毒劇物の管理と取扱いの確保 1) 危険物、毒劇物の管理 a) 薬品管理システムによる保管状況把握や全研究室前に薬品看板設置等などの厳格な管理を実施 b) 危険物、毒劇物等の規程に基づき、年 1 回自主点検を実施（12 月） c) 会計規程等に基づき、年 1 回棚卸を実施（3 月） d) 28 年 6 月までに法施行予定の化学物質に関するリスクアセスメントの導入準備 e) 平成 26 年労働安全衛生法改正に関する薬品研修を化学物質を取り扱う職員を対象に実施（1 月 26 日、2 月 3 日、受講者 115 名）（新規） 2) 高圧ガスの管理 a) 管理ソフトを使用した適正な保有量管理を実施 b) 高圧ガス保安法に基づき第二種貯蔵所の変更届出を東京都に提出（7 月、10 月） c) 従事者に対する安全講習会を開催（12 月） d) 規程に基づく自主点検を実施（12 月） 3) 放射線等施設（年報：P. 196） a) 放射線障害防止関連法令の規定に基づき、文部科学省への申請や各職員の被曝管理、健康管理、教育訓練を実施（10 月） b) 放射線管理区域内、同管理区域境界及び事業所境界の定期放射線量測定の実施 c) ガンマ線照射装置、表示付認証機器等の線源について、適正な管理を実施 (3) 安全衛生管理の推進（年報：P. 199） 1) 安全衛生管理の推進 a) 安全衛生委員会の開催 法令で設置が義務付けられている本部の安全衛生委員会（17 名で構成）を毎月開催（12 回）、うち 5 回は多摩テクノプラザ及び各支所が参加し、都産技研全体の安全衛生を徹底 b) 多摩テクノプラザにおいて衛生委員会を毎月開催 c) 部会の開催（8 部会 年 96 回開催） 月 1 回以上の安全衛生推進部会の開催、職場巡視（災害可能性の排除）、安全ポスターの掲示等を実施 d) 健康づくり活動の強化	○平成 26 年度労働安全衛生法改正に関する薬品研修を化学物質を取り扱う職員を対象に実施（115 名受講）

				・環境規制対応機能や省エネ・リサイクル等、環境へ配慮した機器選定 ・ディーゼル車規制に適合する自動車による物品配送等 ・印刷機インクトナーリサイクルの一括管理によるリサイクル率の向上 C) エネルギークロストの削減（料金対策） ・本年度から新電力（特定規模電気事業者）による電力供給を開始（2月）（本部、多摩テクノプラザ合計で年間10,000千円の電気料金を削減） ・契約電力の低減、大温度差割引の適用による地域冷暖房料金の低減、公共下水道に排除しない水量申請による下水道料金の低減等の取り組みを継続 2)環境方針による事業展開 環境方針の徹底、環境改善につながる環境・省エネルギー分野の研究開発の推進 環境方針における環境関連テーマへの取り組み 21テーマを実施（前年度18テーマ） a) 基礎研究における環境関連テーマへの取り組み 21テーマを実施（前年度18テーマ） b) 共同研究における環境関連テーマへの取り組み 2テーマを実施（前年度7テーマ） c) 環境方針をホームページで公開継続 d) 環境方針カードを新規職員全員に配布、全職員が携帯し、環境方針の周知徹底 3) 環境法令の遵守および対応 a) 廃棄物の分別収集や廃棄マニフェストを確認するなど、適正な処理の実施 b) 有害廃棄物処理フローを定め、有害廃棄物の適正処理を推進 c) 水質汚濁防止法の改正（平成24年6月施行）に対応するため、地下水汚染の未然防止対策として薬品類を使用する実験室の床改修工事等を実施（城南支所）【再掲：項目23】 4) PCB 含有機器の管理 ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法等の法令に基づき、旧西が丘庁舎等で使用及び保管していたPCB 含有機器について、適正な保管管理を継続	○PCB 含有機器の管理 ・法令に基づき、旧西が丘庁舎等で使用及び保管していた PCB 含有機器について、適正な保管管理を継続
				(10) 法人倫理への取り組み 1) 事業倫理審査委員会による確実な倫理審査 人体計測等に伴う研究開発業務での実施妥当性を審査（計12テーマ） a) 生物工学分科会 3テーマ審査 b) 人間工学分科会 8テーマ審査 c) 医工学分科会 1テーマ審査 2) 法令遵守徹底のための職員研修 a) 科学研究費補助金説明会（7月、受講者82名） 新規採用職員、今年度科研費担当職員および科研費未申請の若手職員を中心に全職員を対象として、科研費の制度や最近の動向に関する説明会を実施 b) コンプライアンス研修（汚職等非行防止・個人情報保護・情報セキュリティ【再掲：項目24】汚職等非行防止と個人情報保護・情報セキュリティに関する研修を実施（全3回）全職員対象（受講率100%） 3) 研究活動におけるミスコンダクトの防止 a) 研究ミスコンダクト防止研修の実施（新規） ・対象：都産技研全職員、実施回数：4回、受講者：379名 ・内容：研究ミスコンダクトとは、国内外の主な研究不正事件、研究不正防止の取組み等 b) 研究活動における不正防止に関する規定の見直し c) 研究データ保存のガイドライン作成 4) ハラスメント相談窓口の所内周知 セクシュアル・ハラスメント、パワー・ハラスメントに対する相談窓口複数の部署から男女2名ずつの担当者を選任し、所内に周知	○研究活動におけるミスコンダクトの防止 ・研究ミスコンダクト防止研修の実施（新規）（実施回数：4回、受講者：379名） ・研究活動における不正防止に関する規定の見直し ・研究データ保存のガイドライン作成

登録番号 27 (99)

平成 26 年度地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター
業務実績評価書

平成 27 年 8 月発行

編集・発行 東京都産業労働局商工部創業支援課
〒163-8001 東京都新宿区西新宿 2 丁目 8 番 1 号
電話 03-5321-1111 (代表) 内線 36-591
03-5320-4764 (直通)

印 刷 株式会社 膳栄社
〒101-0064 東京都千代田区猿樂町 2 丁目 2 番 12 号
電話 03-3294-6385 (代表)

この印刷物は石油系溶剤を含まないインキを使用しています。

リサイクル適性 

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。